

三井化学グループ”CSR活動報告2015”

目次

トップページ	1
トップメッセージ	2
国連グローバル・コンパクト	3
三井化学グループのCSR	5
CSRの実現に向けて	8
重要課題	9
私たちの未来を創る「Blue Value™」	14
ISO26000 に対する三井化学の考え方	16
特集	17
特集 1 環境と調和した共生社会の実現：モビリティ革新への挑戦	18
特集 2 地域と調和した産業基盤の実現：安全文化の社会への展開	22
三井化学グループ CSRトピックス 2014	26
たはらソーラー・ウインド® 共同事業	29
安全への取り組み	34
岩国大竹工場の取り組み	36
「安全の日」の行事紹介	38
茂原技術研修センター	40
安全体験コース	42
運転・設備トラブル体験コース	44
運転体験コース	46
環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品	48
CSR マネジメント	51
マネジメント体制	52
目標と実績	52
コーポレート・ガバナンス	53
リスク管理体制	56
コンプライアンス教育	58
レスポンスブル・ケア	59
三井化学のレスポンスブル・ケア方針	61
レスポンスブル・ケア方針	61
RC 推進体制	62
目標と実績	62
RC への取り組み	63
環境安全・労働衛生・品質の監査	65
関係会社への展開	68

保安防災	69
目標と実績	69
重大事故防止への取り組み	70
各生産拠点保安防災活動紹介	71
社外発信	73
労働安全衛生	74
目標と実績	74
安心・安全な職場づくり	75
各生産拠点安全活動紹介	76
環境保全	78
目標と実績	78
地球温暖化防止	79
産業廃棄物の削減	80
PRTR 法対象物質	82
大気環境の保全	84
水資源に関する考え方	86
各生産拠点活動紹介	88
生物多様性	89
環境会計	91
INPUT ⇒ OUTPUT	93
環境苦情への対応	99
化学物質マネジメント	100
目標と実績	100
化学物質マネジメントの推進	101
品質	104
目標と実績	104
品質向上への取り組み	105
物流	107
目標と実績	107
製品の安全な輸送	108
エコルールマーク取得	109
社会とのコミュニケーション	110
人権の尊重	111
人権についての基本的な考え方	111
お客様とともに	112
お客様の満足のために	112
営業マスター制度	113
取引先とともに	114
目標と実績	114

取引に関する方針	115
CSR 調達	116
株主・投資家とともに	119
目標と実績	119
株主・投資家への情報開示	120
従業員とともに	122
目標と実績	122
人材の登用・活用	125
働きやすい職場環境づくり	127
社員の健康づくり	130
産官学界とともに	134
目標と実績	134
「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」	135
共同研究・共同研究プロジェクトの推進	136
地域社会とともに	137
目標と実績	137
地域対話	138
社会からの表彰	140
社会貢献活動	143
目標と実績	143
次世代育成	144
環境コミュニケーション	149
社員の社会貢献活動参加支援	151
災害支援	153
東日本大震災 復興支援活動報告	154
社内外の声	156
CSR 活動報告 2014 アンケート集計結果	157
『CSR 活動報告 2015』への第三者意見	159
パフォーマンスデータ一覧	160
各種ガイドラインの対照表	162
GRI ガイドライン対照表	163
ISO26000 対照表	176
活動報告 PDF ダウンロード	178
PDF 版 項目別	180
CSR 活動報告 2015 について	181
CSR 活動報告 2015 アンケート	182
CSR ナビ	183

CSR活動報告2015

多様化する社会からの期待に応えて、
持続可能な発展を目指します

▶ トップメッセージ

地球市民として、
事業活動を通じて
社会課題を解決します



▶ 特集

1 モビリティ革新への挑戦

2 安全文化の社会への展開



▶ 三井化学グループ
のCSR



▶ CSRトピックス
2014



▶ たはらソーラー・
ウインド®共同事業



▶ 安全への取り組み



▶ 茂原技術研修
センター



▶ 環境・社会の持続
可能な発展に貢献
する主な製品



CSRニュース

▶ [一覧ページへ](#)

- 2015年9月29日 「三井化学グループCSRコミュニケーション2015」発行
- 2015年9月10日 「JENESYS2015 招へいプログラム」の訪日団が市原工場へ
- 2015年9月8日 宮城県南三陸町にて「ふしぎ探検隊」の化学実験教室を開催します

製品の安全性情報
Safety Summary Sheet

三井化学は
エコレールマーク
認定企業
です。



旅する
ベレット
キッズサイト

コーポレートガバナンス
Corporate
Governance

▶ お問い合わせ

各種お問い合わせは
こちらからお願いします。

関連リンク

- ▶ ニュースリリース
- ▶ 事業・製品
- ▶ 株主・投資家の皆様へ

最新のAdobe Readerはアドビ社の
サイトより無料でダウンロード
可能です。



◎ 三井化学グループのCSR

◎ CSRマネジメント

▶ マネジメント体制

◎ レスポンシブル・ケア

- ▶ 三井化学の
レスポンシブル・ケア方針
- ▶ RC推進体制
- ▶ 保安防災
- ▶ 労働安全衛生
- ▶ 環境保全
- ▶ 化学物質マネジメント
- ▶ 品質
- ▶ 物流

◎ 社会との
コミュニケーション

- ▶ 人権の尊重
- ▶ お客様とともに
- ▶ 取引先とともに
- ▶ 株主・投資家とともに
- ▶ 従業員とともに
- ▶ 産官学界とともに
- ▶ 地域社会とともに
- ▶ 社会貢献活動

ナビ・一覧からさがす

▶ CSRナビ

CSR報告のサイトマップです。ご覧に
なりたい情報に素早くアクセスできま
す。

▶ 各種ガイドラインの対照表

経済・環境・社会項目について、国際
的なガイドラインであるGRIガイドラ
インとISO26000との対照表を掲載して
います。

▶ パフォーマンスデータ一覧

環境負荷・環境保全などに関するデー
タをご覧いただけます。

より充実した活動のために

▶ CSR活動報告2015について

CSR（環境・社会）活動に関す
る、Webサイトを中心としたコミュニ
ケーションの考え方を掲載していま
す。

▶ 社内外の声

2014年度のCSR活動報告に対するス
テークホルダーの皆様からのアンケー
ト集計結果をご報告いたします。

▶ 活動報告PDFダウンロード

WEBサイト「CSR活動報告」のPDF版
と、過去に発行してきました『CSR
Communication』『CSR報告書』およ
び『レスポンシブル・ケア報告書』を
ご紹介しています。



トップメッセージ

地球市民として、事業活動を通じて 社会課題を解決します

三井化学株式会社 代表取締役社長 梁 輪 敏



私たち化学産業は、地球社会が豊かで持続可能であるために、創造的イノベーションによって、様々な社会課題を解決していく責任を担っています。一方、21世紀に入って、人間活動によって生じる資源・環境や生物多様性の問題、気候変動などへの対応・解決は、地球社会共通の課題であるとの認識が共有されるようになっていきます。

三井化学グループは、「地球環境との調和」の経営理念のもと、「新たな顧客価値の創造」をテーマとする新中期経営計画を2014年度から始動させました。2020年近傍の目標からバックキャストさせた本中計の特徴は、社会ニーズを起点として、「モビリティ」「ヘルスケア」「フード&パッケージング」の3分野を当社事業の成長ターゲット領域として定め、集中的な拡大を図ることです。モビリティ分野では、自動車の軽量化や環境にやさしい次世代自動車材料を中心に、グループ横断的に課題解決力を結集し、顧客への総合ソリューション、モノづくりからコトづくりの提供を強化していきます。ヘルスケア分野では、米国で新たにヘルスケアブランド「Whole You™（ホールユー）」を立ち上げました。当社の素材開発力を核としながら、オープンイノベーションにより革新的なソリューションを提供し、人々の健康・安心な暮らしに貢献したいと考えております。フード&パッケージング分野では、食糧増産や食品安全に貢献する製品、すなわちグローバルバリューチェーンとの共通価値の創造につながる製品・技術を拡大いたします。

2014中計は、当初見込みを上回るスピードで進捗しております。引き続き、2020年近傍の目標を前倒しで達成できるように、成長力・競争力の強化を進め、ステークホルダーの皆様からの要請に応えてまいります。

持続可能な社会の実現を目指して

当社グループは、2005年にCSR体制を構築し、社会とともに持続可能な発展を目指す取り組みを積み重ねてまいりました。2008年には国連グローバルコンパクトに署名し、ISO26000をはじめとする国際的ガイダンスの要請にも対応を進めてきました。経済のグローバル化、日本の産業構造の転換に適ったコーポレート・ガバナンスの充実、企業価値向上の視点からの重要課題と位置づけ、取り組みを強化しております。

企業の社会的責任として求められるものは、時代、産業社会の発展とともに変化しています。しかし、当社グループは「CSRは経営そのものである」との方針を変えることなく、グループ全社員、そして社会へCSRの浸透を推進していきます。

安全は持続可能な社会の基盤

「安全はすべてに優先する」は当社グループの変わることのない経営方針です。今年度からの取り組みの大きな進歩は、生産現場力向上の一環として2006年以来行ってきた「技術研修センター」での安全研修について、社会からの要請に応じて社外への開放を開始したことです。化学メーカーとして培ってきた安全やリスク管理についての知見を社内にとどめず、広く社外の方々と共有いたします。私達が事業・生産活動を行う各国の地域社会と一体になって、安全文化の醸成、レジリエントな社会作りのお役に立ちたいと考えております。

絶えざる革新による成長と人づくり

社会は、様々な課題のグローバルな解決に眼を向け始めています。“社会ニーズに対応した新しい物質を作り出す無限の可能性を秘めた化学”への期待もまたこれまで以上に高まっています。絶えざる革新によって社会からの期待に応える力は“人材”です。当社グループでは、高度な専門性とチャレンジ精神を有する多様な人材の育成、その基盤になる働きやすい環境の整備を国内外で進めています。また、グローバルでの人事評価・報酬制度も整備を進めております。

結びにかえて

企業はこれまで以上に、ステークホルダーとのコミュニケーションが求められるようになっていきます。それに対応するため、本年度の組織変更では、コーポレートコミュニケーション部を創設いたしました。ステークホルダーの皆様は何を求められているのか、また当社は何を期待されているのかを常に適確に捉えるために、コミュニケーションをより促進いたします。地球社会の共通の願いである持続可能な発展に向けて、事業活動を通じてグローバルに社会課題を解決する取り組みに果敢に挑戦してまいります。

国連グローバル・コンパクト

当社は、2008年1月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。これは、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同したためです。2010年にISO26000が発行され、ますますグローバルな視点での取り組みが求められていく中、当社はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（日本の署名企業によるローカル・ネットワーク）に参加しており、2014年度は様々な分科会にも参加し、情報交換、勉強会などを通して自社のCSR活動の向上に努めています。



→ United Nations Global Compact

国連グローバル・コンパクトの10原則		冊子関連ページ	WEB関連ページ
人権	原則1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、	- 人権の尊重 取引に関する方針 CSR調達 人材の登用・活用
	原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	- 人権の尊重 取引に関する方針 CSR調達 人材の登用・活用
労働基準	原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、	- 率直な対話と相互理解に基づく労使関係
	原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	- 人権の尊重 CSR調達
	原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、	- 人権の尊重 CSR調達
	原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	- 重要課題 人権の尊重 人材の登用・活用
環境	原則7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、	p.6-7 p.10-14 重要課題 私たちの未来を創る「Blue Value™」 特集1 環境と調和した共生社会の実現 地球温暖化防止 生物多様性
	原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、	p.6-7 p.10-14 重要課題 私たちの未来を創る「Blue Value™」 特集1 環境と調和した共生社会の実現 たはらソーラー・ウインド®共同事業 レスポンシブル・ケア方針 取引に関する方針 化学物質マネジメントの推進 環境会計 地球温暖化防止 産業廃棄物の削減 PRTR法対象物質 大気環境の保全 水資源に関する考え方 水環境の保全
	原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	p.6-7 p.8-9 p.10-14 私たちの未来を創る「Blue Value™」 特集1 環境と調和した共生社会の実現 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品 たはらソーラー・ウインド®共同事業 レスポンシブル・ケア方針

				共同研究・共同研究プロジェクトの推進
腐敗防止	原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	-	重要課題 リスク管理体制 コンプライアンス教育

三井化学グループのCSR

事業活動を通じて、社会活動の解決に貢献します



社会の持続可能な発展に向けて

三井化学は、2005年にCSR専門部署を設置して以来、「本業を通じて企業理念を具現化すること」を三井化学グループCSRとして活動してきました。また、すべてのステークホルダーから信頼・評価され、社員が誇りを持てる会社になるよう様々な取り組みを行ってきました。その後、2008年には国連グローバル・コンパクトへ署名したほか、国際的なガイドダンスからの要請への対応にも努めています。

2014中期経営計画では、当社のCSRのあり方、方向性についてあらためて議論の上確認しました。そして、当社グループの将来像を設定し、社会課題解決への取り組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指すことを明確にしました。当社グループが貢献すべき社会課題と当社の強い基盤から、目指すべき事業ポートフォリオを設定することで、これまで以上に事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会と当社グループの持続可能な発展を目指していきます。

また、企業存立の前提、基盤となる「安全」「法令遵守」「レスポンシブル・ケア」「リスクマネジメント」「社会活動」などの活動は、社会からの信頼を維持向上させる取り組みとして変わらず、着実に実施していきます。さらに、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値向上の視点から重要課題と位置づけ、取り組みを強化しています。

三井化学グループの経営ビジョンと存在意義

企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

社会貢献5項目

項目	社会貢献の意義
人類福祉の増進	地球規模で期待されている社会課題の解決
株主への貢献	配当 / 株価上昇 = 事業拡大、収益向上
顧客満足度の増大	高品質の製品・サービス提供
地域社会への貢献	安全・環境、地域雇用、納税、地域活動
従業員の幸福と自己実現	雇用、給与水準向上、能力 / 働きがい向上、ワークライフバランス

目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある企業グループ

- 三井化学グループが目指すもの
- 行動指針
- レスポンシブル・ケア基本方針
- 生物多様性の基本的な考え方
- 水資源に関する基本的な考え方
- 人権の基本的な考え方
- 三井化学グループ人材マネジメント方針
- 購買方針
- 社会活動方針

三井化学グループ コアバリュー

当社はこれまで、企業理念、行動指針を制定していますが、これらの基本となる価値観をまとめたまさにコアとなるものとして、2012年8月にコアバリューを制定しました。

< 三井化学グループ コアバリュー >

Challenge Diversity One Team

コアバリューは、世界各地の拠点で働く当社グループの人々の心をひとつにまとめ、同じ目標の達成に向けてともに努力し続けるための求心力となる中核的な価値観のことで、グローバルでの意思決定や事業遂行の拠りどころとなるものです。

三井化学が企業グループ理念として掲げる「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」を具現化するにあたり、日々の仕事における判断・行動・コミュニケーションのベースとして、心がけていきます。

三井化学グループが貢献すべき社会課題

環境と調和した共生社会の実現

- 気候変動対応（GHG削減）
- 低環境負荷な製品・サービス
- 3R（循環型社会）、節資源
- 生態系保護
- 化学物質管理
- 再生可能エネルギーの開発
- 都市化、スマートシティ化

健康・安心な長寿社会の実現

- 少子高齢化
- 生活の質（QOL）向上
- 医療・医薬の高度化
- 食糧問題への対応

地域と調和した産業基盤の実現

- 産業素材の安定供給
- 国内生産最適化

三井化学グループの強い基盤

技術：ポリマーサイエンス、精密合成、プロセス
顧客基盤、既存事業、Global体制

社会課題解決に貢献する三井化学グループの事業ポートフォリオ

将来の収益の柱として
成長が期待できる分野



石化・基礎化学品を中心とした汎用化学品で社会・産業を支える

社会と当社グループの持続的発展

三井化学の事業セグメント

ヘルスケア

健康・長寿社会の実現に向けた生活の質向上に貢献する製品を開発・製造・販売しています。
(メガネレンズ材料、メディカル材料、歯科材料、衛生材料用高機能不織布など)

機能樹脂

快適性や安全性の向上、環境調和型社会に貢献する製品を開発・製造・販売しています。
(自動車の軽量化を実現する製品、潤滑油や電気・電子部品の原料など)

ウレタン

総合ウレタンメーカーとしての独自技術をもとに、機能性の高い製品を開発・製造・販売しています。
(植物由来からのウレタン原料や各種塗料原料など)

基礎化学品

生活のあらゆる場面で使用される原料を製造・販売しています。
(衣料用繊維、ペットボトル、塗料の原料など)

石化

自動車や容器包装など暮らしを支える様々な素材を開発・製造・販売しています。
(石油化学原料および、ポリエチレン、ポリプロピレン)

フード&パッケージング

食糧の安定生産に貢献する農薬や、多様な産業を支える包装フィルム、産業フィルムを開発・製造・販売しています。
(農業化学品や食品、日用品から電子、環境エネルギーなどのフィルムやシートなど)

CSRの実現に向けて

当社は、これまで以上に事業活動を通じた社会課題の解決に貢献していきますが、企業存立の前提、基盤となる「安全」「法令遵守」「レスポンシブル・ケア」「リスクマネジメント」「社会活動」などの活動は、当社グループの信頼を維持向上させる取り組みであり、これらについては従来どおり着実に実施していきます。

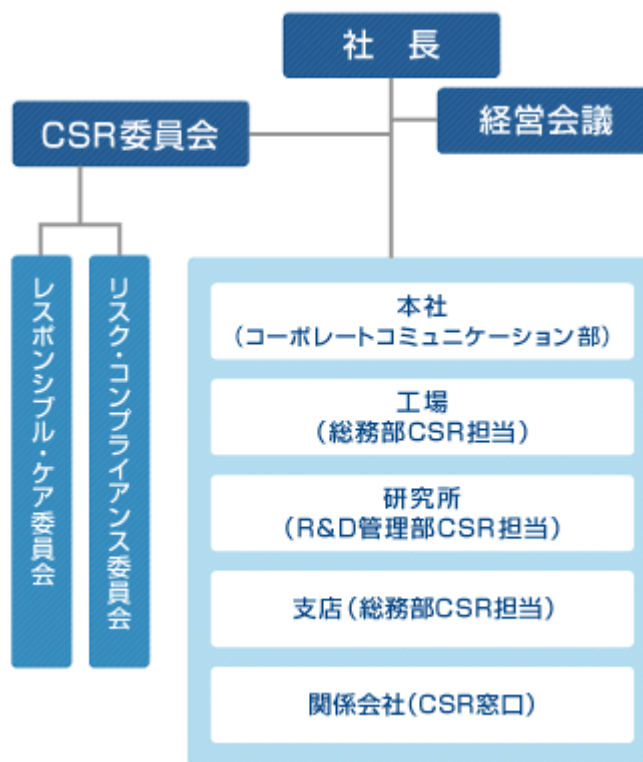
CSRマネジメント

当社は、原則として年2回開催されるCSR委員会（委員長:社長）において、当社グループのCSRの取り組みに関する方針、計画などPDCAに関わる審議と、決定をしています。

2010年度からは、CSR委員会にすべての事業部門責任者（取締役および本部長）が参加しています。これは、社会課題の解決に向けて、CSR活動をこれまで以上に当社グループの事業を通じた積極的な取り組みへシフトするために、具体的な議論を深めるのが目的です。当社グループのCSRの方向性を、事業を通じた社会課題解決への貢献と明確にしたため、今後はCSR委員会の場でも各事業本部とのいっそう緊密な連携が必要になってくると考えています。

また、各事業所、支店、関係会社にCSR担当部門を置き、グループとしての連携を強めつつ、各拠点の特性を活かしたCSR推進に取り組んでいます。

CSR推進体制



CSRと中期経営計画の連動

2014中期経営計画の策定過程において、当社グループのこれからのCSRのあり方、方向性を議論し、事業を通じて社会課題の解決へ貢献することが重要であるとの考えを、いっそう明確にしました。今後も中期経営計画と連動しながらCSRの取り組みを進めていきます。

中計・業績目標と方針

重要課題

重要課題の特定プロセス

三井化学グループは2007年度から、「経済」「環境」「社会」の3軸経営の姿勢を明確にしています。2014年度に公表した「14中期経営計画」では、事業活動を通じて社会貢献をするという方針のもと、「環境と調和した共生社会」「健康・安心な長寿社会」「地域と調和した産業基盤」の実現に向けて、社会と当社グループの事業の持続可能な発展を図っていくことを明確にしました。

事業活動を通じて社会貢献に取り組んでいくにあたって、当社グループの事業活動が社会に及ぼす様々な影響要因について各種国際的なガイドライン等を参考に、事業の特徴や活動する地域を考慮し、ステークホルダーのご意見も参考にしながら、重要課題を特定しました。今後、社会の変化や当社事業活動の変化とともに、必要に応じて見直しを行います。

ステップ1：特定

国際的なガイドラインを参考に課題を抽出しました。また三井化学グループは「14中期経営計画」策定の過程で、事業活動を通じて社会貢献をするという視点に立ち、化学産業が貢献すべき社会課題の特定を行いました。

ステップ2：優先順位付け

ステップ1で特定した課題を、ステークホルダーにとっての重要度と三井化学グループにとっての重要度の視点から評価。ステークホルダーの視点は、ステークホルダーが各々の課題についてどの程度重要と考えているか、当社グループに対して取り組みを求めているかを考慮しました。当社グループにとっての重要度は、企業理念、行動指針、事業戦略からの視点で評価しました。これらの評価から、「中」「高い」「かなり高い」に優先順位付けし、23の重要課題を選定しました。

ステップ3：妥当性の確認

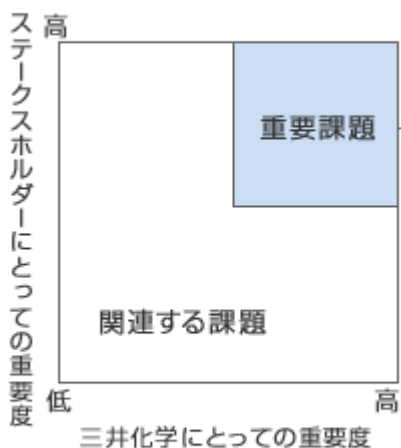
社内で行った優先順位付けについて妥当性の確認のため、社外の専門家からのコメントをいただくとともに、CSR委員会にて妥当性の確認を実施しました。

ステップ4：レビュー

今後、定期的にCSR委員会にて重要課題特定のプロセスのレビューを行い、社会状況に合致した見直しと目標設定及びその実行と進捗の確認を行っていきます。

選定した重要課題は、「当社グループが事業を遂行する上で社会に影響を与える課題」「当社グループが事業を通じて社会に貢献する課題」「基盤となる課題」として整理しました。

重要課題のマトリックス



当社グループが事業を遂行する上で社会に影響を与える課題	当社グループが事業を通じて社会に貢献する課題
気候変動対応 (GHG削減)	低環境負荷な製品・サービス
大気環境の保全	再生可能エネルギーの開発
水資源の保護と管理	都市化・スマートシティ化
生物多様性	少子高齢化
産業廃棄物の管理	生活の質向上
資源利用効率の向上	医薬・医療の高度化
産業素材の安定供給	食糧問題への対応
国内生産最適化	
安全・保安	
化学物質管理	
製品とサービスの品質	
雇用・人材	
労働環境	
社会とのコミュニケーション	
	基盤となる課題
	CSR調達
	コンプライアンス

重要課題と三井化学グループの対応

当社グループが事業を遂行する上で社会に影響を与える課題

● 重要課題

- 気候変動対応 (GHG削減)
- 大気環境の保全
- 水資源の保護と管理
- 生物多様性
- 産業廃棄物の管理
- 資源利用効率の向上

● 三井化学グループの対応

三井化学グループは、原材料やエネルギーを大量に使用しており、化学会社として事業活動に伴う環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から、環境保全に取り組むことが重要な課題と認識しています。地球温暖化防止、省エネルギー推進、PRTR法対象物質や揮発性有機化合物 (VOC) の負荷削減、3R (Reduce, Reuse, Recycle) 推進による産業廃棄物の埋立量削減などに引き続き取り組んでいきます。水資源については限られた大切な資源であり、その保全が世界的な重要課題であると認識し、効率的な水利用を促進しています。また、環境保全の取り組みは生物多様性と密接に関係しており、特に化学品の安全性の確保や管理などを通じて生物多様性の保全に努め、持続可能な利用に配慮した事業活動を進めています。当社グループは、環境・ヒトにやさしい生産技術で持続可能な資源の利用に貢献し、産業社会の基盤整備に貢献していきます。

● 重要課題

- 産業素材の安定供給
- 国内生産最適化

● 三井化学グループの対応

三井化学グループは、素材を中心とした数多くの製品を製造していますが、それらの製品は、様々な分野で加工され、形を変えながら最終製品としていろいろな分野や生活の中で使用されています。そうした素材を安全に製造し、安定的に社会に提供することは、ものづくり企業としての重要な使命と考えています。また、当社グループは国内に製造プラントを中心に複数の拠点を有していますので、地域の持続可能な発展への貢献も引き続き取り組んでいきます。合わせて、ものづくりを担う人材を育て、製造、販売、研究すべての「現場力」を深耕していくことも、産業基盤を支えていく上で重要と考えています。

● 重要課題

- 安全・保安

● 三井化学グループの対応

安全は企業として存続するための基盤であり、三井化学グループでは、「安全はすべてに優先する」という経営方針のもと、全グループを挙げて様々な安全活動に取り組んでいます。当社グループが「最も安全にすぐれた会社」とすると社会の皆様から認知されるよう、全社一丸となり、安全対策を徹底していきます。

● 重要課題

- 化学物質管理

● 三井化学グループの対応

持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称WSSD）で国際的に公約された、「2020年までに化学物質による人の健康と環境への悪影響を最小化する」という目標（WSSD目標）に向けて、三井化学グループは確実な化学物質管理を推進しています。そのため、製品のライフサイクルにわたり、化学物質による人の健康と環境へのリスクを評価し、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。評価結果は情報としてステークホルダーに公開し、安心な社会づくりに貢献します。

● 重要課題

- 製品とサービスの品質

● 三井化学グループの対応

三井化学グループは基礎的汎用化学品分野から自動車分野、電子材料分野、食品分野、ヘルスケア分野等に様々な素材を提供しており、「品質のつくり込み活動」である品質管理と、「お客様から信頼を得る活動」である品質保証を品質マネジメントの両輪として、お客様満足のさらなる向上に努めています。「品質のつくり込み活動」は、製造のみならず、購買、設計、物流、営業などの各部署が、いつも同じ“モノ・サービス”ができるよう、ばらつきの最小化を目指した活動を行っています。「お客様から信頼を得る活動」は、営業部門、製造部門から独立した品質保証部門が主体となって、お客様の問題が解決できるよう、お客様の視点に立った活動を行っています。事業のグローバル展開、ポートフォリオの変革を進める上で考えられる品質リスクを低減させるため、グループ内の共通した品質マネジメントの基本理念「三井化学グループ グローバル品質マネジメント」を導入してグループ全体で品質リスク低減、顧客、社会の信頼向上を目指しています。

● 重要課題

- 雇用・人材
- 労働環境

● 三井化学グループの対応

三井化学グループは、会社と従業員が互いに刺激しあい、よりよい方向へと高めあえるように、“人を大切にすることが重要である”という根本的な価値観に基づいた、「人材マネジメント方針」を制定しています。「従業員は企業理念を実現するための重要なステークホルダーである」と考え、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」とともに実現すべきであるとして、会社、従業員がその目的を達成していく過程で相互に刺激し、高めあう関係でありたいと考えています。人権を尊重し、人材の登用・活用、働きやすい職場環境づくりの取り組みを進めています。

● 重要課題

- 社会とのコミュニケーション

● 三井化学グループの対応

三井化学グループが社会の一員として存在し続けるためには、ステークホルダーの皆様から何を求められているのか、何を期待されているのかを常に敏感にとらえるよう努めなければならないと考えています。そのために様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしながら、いろいろな取り組みを実施しています。

当社グループが事業を通じて社会に貢献する課題

● 重要課題

- 低環境負荷な製品・サービス
- 再生可能エネルギーの開発
- 都市化・スマートシティ化

● 三井化学グループの対応

気候変動への対応をはじめとする環境負荷低減への取り組みや都市化への対応は、化学会社として貢献すべき重要な課題と認識しています。三井化学グループは、触媒技術、材料設計技術、ポリマー重合技術などの幅広い技術基盤とグローバルな供給体制を有し、自動車の軽量化・燃費向上、電池部材の高効率・高安全性、太陽光発電などに関する製品やサービスを通じて、日本が目指す「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」（21世紀環境立国戦略）の実現に向けた取り組みを進めます。

● 重要課題

- 少子高齢化
- 生活の質向上
- 医薬・医療の高度化

● 三井化学グループの対応

世界的な長寿命化・高齢化が進み、ますます健康で快適な生活が求められています。そうした中、三井化学グループは、「健康・安心な長寿社会の実現」を貢献すべき社会課題のひとつと位置付けています。従来より取り組んでいるビジョンケア、オーラルケア、衛生材料などの事業分野に加えて、五感（愉快で心地よい経験ができる）や五体（体を自由に動かせる）の課題を抱える人々に対して、一人ひとりのQOLの改善と人生の喜びを提供することを目指し、ソリューションを提供するための取り組みを進めています。

● 重要課題

- 食糧問題への対応

● 三井化学グループの対応

世界的な人口の増加や生活レベルの向上に伴い、食糧の増産、フードロスの低減、食の安全・安心の確保などが課題になっています。三井化学グループは、有機合成技術、材料設計技術、ポリマー重合技術、フィルム加工技術などの強い基盤をもとに、環境負荷が低い農業、食品を長持ちさせる包装材料、節資源型作物栽培システムなど多様な製品・サービスを、食糧生産、食品製造・流通などの分野に提供していきます。

基盤となる課題

● 重要課題

- CSR調達

● 三井化学グループの対応

「すべてのお取引先は三井化学グループの良きパートナー」であるとの認識のもと、お互いの企業活動の持続的発展を目指してCSR推進に即した購買活動にご協力いただくため、当社グループでは「三井化学グループ購買方針」を制定し、その方針にしたがって購買活動を実施しています。法令・ルールの順守をはじめ、人権の尊重、環境への配慮などの価値を取引先と共有し、調達を行っています。

● 重要課題

- コンプライアンス

● 三井化学グループの対応

企業が存続し続けるためには、社会から信頼される存在であることが必要です。その実現に向けて、当社グループは、2006年に制定した「三井化学グループ行動指針」において、その第一番目に「法令・ルールの遵守」（コンプライアンス）を掲げました。法令・ルールを遵守することは当然として、文字に落とされていない倫理や社会通念に則った行動をとることが大切です。厳格化が進むグローバルなコンプライアンスの環境の中だからこそ、当社グループすべての人が、自ら真剣に考え、自ら責任をとる覚悟で行動し、そうした自らの行動について説明責任を果たしていくことが大切だと考えています。コンプライアンスを一人ひとりが自分のこととして考え、適切に行動する（行動の目的や根拠を考え説明責任を果たしていく）ことで、三井化学グループが社会から信頼される優良な企業集団になれると確信しています。

私たちの未来を創る「Blue Value™」

持続可能な社会のために化学産業が貢献できることは何か。
顧客とともにその価値を共有していきたい。そんな思いからBlue Value™ は誕生しました。

製品は素材の開発・製造に始まり、その後加工してできた製品の輸送、さらに実際に使用した後の廃棄処分まで様々な過程を経ています。当社の素材や製品も、様々な過程を経て、姿を変えて消費者に届きます。その過程において、当社は、素材や製品・技術が環境にどのような貢献ができるのかを「見える化」し、様々なステークホルダーとの対話を促進することで、環境負荷低減につながると考えました。

このような考えのもと、LCA※に基づく当社独自の環境影響評価指標である「m-SI」を2013年に設定しました。「m-SI」は製品のバリューチェーンにおける環境負荷低減への貢献を評価します。

「m-SI」で評価した製品は、最終的に6つの判定項目から3つの環境貢献要素「CO₂を減らす（低炭素社会の実現）」「資源を守る（循環型社会の実現）」「自然と共生する（自然共生社会の実現）」にあてはまる当社の製品・技術をBlue Value™ありと判定します。

中期経営計画で掲げた「環境と調和した共生社会の実現」に貢献する対象領域であるモビリティ領域の製品についてBlue Value™判定を行いました。一例として、車のバンパーは、当社技術を使用したPPコンパウンド製を使用することで軽量化し、燃費の改善に貢献しています。さらに、無塗装の外装材を新たに開発したことにより、加工段階での塗装工程をなくすことで13.3%のGHG削減の貢献につながることがわかりました。

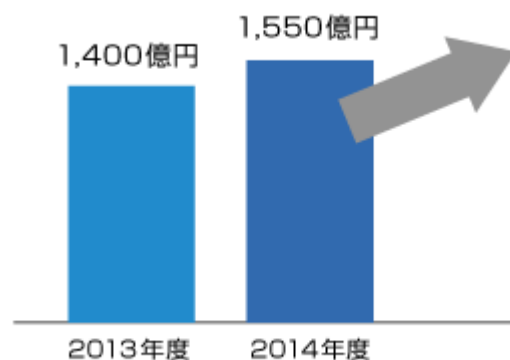
三井化学グループは、Blue Value™製品・技術の展開を進め、バリューチェーンでの環境負荷削減を通じて、社会課題解決に貢献していきます。

※ LCA（Life Cycle Assessment）：製品の開発、製造、輸送、使用、廃棄などすべての段階を通して、環境影響を定量的に評価する手法。

Blue Value™ 判定項目

	当社グループの環境貢献要素	Blue Value™ 判定項目
1	CO ₂ を減らす (低炭素社会の実現)	省エネ・節電・省燃費 GHG削減
2	資源を守る (循環型社会の実現)	3R・分別しやすさ・省資源
3	自然と共生する (自然共生社会の実現)	生態系保全(ヒト) 生態系保全(ヒト以外) 環境汚染防止

Blue Value™ 製品の売上高推移



製品のライフサイクルステージ※でのBlue Value™ 製品の貢献例（モビリティ領域の製品）

製品名	用途	貢献するライフステージ	Blue Value™判定理由	あてはまる環境貢献要素		
				CO ₂ を減らす	資源を守る	自然と共生する
エコニコール®	シート	原料	バイオ原料由来（ひま）の使用で化石資源使用量を低減	○	○	
タフマー®	バンパー	製造	生産性を向上させる触媒を使用（化学反応を促進）することで製造エネルギーを削減	○		
三井EPT™	ウェザーストリップスポンジ	製造	生産性を向上させる触媒を使用（化学反応を促進）することで製造エネルギーを削減	○		
PPコンパウンド	バンパー、インスツルメントパネル	加工	塗装工程をなくすことで13.3%のGHG削減	○	○	

アドマー®	燃料タンク	使用	金属タンクからの代替により10~30%の軽量化が可能	○		
アドブルー®	排ガス (Nox) 低減剤	使用	Nox排出量を削減し省燃費につながる	○		○

※ 製品のライフサイクルステージ：



ISO26000に対する三井化学の考え方

2010年11月に社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」が発行されました。この規格は、組織の社会的責任とは何か、どのように取り組んでいくのかなどについてのガイダンスで、企業のみならずすべての組織を対象としています。この規格はほかのISOとは異なり認証が求められるものではありません。しかし、従来からステークホルダーの皆様の声に対して敏感でありたい、そしてその声を自社の取り組みに積極的に取り入れていくべく努めている当社にとっては、このガイダンスに沿って当社の取り組みの重要性、優先順位などが確認できるため役に立つものと考えています。さらに、様々な取り組みの内容について外部の視点を取り入れて確認することができます。

特集 1

環境と調和した共生社会の実現：
モビリティ革新への挑戦

三井化学グループは事業を通じて貢献すべき社会課題の一つに「環境と調和した共生社会の実現」を掲げています。モビリティ領域では、持続可能な社会の実現のために、環境や自然と共生する社会の構築に向け、CO₂排出規制からくる燃費向上の対応に向けた軽量化が必要とされています。当社グループは、軽量化に向けた新たな素材開発のみならず、部品加工や製造過程の効率化、改善策まで、グループを横断した様々な連携により、総合的なソリューションを提案できる体制をスタートさせました。化学の力で新たな顧客価値を創造し、環境課題に貢献する取り組みをご紹介します。

特集 2

地域と調和した産業基盤の実現：
安全文化の社会への展開

三井化学グループは、事業を通じて貢献すべき社会課題の一つに「地域と調和した産業基盤の実現」を掲げています。ステークホルダーから信頼される持続可能な企業グループであり続けるためには、グループ内のみならずバリューチェーンを共有する企業、あるいは拠点を置く国内外の地域社会と協力して、安全な事業活動を行うことは必要不可欠です。先進国では生産性向上・自動化ゆえの安全意識の希薄化、新興国では急速に進む工業化に安全技術・意識が追いついていない問題が生じています。そこで、「安全はすべてに優先する」という経営方針のもと、生産現場力向上の一環として、2006年には千葉県の茂原分工場内に「技術研修センター」を開設し、グループ社員への安全教育・技術訓練を続けてきました。さらに「安全」が社会と当社グループの持続可能な成長に不可欠であることを踏まえ、2015年4月より「技術研修センター」の体験型研修を社外に開放する取り組みを始めました。化学メーカーとして今まで築き上げた安全・安定運転についての知見を広く社会に伝え、安全・安心な世界とものづくりを担う人材の育成、地域と協力した安全文化の醸成に努めています。



総合ソリューションに向けたグループ横断の会議を積極的に実施



研究現場でも、意匠性や信頼性の確保に向けた試行を続けています。

グループ連携 × 多角的提案

従来の発想にとどまらない新しい視点と新たな素材の開発

三井化学グループはモビリティを、「あらゆる種類の人と物の移動手段」と考え、それを安全かつ環境負荷も少なく提供するために化学産業が果たすべき役割を追究しています。それは、従来の発想にとどまっていたのでは創造できないものです。

三井化学グループのモビリティ領域を担う星野太・研究開発本部長は、「10～20年後のモビリティには既存技術とは違うまったく新しい視点が必要です。そのために自動車分野ではまず、未開拓の骨格材や外装、電装品などの重要材料で樹脂の活用に技術革新を起こし、顧客が必要とするものを提供する「マーケットイン型」の顧客との共有価値の創造に取り組みなくてはなりません」と強調します。

現在、自動車には1台当たり約140キロ、全体の重量比でおよそ10～15%の樹脂が使われています。バンパーやドアトリムなどの材料として多様な樹脂材料が供給されています。これらの強度や剛性を確保した新材料や活用法の提案が、自動車メーカーが環境規制をクリアする大きな活路となるとしています。その活路に応えられる材料が樹脂であり、樹脂は、新しいモビリティ世界を創造するために不可欠な素材です。



執行役員
研究開発本部長 R&D戦略室長
星野 太

主要国の乗用車燃料基準・規制

地球上のCO₂濃度が400ppmを超えたことで、各国は乗用車のCO₂排出量規制をさらに強化しており、2020年度を目標に新たな段階に入ります。

	規制対象	測定モード	2015年規制 (km / Lに換算)	2020年規制 (km / Lに換算)
日本	燃費 (km/L)	JC08	16.8	20.3
欧州	CO ₂ (g/km)	NEDC	17.9	24.4
米国	燃費 (mpg)	City+Hwy	15.4	19.1

中国	燃費 (L/100km)	NEDC	14.5	20.0
----	--------------	------	------	------

※ 出典：日本自動車工業会

※ 国・地域によって測定モード、車種構成、ガソリン・ディーゼル車の割合が異なるため、一律に比較はできない。

組織横断的に総合ソリューションを提供する体制づくりをスタート

軽量化を進める一方で、快適性や意匠性、安全性の向上などニーズは多様化し、要求されるレベルも高まっています。様々なニーズに応えるために、三井化学グループは、総合ソリューションを提供するためにグループ横断的な体制づくりも始めています。

平原彰男・新自動車材開発室長は総合ソリューションについて、「原材料にとどまらず、部品・部材として、さらにお客様のものづくりの改善にまで踏み込んだ多角的な提案をできる力です。そのために三井化学グループの各事業部門が持つ技術や製品について、モビリティという横串を刺し、素材の使い方の見直しや組み合わせ方などを包括的に検証する体制を整えています」と語ります。三井化学は2014年9月に、金型の企画・設計・試作機能を備える共和工業を買収しました。この買収は総合的なソリューションを提供するための決断でした。共和工業には自動車メーカーからの部品のニーズとノウハウが集積されており、そこに三井化学グループの樹脂素材が結びつくことで、顧客に新たな価値を提供する基盤ができたのです。



理事
新自動車材開発室長
平原 彰男

“コトづくり”につながる 提案拠点の構想

“モノづくり”から“コトづくり”につながる提案拠点の開設も検討されています。森亮二・R&D戦略室モビリティ統括は、「提案拠点は、顧客である自動車メーカーや部品メーカー、さらには潜在的なパートナーと三井化学グループが課題を持ち寄り、解決策を探る“共創の場”です。『さすが三井化学だ!』と言ってもらえる顧客価値創造の起点としたい。世界にある生産・販売拠点や外部の研究機関など、世界の知と有機的につながるネットワークのハブにしたいと考えています」と意気込みを語ります。

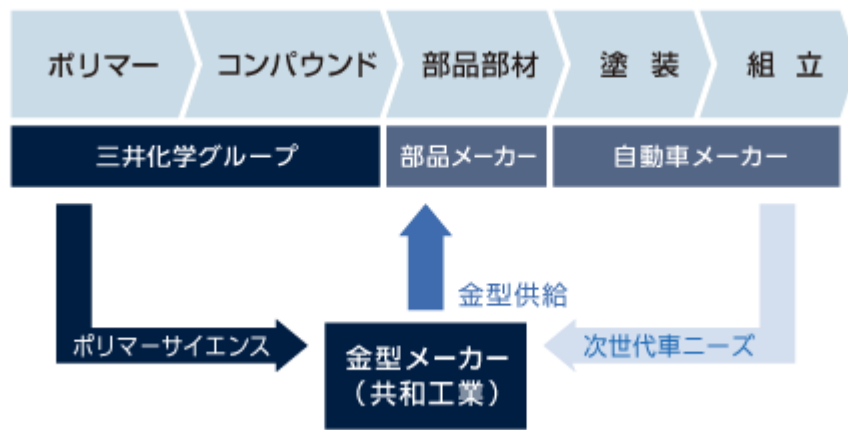
三井化学は2012年10月、一体成形で国際標準 (ISO) 候補となる技術を持つ大成プラスと包括的な技術ライセンス契約を締結しています。世の中になく新しい素材を、実際に製品として使えるようにする開発を進めると同時に、国際標準化への取り組みも進めています。その1つが、「金属と樹脂の一体成形品 ポリメタック®」です。PPとアルミニウムを一体化する技術で、金属部品と同強度で約3分の1の軽さを実現。加熱した樹脂に圧力を加えて金型に押し込み、型に充填して成形する「射出一体成形」ができるので、部品のビス留めや溶接工程が不要になり、生産コストの低減にも貢献していきます。



R&D戦略室
モビリティ統括 (兼) 新自動車材開発室
森 亮二

自動車産業のサプライチェーン

自動車産業のサプライチェーンの過程において、金型メーカー (共和工業) が“つなぎ役”となることで、新たな開発を加速します。



グローバル連携 × 安定供給

“地産地消”による強固なパートナーシップ

三井化学グループは日系自動車メーカーの国際展開に合わせて海外展開を進めてきました。PPコンパウンドの海外製造拠点をいち早く開設し、さらに世界8カ国でグローバルに顧客のニーズに応える体制を構築し、自動車メーカーから厚い信頼を得ています。

PPコンパウンドの製造・販売会社である（株）プライムポリマーの日下哲也・自動車材事業部長は、「当社の海外拠点は、自動車メーカーの現地製造拠点からの要望に材料、加工技術、生産技術など、それぞれのアプローチで充実した提案ができる活動に力を注いできました。その結果、海外拠点同士で課題を迅速に解決できる仕組みが育ち、“地産地消”型の製造拠点となりました」と語ります。



プライムポリマー 取締役
自動車材事業部長
日下 哲也

製・販・研が一体となって高品質な製品を提供する

年間1,700万台以上の自動車が生産される世界第2位の北米市場でPPコンパウンドの供給を担うのが、Advanced Composites, Inc. (ACP) です。同社は北米に進出している日系メーカーだけでなく、GMやフォードなどいわゆるデトロイト3や欧州系メーカーからも受注を拡大し、全販売量に占めるデトロイト3の比率は50%近くまで上がっています。その理由を大島聖爾・ACP社長は、「米国オハイオとテネシー、メキシコに拠点を有し、自動車メーカーのニーズに製・販・研が一体となり迅速に対応したことが受注拡大につながりました」と説明します。ある部材の開発では、地元のメーカーに密着して、1つの材料で3つの内装部品に対応可能なACP材を生み出し、同メーカーのコスト削減に貢献しました。

ACPは、デトロイト3のグローバル規格に適合する高性能な材料を開発し、三井化学グループの海外PPコンパウンド拠点から供給する“地産地消”にも貢献しています。



理事
Advanced Composites, Inc.
President&CEO
大島 聖爾

モビリティの新たな価値創造への挑戦は飽くことがありません。星野は、「自動車メーカーから『そうだ三井化学に聞いてみよう!』と言われる存在になる。それが、社会課題解決の貢献につながると同時に、化学産業の未来に向けて、モビリティ革新という1つの針路を示すものにしたい」と決意を語ります。

アセアン最大のPPコンパウンド拠点として「製・販・研」の一体化を推進

GSC社は、製造能力、顧客数、販売先対象国のいずれでもアセアン最大のPPコンパウンドの生産拠点です。材料開発部門と営業部門、さらに本社、研究所等と綿密な連携を取り、お客様ニーズの早期具現化に力を注いでいます。すでにローカルニーズに対応した独自の材料開発も実現。信頼性向上やコスト競争力の改善のため、「ISO17025」「ISO50001」「TPM SpecialAward」を取得し、「製・販・研」が一体となった存在感のある会社を目指しています。

Grand Siam Composites Co.,Ltd. (GSC) 社長 鈴木 道隆



外部関係者メッセージ



トヨタ自動車株式会社
材料技術開発部長
間瀬 清芝様

飛び抜けたアイデアを期待しています

環境問題への対応やクルマの新規メーカーの出現等に、我々は強い危機感を持って自動車開発を進めています。そんな中、新しい自動車開発のために、様々な素材の検証を続けています。樹脂はすぐれた素材ですが、さらに活用するためには、剛性や安定性など素材としての信頼性をより高めるための取り組みが必要だと感じます。三井化学は、PPコンパウンドをはじめとした高品質な素材を、安定的に供給してくれる重要なパートナーです。しかし、機能性樹脂を知りつくしているがゆえに、「この素材はこう」と決めつけていることが多い印象です。飛び抜けたアイデアこそクルマの進化を後押しします。

例えば「自動車以外の用途で実績のある製品で自動車部品を作りませんか」など、“三井化学にしかできない”提案ほど大歓迎であり、共にクルマの未来を拓けるアイデアを期待しています。



千葉県茂原工場内にある「技術研修センター」

持続可能な社会に安全は不可欠

安全の知見を広く社会に

製造装置の自動化や安全に関わる設備対応が進むにつれて、運転員がトラブルに遭遇する機会が減っていることや、団塊世代の運転員が大量退職を迎えベテラン運転員の技術技能の継承が待ったなしであることから、技術研修センターの役割は大きくなっていきます。安全を最優先にしても、リスクをゼロにはできないことを念頭に、事故やトラブルをどう最小限に抑えるか、そのリスクについてどう素早く対応できるかといった取り組みを常識化させ、維持しなければなりません。木原敏秀・技術研修センター長は、「安全や生産にかかる専門技術の継承は工場ごとにOJTやOff-JTで徹底的に行われます。しかし、OJTの基礎の基礎、原理・原則を身につける場が必要です。技術研修センターでの学びが生産現場におけるOJTでも豊かな成果を生み出せるのです」と語ります。開設以来、すでに三井化学グループの社員5,000名が受講。その中には中国やシンガポールなどの海外からの社員も200名を数えます。実は研修センターを見学に来られたお客様の多くから「ぜひ当社の社員にも研修をお願いできないか」という要望が高まっていました。

木原は、「ものづくりと安全は経営の両輪をなします。安全管理技術は企業が長年にわたり蓄積してきた経験や実績をもとに築きあげてきたものであり、そのノウハウはプロセス技術と一体の企業秘密の部分もあります。しかし、『安全文化はものづくりの底力であり、これを社会に提供することは何にも代えがたい社会貢献である』との経営トップの決断で、企業の枠を超えての開放が決まりました」と打ち明けます。



生産・技術本部 安全・環境技術部
技術研修センター長
木原 敏秀

自ら気づき、考え、解決する人材を社会に

技術研修センターでは「安全体験コース」「運転・設備トラブル体験コース」「運転体験コース」の3つの研修があります。そこでは一貫して「ベテラン運転員の技術を確実に伝え、危険についての感受性を強め、原理・原則を理解させ、自ら気づき、自ら問題解決に取り組むことができる自律的な人材の育成」をテーマにしています。

生産現場で起こりうる様々な災害について学ぶ安全体験コースの場合、①挟まれ・巻き込まれ、②酸欠・中毒、③墜落・落下・転倒、④被液、⑤火災・爆発・静電気の5つについて、実体験を通じて学びます。

例えば、挟まれ・巻き込まれでは、安全装置の付いたローラーに手を入れて痛みを知り、墜落では、安全ベルトを付けて高さ1メートルまで吊られる体験や、ダミー人形の落下実験を通じてどれほど危険性に満ちた高さであるかを体感します。研修生は、「1メートルは一命取る」という安全標語の意味を深く実感するのです。自らどこに危険が潜むのかを予知（KY）、どうすれば安全が確保できるかを考え、さらなる危険の存在を想像する。そこからすべてが始まるのです。

「なぜ」を重視して研修技法の向上へ

技術研修センターは開設以来、危険の存在と安全確保を深く学んでもらうための研修技法の確立に努力してきました。講師の田中は、「こちらから答えを言わない。常に、『なぜですか』と問いかけます」。その上で、体験が驚きに満ち、忘れてしまっている危険への本能的な感受性を目覚めさせる工夫があります。

例えば被液では、熱めのお風呂のお湯の中に、素手と軍手を着用して、浸けてもらう体験があります。いつもは何気なくお風呂に入れる温度なのに、軍手にお湯が染みると事態は一変、熱くて手を入れられません。「なぜですか?」。講師が質問します。

落下では、6メートルの高所から工具を落とすと陶器の植木鉢が粉々に砕けますが、ヘルメットを被った植木鉢は傷ひとつないことを実験して見せます。ここでも講師の質問が続きます。「もしヘルメットがなかったらどうなるか」。

「現場には安全を担保するためのいくつものルールがありますが、ルールがなぜルールになっているのかを考え、理解することで、危険と感ずるものへの備えができるのです」（田中）。



生産・技術本部 安全・環境技術部
技術研修センター
田中 宏

安全は世界共通の取り組み

異文化交流により、さらに安全技能を高める

講師の山本は、「研修技法の向上は、異文化の相互理解の歴史でもありました」と語ります。例えば、安全確保の重要な所作である「指差し確認」は非礼となる国もあります。「安全の確保には世界共通の原理・原則があることを体験を通じて理解してもらっています」（山本）。

安全は世界共通の取り組みと理解し、独自の取り組みを始めた三井化学グループの海外関係会社もあります。タイのSiam Mitsui PTA (SMPC)（下記コラム参照）やシンガポール MITSUI PHENOLS SINGAPORE (MPS) の取り組みなどです。MPSでは年2回、技術研修センターと相互交流を行い、安全指導リーダーを養成する研修会を続けています。

独自の研修機会を持たない中小企業などには、研修の社外開放は貴重な学びの場になります。木原は、「社外開放することで、お客様との情報交換や要望事項等を通じて、より質の高い技術研修を目指したいと考えています。それが先進国におけるさらなる安全の確保策となり、工業化が進む新興国においても文化の壁を超えた安全文化の育成に役立っていくでしょう」と語ります。



生産・技術本部 安全・環境技術部
技術研修センター
山本 和己



「安全体験コース」研修レポート

定員 / 20名

期間 / 1日

2015年5月、社外からの研修生20名が参加した「安全体験コース」。研修生は1日かけて、5つのテーマに沿った様々な「危険と安全」を体験しました。

→ 茂原技術研修センター

受付

8:30

オリエンテーションはまず、大きな声で挨拶をすることから始まります。



9:10

挟まれ・巻き込まれ

10:00

安全装置の付いたローラーに手を入れます。「アチッ!」。指先に痛みが。



10:10

酸欠・中毒

11:00

タンク内に閉鎖に入ってはいけないのはなぜか。目には見えない危険が潜んでいます。



11:10

墜落・落下・転倒

12:00

何気ない高さでも墜落や転倒をすれば大事故につながることを実感。



13:10

被液

13:50

バルブの開け閉めでは、ホースの状態などにKYの感覚が問われます。



14:00

火災・爆発・静電気

14:50

実は、履いている靴が火元となる実験に研修生に驚きが走ります。



15:00

振り返り

15:50

自分の職場ではどうなのか。自省する声が相次ぎました。



参加者の声

「安全は想像力から」

「中小企業の研修機会として活用させてほしい」



「安全を学ぶ機会を自社で用意することがなかなかできませんので、こうした研修を受講できるのはありがたいです。個人的には、本来の仕事とは違うサポートに入った場合にこそ必要な、KYの重要性を強く感じました」

ガス会社勤務（20代）

「入社3年目で、仕事にも慣れましたが、自分の周りに想像が及んでいない危険な要素がいかに多いかを知りました。危険と安全は想像力の問題であり、想像力は現実をきちんと見ていくことから生まれるのだと実感しました」

装置メーカー勤務（40代）

「今春、人事・福祉担当の課長を拝命。労務安全担当でもあり、研修があることを知って参加しました。当社では準備が難しい研修を、三井化学さんの研修で体験することで、職場安全の向上につなげられるのではないかと思います」

Column

海外の関係会社で拡がる安全への独自の取り組み

中国において、コンパウンド製造を担う3社（三井化学複合塑料（中山）有限公司、張家港保税区三井允拓複合材料有限公司、三井化学功能複合塑料（上海）有限公司）は、2014年4月に3日間にわたる初の「中国コンパウンド合同研修大会」を開催。係長・課長の現場リーダー7名に加え、製造部長クラスもアドバイザーとして参加し、「安全・品質・人材育成」をテーマに学び議論を重ねました。これまでも茂原の技術研修センターでの学びはありましたが、現地での本格研修会は初めてのことです。

一方、2014年度の三井化学グループ製造課表彰で「社長賞」を受賞したタイのSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.（SMPC）では、総合的生産保全の活動を継続し、職場全体で「学び・点検・共有・改善」という改善活動を日常作業に定着させ、安全確保につなげています。

また、報連相活動や危険予知活動（KY）に加えて、新たに開始したプロセス安全管理（PSM）活動では、技術情報の共有化、プロセス危険度評価（Process Hazard Analysis（PHA））、変更管理（MOC）強化等の様々な観点から安全活動に取り組んでいます。

今、安全文化は国境を超えて拡がり始めています



中国コンパウンド合同研修大会でのディスカッション風景



タイのSMPCメンバー



タイJVパートナー SCG Chemicals 社長メッセージ



SCG Chemicals Co., Ltd.
チョロナット社長

安全は持続可能なビジネスの基盤

安全意識を高めるのは大変ですが、安全文化として醸成することはさらに難しいことです。それはいかに正しい安全習慣と行動を浸透させるかにかかっています。人は時としてルールを守れないことがあるため、規則や法令だけでは安全を持続できません。そのため、安全な労働環境と安全に働く社員の確保のために、SCG Chemicalsでは毎日安全を根づかせることを強力に推進しています。

リーダーには、安全文化の醸成のため、職場で率先して行動する役割が期待されています。私たちは、より強固なプロセス安全管理（PSM）体制を構築中で、未然に事故を防ぐことを目指しています。

三井化学の協力により、SCG Chemicals Operation Excellence Training Center(OETC)が立ち上がりました。OETCでは、ベテラン運転員から安全知識や最善のオペレーション技術を習得することができます。そして、その知識は新規採用者に有効で安全な化学工場の操業のために引き継がれます。

私たちは安全が持続可能な事業の成長を支える基盤であると確信しています。

三井化学グループ CSRトピックス 2014



2014年度に作成した中期経営計画に掲げる「当社グループが貢献すべき社会課題」に沿った取り組みを、ISO26000が定義した「7つの中核主題」とあわせてご紹介します。

今後も様々な取り組みを実施することで、ステークホルダーの皆様とのよりよいエンゲージメントを進めていきます。

アイコンの見方

ISO26000に沿った取り組み

ISO26000に定義された、7つの中核主題に沿った取り組み



組織統治



人権



労働慣行



環境



公正な
事業慣行



消費者課題



コミュニティへの
参画及び発展

中期経営計画に沿った取り組み

2014中期経営計画に掲げた、当社グループが貢献すべき3つの社会課題に沿った取り組み



環境と調和した
共生社会の実現



健康・安心な
長寿社会の実現



地域と調和した
産業基盤の実現

自分らしく人生を楽しむために **Whole You™** ブランドが誕生



年齢を重ねても人生を楽しく過ごすためには、病気を治療することはもちろん、健康であることが必要です。しかし、そのイメージは人それぞれ異なります。人々が持つ多様なイメージに応えるために、素材を知り尽くしている三井化学は、ポリマーサイエンス技術やその加工技術の最大限の活用と、オープンイノベーションによるネットワークで、健康への革新的なソリューションを提供するWholeYou™ブランドを米国で立ち上げました。

Whole You™は、心躍る生活を楽しむために、「五感(愉快で心地よい経験ができる)・五体(身体を自由に動かせる)」に関する患者さんや消費者一人ひとりの問題解決を目指すブランドとして、「ビジョン(視野・視覚の明瞭化)」、「オーラル(口腔機能の改善)」、「フィジカルモビリティ(歩行、運動機能の維持・増進)」のサポートを始めます。

誰でも人生を楽しむことができ、誰もがその機会を制限されることなく、「人生の可能性を解き放つことをサポートする」Whole You™。私たちは、このブランドが患者さんや医療関係者、消費者から支持、共感を得ることで、ヘルスケアの「新たな顧客価値の創出」につながると考えています。Whole You™は、世界最大のヘルスケア市場である米国から、世界中の人々のQOL向上に貢献していきます。

米国カリフォルニア州サンノゼに本社を置く Whole You, Inc. のブランドです。

Product Portfolio

Oral



Vision



Physical Mobility



屋久杉間伐材のベンチを寄贈（ノンロット® 使用）



日本で初めて世界自然遺産に登録された鹿児島県の南西海上にある屋久島は、毎年30万人を超える観光客と登山者が訪れる中、ベンチの数が足りない問題を抱えていました。

当社と当社グループ企業の三井化学産資株式会社は、屋久島町に対し、屋久島の杉間伐材を使用した、屋久杉加工職人の手による「ノンロット®」を塗装したベンチ12脚を「自然遺産応援プロジェクト」の第一弾として寄贈しました。

「ノンロット®」は、木材が本来持つ通気性（調湿性）を最大限に活かした塗料です。木が呼吸でき、木の香りがにがい立つ木材保護塗料を使用したベンチの提供により、感動や癒しを育む屋久島の自然の美しさと価値を守ることにも貢献しました。

当社グループは今後も、革新的な技術・製品・サービスを通じて、社会に貢献していきます。



木材保護塗料を使用していることを示すプレートのついたベンチ

環境コミュニケーション

田んぼの生き物調査



稲を好んで食べる害虫は米作りにとって大敵です。しかし、「田んぼには、害虫以外に多くの生き物が生息していることを、より多くの方に知ってもらいたい」との思いから、当社グループ企業の三井化学アグロ株式会社（MCAG）は自社製品を使用した「田んぼの生き物調査」を2012年から実施しています。農業などを製造・販売しているMCAGは、顧客とともに推進している「田んぼの生き物調査」で、田んぼには多くの生き物が生息していることを確認しながら、農薬が水田の生き物に及ぼす影響を調査し、低環境負荷な製品の改善や開発につなげています。また、調査結果をまとめた「鑑定書」を発行することで、自然豊かな水田で作られた米であることを証明し、地域の米の評判にも一役買っています。2015年度は、農家や近隣小学校児童参加のイベントとして、子どもたちとともに田んぼに入り、多様な生物を観察する機会を提供することで、地域の活性化にも寄与していきます。



宮城県での活動の様子

生物多様性



「キャリア相談室」には、育児をしながら働く上での悩みや、これから結婚・育児といったライフステージを迎えることへの不安を共有・相談する仲間がほしいとの声が多く寄せられてきました。これを受け、「育児をしながら働く」ワークショップを開催しました。

「キャリア相談室」では、社員の仕事やワークライフバランス、本人の成長などに関する悩みや不安について、個別にサポートする機能を持ち、自律的・自主的なキャリア形成を支援しています。

当日は人事部ダイバーシティ推進チームと共催で、男性を含む約20人の社員が、ワールドカフェ形式[※]で、日頃感じている不安、疑問や意見を出し合い、自分らしい働き方を見つけるための有意義な時間となりました。今後もテーマや対象を変えて、キャリア形成のためのネットワークづくりの一助となる同様のワークショップを継続的に開催します。

※ ワールドカフェ形式：

メンバー（4-5人）の組み合わせを変えながら、カフェのようなリラックスした雰囲気の中で、テーマに集中した話し合いができるように工夫された形式。



当日のワークショップの様子

→ 働きやすい職場環境づくり

たはらソーラー・ウインド® 共同事業

知見を結集し、再生可能エネルギーの未来に挑む



2014年度のCSR報告の特集でご紹介しました「たはらソーラー・ウインド® 共同事業」につきまして、その後の進捗状況などについてご報告します。

2014年度報告

たはらソーラー・ウインド® 発電所の運転開始

三井化学は、代表会社として三井物産（株）などの6社と共同で、愛知県田原市臨海部に、総発電能力56MWの太陽光および風力を一緒に系統連系するハイブリッド発電所「たはらソーラー・ウインド® 発電所」の建設工事を2012年11月に開始しました。その後4カ月あまりの試運転期間を経て、2014年10月1日に商業運転を開始しました。

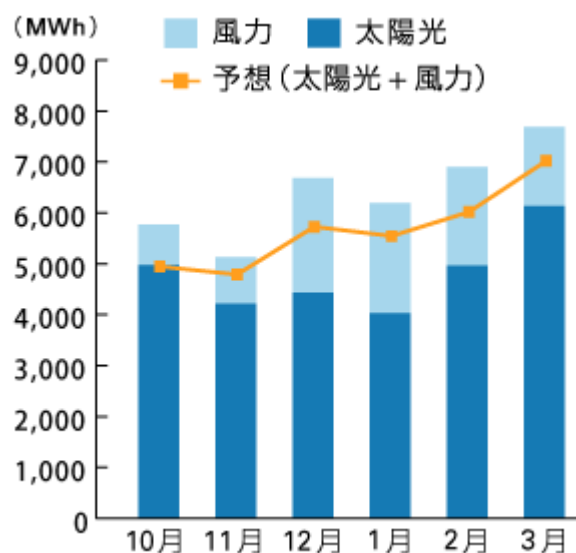
商業運転開始後の稼働状況

商業運転開始から1週間後の2014年10月8日、愛知県知事、田原市長、参加会社の代表者をはじめとする多くの関係者により、盛大に竣工式が執り行われました。現在、運転開始から8カ月あまり経ちましたが、太陽光、風力ともに順調に稼働（発電）しています。これまでの発電状況は、グラフに示すとおり予想値を大きく上回っており、CO₂削減量も当初推定値の32,000t以上の効果が期待されます。

これらの発電状況は、現地設置の遠隔システムから、1時間ごとの発電量、日射量、モジュール種類別比較データなど、社内において随時確認することができます。本発電所には、行政関係、海外の教育機関、取材目的など、これまでに100人以上の方々を訪れました。今年度からは、田原市内の小・中・高校生のための見学が実施される予定です。

たはらソーラー・ウインド® 発電所は、電力安定供給のみならず、環境負荷低減、再生可能エネルギー推進のための実証実験および環境学習の場として貢献していきます。

発電状況のグラフ



竣工式でのテープカット



たはら太陽光発電所 <2014年9月撮影>

太陽光発電の診断・コンサルティング事業を開始

太陽光発電先進の欧州では、多くの発電所でパネルの発電不良等のトラブルが発生し始めており、設置前のパネルの品質評価、運用時の不具合早期発見への需要が高まっています。固定価格買取制度の開始により太陽光発電事業への参入が増

加している日本国内においても、今後同様の事態が発生すると予測されています。そこで、三井化学は2014年3月から、太陽光発電の診断・コンサルティング事業を開始しました。この事業では、太陽光発電所のライフサイクルに合わせたサービスを提供しており、国内の金融機関、発電事業者、研究機関にご活用いただいています。ライフサイクルに合わせて具体的に次のサービスを提供しています。

(1) 計画段階：「発電所計画診断」

第三者の立場で計画（発電設備の設計、期待発電量、保守・メンテナンスなど）を評価

(2) 建設段階：「パネル品質診断」

発電所に導入される太陽光パネルの品質を評価、「発電所診断」第三者の立場で建設状況を評価

(3) 運転段階：「発電量データ診断」

計画通りの発電量が実現しているかどうかを評価

(4) 発電所の転売・買取：「発電所技術デューデリジェンス」

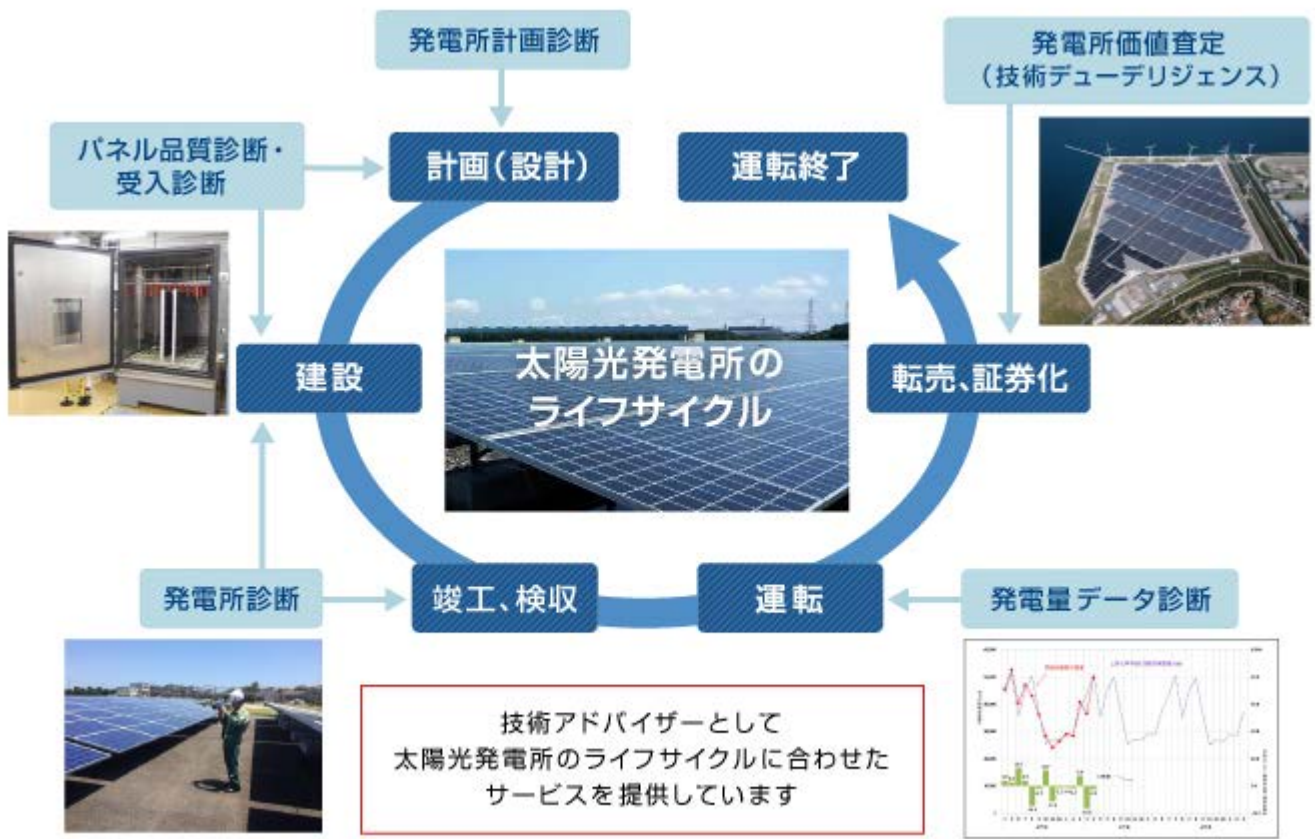
発電設備の稼働状況、将来の発電量、必要とされる保守・メンテナンスなどを評価

当社グループでは、太陽電池用封止シートを25年以上にわたって世界中に提供しており、当社は屋外で長期間暴露した太陽光パネルにどのような故障や不具合が起こったのかを把握しています。また、“たはらソーラー・ウインド® 発電所”（太陽光：50,000kWp）、“茂原実証発電所（千葉県茂原市）”（335kWp）、“袖ヶ浦センター暴露サイト（千葉県袖ヶ浦市）”（12kWp）などの太陽光発電設備を保有しており、発電所開発における留意点、保守・メンテナンスのノウハウを把握しています。これらの知見を活用して診断・コンサルティングのサービスを提供しています。当社はこの事業を通じて、再生可能エネルギーの中でも重要な位置付けを占める太陽光発電の安定的な発展・運用に寄与しています。



茂原実証発電所

太陽光発電所のライフサイクルに合わせたサービスの提供



お問い合わせ先

環境・エネルギー事業推進室	solar-adviser@mitsuichemicals.com
---------------	--

たはらソーラー・ウインド® 共同事業

知見を結集し、再生可能エネルギーの未来に挑む



2013年度のCSR報告の特集でご紹介しました「たはらソーラー・ウインド® 共同事業」につきまして、その後の進捗状況などについてご報告します。

工事進捗状況

三井化学は、三井物産（株）などの6社と共同で、愛知県田原市臨海部に、総発電能力56MWの太陽光および風力を一緒に系統連系するハイブリッド発電所「たはらソーラー・ウインド® 発電所」の建設工事を2012年11月に開始しました。現在、計画通りに進捗しており、今年6月に受電開始、試運転（風力は8月から）を経て、10月から正式に運転を開始します。

現在の各発電所の工事進捗状況は次のとおりです。

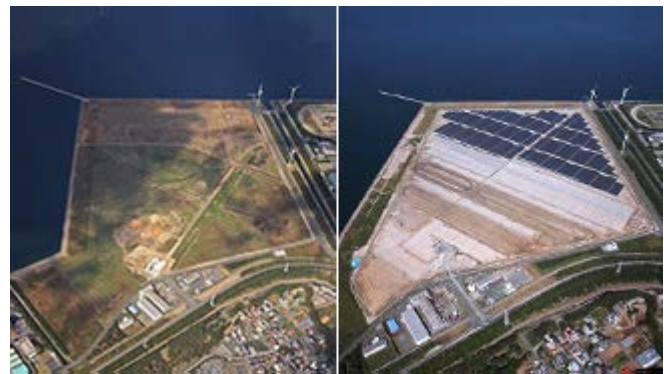
たはらソーラー・ウインド® 発電所の工事進捗について

太陽光発電所建設工事は、一部の電気設備工事を除いて、約21.5万枚すべての太陽電池モジュールの据付が完了しました。

たはら太陽光発電所では、運用実証実験を兼ねて、シリコン単結晶、シリコン多結晶、化合物系の3タイプ、4社の太陽電池モジュールを採用しています。写真のとおり、4種類の太陽電池モジュールが設置されています。運転開始後は、発電データを収集・分析し、太陽電池モジュールごとの性能比較などを実施する予定です。



たはら太陽光発電所
<2014年3月 撮影>



建設工事当初（左）と約1年後の様子（右）
<2012年12月（左）、2013年9月（右） 撮影>

また、風力発電所建設工事も、一部の電気工事を除いて、3基すべての風車据付工事が完了しました。

写真の風車は、ブレード（プレペラ）を風下側につける「ダウンウィンド型」で、吹上風に対して効率がよいなどのメリットがあります。中心部までの高さは約80m、プロペラの直径は約80mあります。タワー上部にあるナセルの写真。ナセルには、発電機などが収納されます。



ダウンウィンド型ブレード（左）と
タワー上部に設置するナセル（右）
<2014年4月 撮影>



蔵王山展望台から見る発電所（左）と
風車タワー組立工事（右）
<2014年5月 撮影>

関連設備・施設の工事進捗について

その他、系統連系に関わる工事や見学施設関連として、管理棟や見学用デッキなどの工事も進んでいます。

なお、本発電所は、愛知県の渥美半島の沿岸部に位置していることから、建設工事においては、自然災害に対する工夫が施されています。

高潮や塩害対策として、太陽光パネルを、海岸より約100mセットバックして設置し、架台は劣化や腐食を防ぐため、塩害対策を施された鋼板製素材を使用しています。また、台風対策として、強風でパネルが煽られないようパネルの角度を10度とし、さらに、南海トラフ地震による液状化を想定し、太陽光パネルの下は地盤改良が施されています。

建設工事も終盤を迎えています。並行して、太陽光・風力発電の実証実験ならびに環境学習の場としての運用準備も進めています。

安全への取り組み

抜本的な安全対策推進と安全文化のさらなる醸成について
 ー岩国大竹工場レゾルシン製造施設事故を教訓にー



三井化学グループは、2012年4月22日、当社岩国大竹工場レゾルシン製造施設において発生した爆発火災事故の重大さを厳粛に受け止め、二度とこのような事故を起こさないよう、2013年4月より抜本的な安全対策への取り組みを着実に積み重ね2年が経過しました。

三井化学グループが「最も安全にすぐれた会社」とであると社会の皆様から認知されるよう、全社一丸となり、抜本的な安全対策を徹底していきます。

抜本的な安全対策への取り組み進捗

岩国大竹工場でのレゾルシン製造設備での爆発火災事故を受け、社長を委員長とした抜本的な安全検討委員会を設置し、弊社の安全に関する問題点を徹底に見直し、抜本的な安全対策に取り組んでいます。抜本的な安全確保に対する3つの重点課題を共有化し、11項目の方策に展開して全社的に具体的な取り組みを進めています。

【抜本的な安全の取り組みの重点課題】

- ・ ライン管理者が現場に集中し、しっかりマネジメントができること
- ・ 技術力の向上と技術伝承を確実にできること
- ・ 安全最優先の徹底と、プロ意識の醸成／業務達成感が得られること

工場の監査や指導を通じてPDCAをまわすとともに、進捗状況報告を社内外に対して行い、定期的な評価を重ねてきています。2014年度末段階においては、多くの部分は定着期に入ったと評価しており、それらの方策は確実にPDCAをまわすことで対策を徹底していきます。風土・文化に係る方策については、外部診断なども取り入れ、時間をかけて継続的に取り組むこととしています。

2014年度 抜本的な安全の社内外報告実績

会議体	出席者	2014年度													
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
ステアリングコミッ ティー	社長、副社長、 生産・技術本部長、工場 長 他			● 16							● 10				● 2
CSR委員会 (抜本安全部分)	CSR委員会メンバー (社長、副社長 他)							● 22							● 26
RC委員会	RC委員会メンバー					● 4					● 17				● 2
推進リーダー会 (安環部長会)	生産・技術企画部長 安全・環境技術部長 工場GL 他		● 30					● 17		● 14			● 20		
岩国大竹工場 安全再構築PJ	関係官庁(本庁、地方) 高圧ガス保安協会 旧事故調委員 (5/8のみ)		● 8					● 19	● 29						
他工場展開 & 総括 ヒアリング	旧事故調委員								● 30						● 3 17
関係官庁報告	—	● 17 28	● 8							● 30					

重点3課題、11方策	実行スケジュール（年度）			
	13下	14	15	16～
(1) ライン管理者が現場に集中し、しっかりとマネジメントができること				
① ライン管理者の業務負荷軽減	定着			
② ライン管理者の育成（責任と権限の明確化）			定着	
(2) 技術力の向上と、技術伝承を確実に伝えること				
③ 現場感覚を有するエンジニアの育成			定着	
④ 安全技術が伝承されるシステムの構築			定着	
⑤ 技術評価システムと体制の見直し	定着			
(3) 安全最優先の徹底とプロ意識の醸成、業務達成感が得られること				
⑥ 安全・環境部の組織変更・機能強化			定着	
⑦ 「安全は全てに優先する」の徹底（基本徹底、診断）				
⑧ プロ意識の醸成と強化（マニュアル全面改訂追加）				
⑨ チーム力・職場内コミュニケーションの強化				
⑩ 魅力ある上位職の設定（人材委員会等）	定着			
⑪ 安全成績や業務での達成感獲得	定着			

- ・ 定着項目は、各職場（工場）で確実にPDCAを廻し定着させる。
- ・ 風土・文化に関わる施策類（赤枠）は、時間をかけて継続実施。

安全文化の醸成

工場での取り組み

2014年度の工場での主な取り組みの実績は以下の通りです。

1. 工場長対話

工場では、工場長対話を工場ごとに工夫して実施しています。工場長が率先して、現場第一線の方々と「現場感覚」を持って意見交換することにより、工場のトップの考え方が浸透し工場内コミュニケーションは良好となってきています。経営層、事業本部、生産・技術本部の現場への「積極関与」も継続して推進しています。

2. 安全アドバイザー

大阪工場と岩国大竹工場に続き、市原工場でも安全アドバイザーが任命されました。名古屋工場では「安心プロパー」が任命されています。各工場でその役割は多少異なりますが、保安防災に関してのみならず、各職場の文化・風土まで掘り下げて、工場横断的に指導、助言しています。良好事例の紹介、課長への職場運営上のアドバイスなどを通じて、工場全体の安全意識の向上に良い影響を与えており、引き続きその活躍が期待されます。

安全文化診断の実施

2014年度、岩国大竹工場と市原工場は、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科と連携して安全文化診断（アンケート調査）を実施しました。これは昨年度の茂原分工場、名古屋工場に続くものです。2015年度には、大阪工場、大牟田工場も実施する計画です。

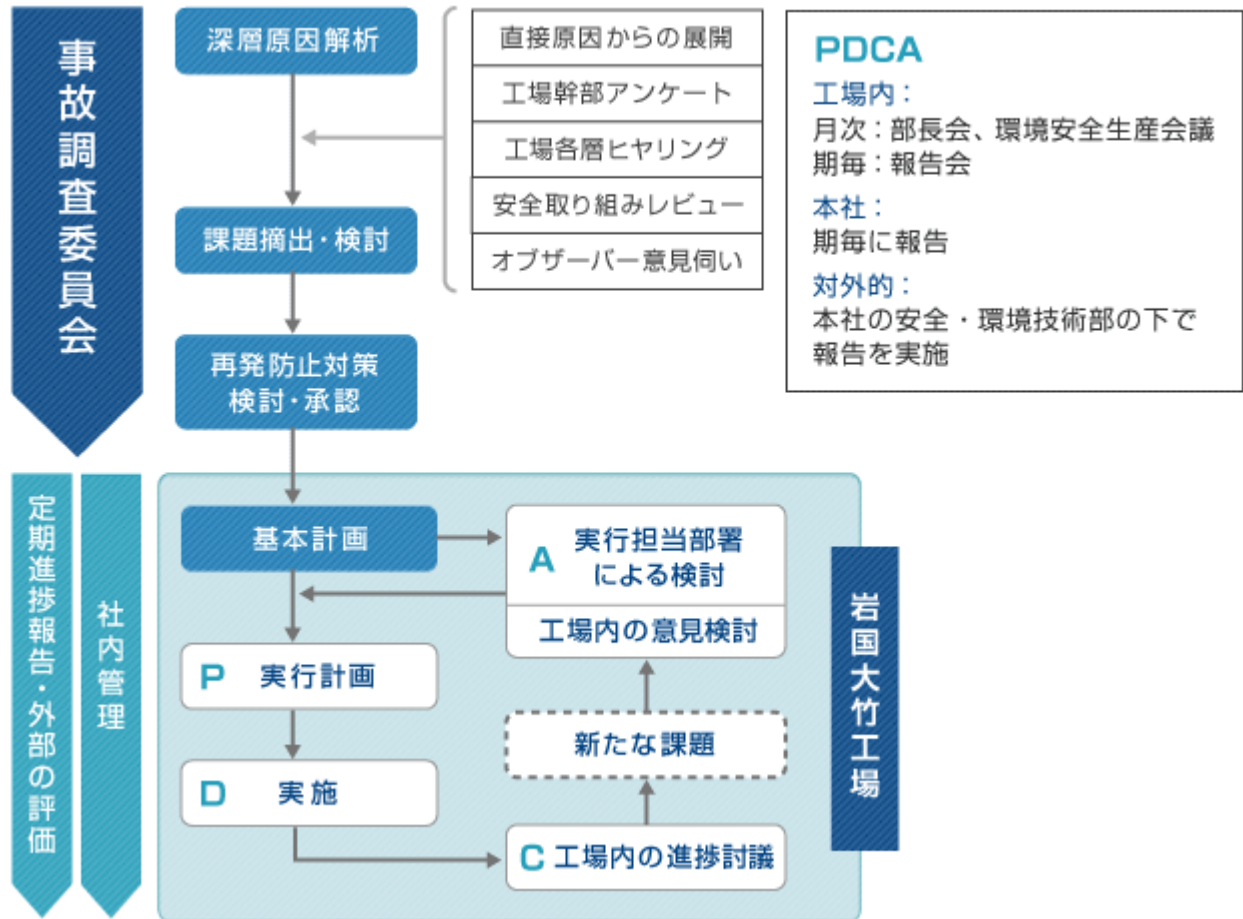
安全文化診断は、組織文化の基盤とそれに基づく業務運営の基盤を8つの軸で評価し、組織の安全文化の現在の状態を評価するものです。診断結果から組織の職場別、階層別、年齢別等あらゆる階層ごとに化学産業一般との比較をすることができます。

自職場の強み・弱みの気付きを通じてそれぞれの職場の安全活動を見直すことで、安全文化の確立につなげたいと考えています。

岩国大竹工場の取り組み

岩国大竹工場は、レゾルシン製造施設での爆発火災事故の深層原因の再発防止対策を推進するために、工場長をリーダーとする安全再構築プロジェクトチームを立ち上げ、活動を継続しています。再発防止対策には、全社で推進している抜本的な安全対策も含めたものとしています。

岩国大竹工場 安全再構築プロジェクト（概要）



安全再構築プロジェクト全体スケジュール

	2012	2013	2014	2015	2016	2017～
◆ 事故・異常現象		▼RS事故※1	▼2WAX火災※2			
◆ 安全再構築PJ ① 事故調査委員会にて承認された深層原因対策 ② 抜本的安全検討委員会で策定した抜本的安全対策 ③ 安全文化特別対策チーム※3で策定した提言への対策						
◆ 関係官庁報告		● ● ●	● ●	●	● 予定	

※1：2012年4月22日にレゾルシン製造施設で発生した爆発火災事故
 ※2：2013年8月22日に2WAXプラントで発生したコンテナ火災事故
 ※3：安全再構築PJを進めている中での2WAX火災事故発生を重く見て、組織・文化上の課題抽出と対策立案を目的に編成した社内チーム

安全再構築プロジェクト進捗報告

安全再構築プロジェクトでは、事故調査委員会から提言された深層原因の再発防止策を具体的な実行計画に展開し、工場の年間計画の中で取り組み、毎月PDCAをまわしながら対策を進めています。2014年度末までに5回の報告会を重ねてきており、関係官庁の皆様や事故調査委員をしていただいた学識経験者の皆様のご指導をいただきながら各種活動を進めています。2014年度には、「岩国大竹工場は変わりつつあり、各種活動の成果がでてきている」とのご意見もいただいています。2015年度は、これまでの取り組みを定着させる重要な年と位置付け、引き続き、工場一丸となって努力していきます。



安全再構築プロジェクト進捗報告会の様子

「安全の日」の行事紹介

2012年4月22日に岩国大竹工場で発生したレゾルシン製造施設爆発火災事故を風化させないために、4月22日は三井化学の「安全の日」と制定しています。2015年も国内の各生産拠点で安全の日の取り組みが行われました。社長安全訓話、工場長安全講話、社内外有識者の安全講演等を通じて、「安全最優先」を社員一同、改めて決意しました。

2015年、淡輪社長が岩国大竹工場を訪問しました。岩国大竹工場では、レゾルシン製造施設跡地での献花式、安全モニュメント前の「安全を誓う式」に参加しました。この場で改めて、淡輪社長以下、「安全は全てに優先する」、「二度と悲惨な事故を起こさない」ことを誓いました。その後、安全工学会 伊藤会長をお招きして安全講演会を開催しました。伊藤会長のご講演に皆が熱心に聴き入り、活発な質疑応答が行われました。



安全工学会 伊藤会長講演会

各工場「安全の日」行事

工場、研究所	行事	出席役員、本社部長	講演会		
			社内外	講演者	演題
全社共通行事	<ul style="list-style-type: none"> 14時15分 黙祷 淡輪社長訓話 朗読 	—			
鹿島	<ul style="list-style-type: none"> 工場長安全講話 講演会 	—	社外	高橋 健二氏 (新日鉄住金(株)常務執行役員鹿島製鉄所)	鹿島製鐵所 安全衛生活動
市原	<ul style="list-style-type: none"> 松尾本部長、工場長安全講話 講演会 	松尾 本部長	社外	高木 伸夫氏 (システム安全研究所長)	化学産業における安全へのアプローチ
茂原分 (技研センター、茂原研究・開発センター含)	<ul style="list-style-type: none"> 工場長安全講話 講演会 	生産・技術企画部長	社外	中村 順氏 (総合安全工学研究所 事業部長)	事故原因調査と化学プラントの安全管理
名古屋	<ul style="list-style-type: none"> 工場長安全講話 講演会 (4/24実施) 	—	社外	越島 一郎氏 (名古屋工業大学 教授)	「ノンテクニカルスキル」を含めた安全能力育成に関する講演
大阪	<ul style="list-style-type: none"> 大村副社長、工場長安全講話 講演会 	大村 副社長	社外	鈴木 和彦氏 (岡山大学 教授)	現場から変わる！ 現場から変える！
岩国大竹	<ul style="list-style-type: none"> 献花式 安全を誓う式 講演会 	淡輪 社長 安全・環境技術部長	社外	伊藤 東氏 (安全工学会会長)	自主的安全活動に於ける役割分担
徳山分	<ul style="list-style-type: none"> 工場長安全講話 講演会 (中継) 	—			
大牟田	<ul style="list-style-type: none"> 工場長安全講話 講演会 	越部 副社長	社内	越部 副社長	安全の日 講話
袖ヶ浦センター	<ul style="list-style-type: none"> 諫山常務、所長安全講話 講演会 	諫山 常務	社外	中村 昌允(まさよし)氏 (東京工業大学 客員教授)	化学プラントの事故から学ぶこれからの安全管理
北海道三井化学	<ul style="list-style-type: none"> 工場長安全講話 講演会 	—	社外	池野 警備係長 (砂川警察署)	危機管理について (外部侵入者・サイバー攻撃)
下関三井化学	<ul style="list-style-type: none"> 工場長安全講話 講演会 	—	社外	勢登 俊明氏 (山口県総務部消防保安課)	次世代の人材育成について

本社	<ul style="list-style-type: none"> ・事故の振返り ・日化協保安事故防 止DVD3社視聴 	久保 専務	—	—	—

茂原技術研修センター

～「見て・触れて・体験」を基本に、「安全・運転・設備を学ぶ」～



2015年4月より、当社の研修施設である「三井化学技術研修センター」を当社同様に危険物を取り扱う企業様の研修の場として活用いただくため、社外開放することとしました。

▶ リリース：千葉県茂原市「三井化学技術研修センター」の社外開放について

▶ 2014年度報告：安全文化の社会への展開「安全体験コース研修レポート」

施設概要と研修カリキュラムのご案内

1. 施設概要

技術研修センターは、製造系オペレーターの人材育成を目的とした施設で、『安全・運転・設備』を学ぶ為の環境が充実しています。

- 10,000m²の敷地内に研修棟、運転実習プラント、各種安全体験設備を有しており、『安全・運転・設備』を学ぶための環境が充実しています。
- 運転操作の基本を習得するための水運転設備やDCS（分散型制御システム）を併設したメタノール蒸留訓練プラントとそのシミュレーター設備を保有しています。
- 機械・計装・電気設備の構造を理解するため、設備のカットモデルや設備実物を多数展示しています。
- 当社の国内事業所から集まった各分野のベテラン社員が講師となり、体験型を主とした研修を実施しています。

▶ [技術研修センターパンフレット \(PDF : 2.77MB\)](#)

2. 研修カリキュラム

本研修は、「見て・触れて・体験」することを基本として、受講する人が自分自身で考え、気づいてもらうことに主眼をおいています。生産現場に必要な安全・運転・設備の基本的な知識を身につける為に「安全体験コース」「運転・設備トラブル体験コース」「運転体験コース」の3講座を開催します。

【開講コース】

コース名	期間	定員
▶ 安全体験コース	1日	20名
▶ 運転・設備トラブル体験コース	1日	20名
▶ 運転体験コース	2日	8名

3. 2016年度研修スケジュール

スケジュールについてはWEBサイトをご確認ください。

<http://jp.mitsuichem.com/csr/training/index.htm>

4. 受講料

研修名	
安全体験コース	26,000円
運転・設備トラブル体験コース	30,000円
運転体験コース	60,000円

※いずれも、お一人様あたりの税込金額（昼食付）です。

5. 受講申込書及び参加申込み規定

▶ [Excel File \(53KB\)](#) 

6. 研修施設所在地

茂原技術研修センター（三井化学（株）茂原分工場敷地内）

住所：〒297-8666 千葉県茂原市東郷1900番地

電話：0475-22-0105

【最寄り駅：JR茂原駅】

 [地図](#) 

7. 研修および見学に関するお問い合わせ先

茂原技術研修センター お問い合わせ窓口	TEL：0475-22-0105 FAX：0475-22-0173 E-mail：Mobara-kensyu@mitsuichemicals.com
---------------------	--

安全体験コース

(1日コース / 定員20名)

【コースの特徴】

- 生産現場で多く発生する各種労働災害を学び、疑似体験する。

【対象者】

経験0～5年程度の製造運転者、保全担当者

【カリキュラム例】 (10名/班)

時間	
8:30	オリエンテーション
9:00	挟まれ・巻き込まれ
	酸欠・中毒
	墜落・落下・転倒
12:00	昼休憩
13:00	被液
	火災・爆発・静電気
	研修の振り返り
15:30	解散



被液体験



挟まれ・巻き込まれ体験



酸欠・中毒体験



火災・爆発体験

【カリキュラム内容例】

挟まれ・巻き込まれ	挟まれ・巻き込まれの危険に対する感受性と危険予知能力を高める。 <ul style="list-style-type: none">• 挟まれ・巻き込まれ/引っ張り体験を通じて怖さを体感し、その防止方法を考える。• 保護カバー、インターロック等の安全装置の重要性を理解する。
火災・爆発・静電気	火災・爆発・静電気の危険に対する感受性と危険予知能力を高める。 <ul style="list-style-type: none">• 3要素が揃うと燃焼が起こり、条件により火災・爆発につながることを実験で知る。その怖さを体感し、防止方法の基本を学ぶ。• 静電気が容易に発生し着火源となることを実験で理解し、その対策と効果を体感する。

運転・設備トラブル体験コース

(1日コース / 定員20名)

【コースの特徴】

- ・ 製造現場で多く発生する運転及び設備のトラブルを疑似体験する。
- ・ 各種設備の構造、原理と正しい管理方法を学ぶ。

【対象者】

経験1～5年程度の製造運転者、保全担当者

【カリキュラム例】 (10名/班)

時間	
8:30	オリエンテーション
9:00	過去の事故事例に学ぶ
	破裂、バルブの漏れ
	ウォーターハンマー、液封、キャビテーション
12:00	昼休憩
13:00	ポンプ、軸シール
	潤滑、腐食、バルブのトラブル、発熱・発火
	計装、電気
	カットモデルを見て学ぶ
	研修の振り返り
17:00	解散



電気



バルブ漏れ



キャビテーション



カットモデルを見て学ぶ

【カリキュラム内容例】

破裂	<ul style="list-style-type: none">● 破裂体験により、圧縮した気体の怖さを知る。● 圧力容器の安全装置（安全弁、破裂板）の作動原理や構造、用途を知る。● タンクの破裂や凹み事故事例を知り、タンクが低い圧力で変形、破損することを体験する。タンクの安全装置について学ぶ。
キャビテーション	<ul style="list-style-type: none">● 遠心ポンプのキャビテーション現象を体験機で観察し、発生の原因とその防止方法を正しく理解する。ガスの噛み込み現象との違いを観察し理解する。

運転体験コース

(2日コース / 定員8名)

【コースの特徴】

- メタノール蒸留設備を用いた運転体験を通じてプラント運転の基本操作、やってはいけないことを学ぶと共に危険予知、指差し呼称が大切なことを理解する。
- チームで運転操作を行うことにより「報・連・相」「復唱・復命」「チームワーク」の重要性を体感する。

【対象者】

経験0.5～3年程度の運転者

【カリキュラム例】 (8名 / 班)

時間	1日目	2日目
8:30	オリエンテーション	集合
9:00	運転の基礎	蒸留塔実液運転
12:00	昼休憩	昼休憩
13:00	運転シミュレーション	蒸留塔実液運転 (緊急時対応 / シャットダウン) 研修の振り返り
16:00～16:30	解散	解散



DCS研修室



メタノール蒸留訓練プラント



【カリキュラム内容例】

蒸留塔運転 シミュレーション	<ul style="list-style-type: none">• 1人1台ずつ運転シミュレーターを使い、メタノール蒸留設備のスタートアップ、定常運転、シャットダウン方法を学ぶ。
蒸留塔実液運転	<ul style="list-style-type: none">• 8名/班で、メタノール蒸留プラントのスタートアップ、定常運転、シャットダウン操作を行う。• 実液運転を通して、安全の基本（保護具、サンプリング作業、静電気対策、指差し呼称、報・連・相）の重要性を理解し実践する。• 緊急時対応を体験し、その状況を判断して必要な処置を実行する。

環境・社会の持続可能な発展に貢献する 三井化学グループの主な製品



「社会とともに持続可能な発展」を目指す三井化学グループが、社会課題の解決に貢献する製品をご紹介します。

- ▶▶▶ 環境と調和した共生社会の実現に貢献する製品
- ▶▶▶ 健康・安心な長寿社会の実現に貢献する製品
- ▶▶▶ 地域と調和した産業基盤の実現に貢献する製品

環境と調和した共生社会の実現に貢献する製品

低環境負荷な製品・サービス

- アドブルー®
排気ガス（窒素酸化物）をクリーンな水と窒素に変えて大気に配慮した製品
- ノティオ®SN
軽くて耐久性にすぐれた合皮レザー用原材料
- ケミパール™（電極用バインダー）
- ミレット®（電解液）
リチウムイオン電池の材料
- エボリュエ®
すぐれたシール性と高強度による、軽くて薄いパッケージを実現。節資源につながる原料
- TPX®
米粒や汚れが付きにくく落ちやすいため、水の使用量の削減につながる樹脂
- SWP®
ホッチキス・レスにより電子レンジの使用を可能にしたヒートシール・タイプのティーバッグ原紙



アドブルー®



ノティオ®SN



エボリュエ®



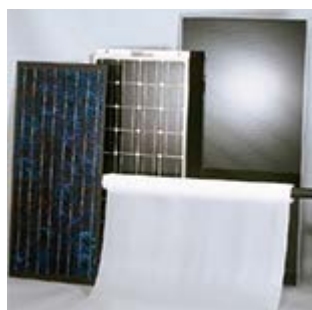
TPX®



SWP®

再生可能エネルギー

- ソーラーエバ™・ソーラーエース™
太陽光発電の電池セルを保護するシート



ソーラーエバ™

3R（循環型社会）

- エコニコール®（バイオマス化学品）
植物由来原料（ひま）を使用した樹脂
（自動車、家具、寝具のシートクッションなど）



エコニコール®



ひま

生態系保護

● ノンロット®

木の香りと木目を残し、木材を長持ちさせる高機能塗料

● タフネル® オイルブロッター®

抜群の油吸着力と強度を持ち、素早い油の回収が可能なシート

● ResverAQUA

(レスベラトロール含有機能性化粧品原料)

植物細胞培養技術を用い、ヤマブドウ細胞でアンチエイジング成分レスベラトロールを着色なく高純度で安定高生産する技術を開発



ノンロット®



タフネル® オイルブロッター®

気候変動対応 (GHG削減)

● アドマー®

複雑な形状を可能にすることで自動車の軽量化に一役買う樹脂。車内空間を有効に利用 (ガソリンタンク)

● PPコンパウンド

● タフマー®

デザイン性の向上と軽量化に役立つ樹脂 (バンパー)

● ミラストマー®

発色性の良さと触感の改善によりデザインの自由度が上がり、内装空間の高級化に役立つ樹脂 (ドアトリム、インパネなどの自動車内装材)

● 金属・樹脂一体成型部材 (ポリメタック®)

プラスチックの成形時に金属と一体化することで、軽量化に役立つ



アドマー®



PPコンパウンド、タフマー®



ミラストマー®



金属・樹脂一体成型部材

健康・安心な長寿社会の実現に貢献する製品

生活の質 (QOL) 向上

● カッパーSTOPパー®

抗菌・防臭機能を備えた銅合金コーティングのフィルム・不織布・織布

● エスポアール® (通気性フィルム)

通気性にすぐれた紙おむつの原料

● シンテックス® (不織布)

薄手で肌触りが良く、機械強度にすぐれた紙おむつの原料

● アクリルアמיד

水の浄化に役立つ原料。水に様々な状態で混ざりあっている物質を水から分離させ、より早く効率的に凝集させる



カッパーSTOPパー®



シンテックス®
エスポアール®

医療・医薬の高度化

● MR™ シリーズ

軽くて丈夫、デザインしやすいメガネレンズの原料

● シンテックス® (不織布)

着心地が良く、液体の浸透を防ぐ医療用ガウン素材

● スーパーボンド®

高い接着性と生体適合性を持つ歯科用接着材



MR™ シリーズ



シンテックス®



スーパーボンド®

食糧問題への対応

● スパッシュ®

生鮮食品の鮮度をより長く保持するほか、野菜・果物・花きなどのしおれや変色を抑えることができるフィルム

● みつひかり2003、2005

多収穫かつ収穫時期を遅くずらせるハイブリッドライス。収穫時期の集中を避けることができる

● アニキ®

● フルーツセイバー®

環境にやさしい安全性の高い農薬

● iCAST®

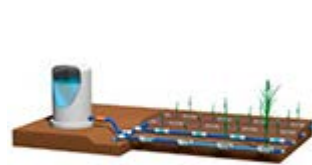
水や肥料の使用量を低減し、効率的な農業を実現するシステム



スパッシュ®



みつひかり



iCAST®



フルーツセイバー®

少子・高齢化

● 視覚障がい者誘導用樹脂プレート

バリアフリー法に対応した、柔軟性があり耐久性が高く視認しやすいシート



視覚障がい者誘導用樹脂プレート

地域と調和した産業基盤の実現に貢献する製品

産業基盤

● 高純度テレフタル酸 (PTA)

ポリエステル繊維の原料

● プライムポリプロ®

食品・洗剤・化粧品・医薬品容器の原料

● 三井PET®

食品・洗剤・化粧品・医薬品容器の原料



プライムポリプロ®



三井PET®



高純度テレフタル酸 (PTA)

CSRマネジメント

▶ マネジメント体制

ステークホルダーからの期待に応え、企業の社会的責任を全うし信頼を高めていくためには、健全なマネジメント体制が不可欠です。また、そうしたマネジメント体制を確実に運営していくことが経営上の重要な基盤と考えています。

▶ 目標と実績

▶ リスク管理体制

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ コンプライアンス教育

マネジメント体制

▼ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

株主の皆様、お客様、地域の方々など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆様から信頼を得て、企業の社会的責任を全うするためには、コーポレート・ガバナンスやリスク対応、コンプライアンスなどのマネジメント体制がしっかりと整備され、そして確実に運営されていることが不可欠です。当社グループは、企業活動のベースとなるこうした体制について、いっそうの充実を図っています。

目標と実績

2014年度の課題

- 応用動作を含めた総合地震訓練の実施
- 社則・BCPの見直し、備品整備等の実施
- 会社法改正への対応

2014年度の実績

達成度A

- 応用動作を含めた総合地震訓練（首都圏大震災を想定）を実施
- 社則・BCPの見直し、備品整備を適切に実施
- 国内関係会社を対象に新たに対応の必要な事項がないことを確認

2015年度の目標

- 応用動作を含めた総合地震訓練の実施
- 社則・BCPの見直し、備品整備等の実施
- コーポレートガバナンス・コード制定を受けての対応

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

マネジメント体制

▶ 目標と実績

▼ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

三井化学グループは、「経営ビジョン」（企業理念および目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレートガバナンスの実現のための取り組みを実施することにより、

- ① 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること
- ② 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行える体制を構築すること

等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しています。したがって、当社は、コーポレートガバナンスの充実を、経営の最重要課題のひとつであると位置づけており、本ガイドラインに沿った取り組みを継続していきます。

経営ビジョン

企業理念

地球環境との調和の中で、材利用・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もってひろく社会に貢献する。

【社会貢献】

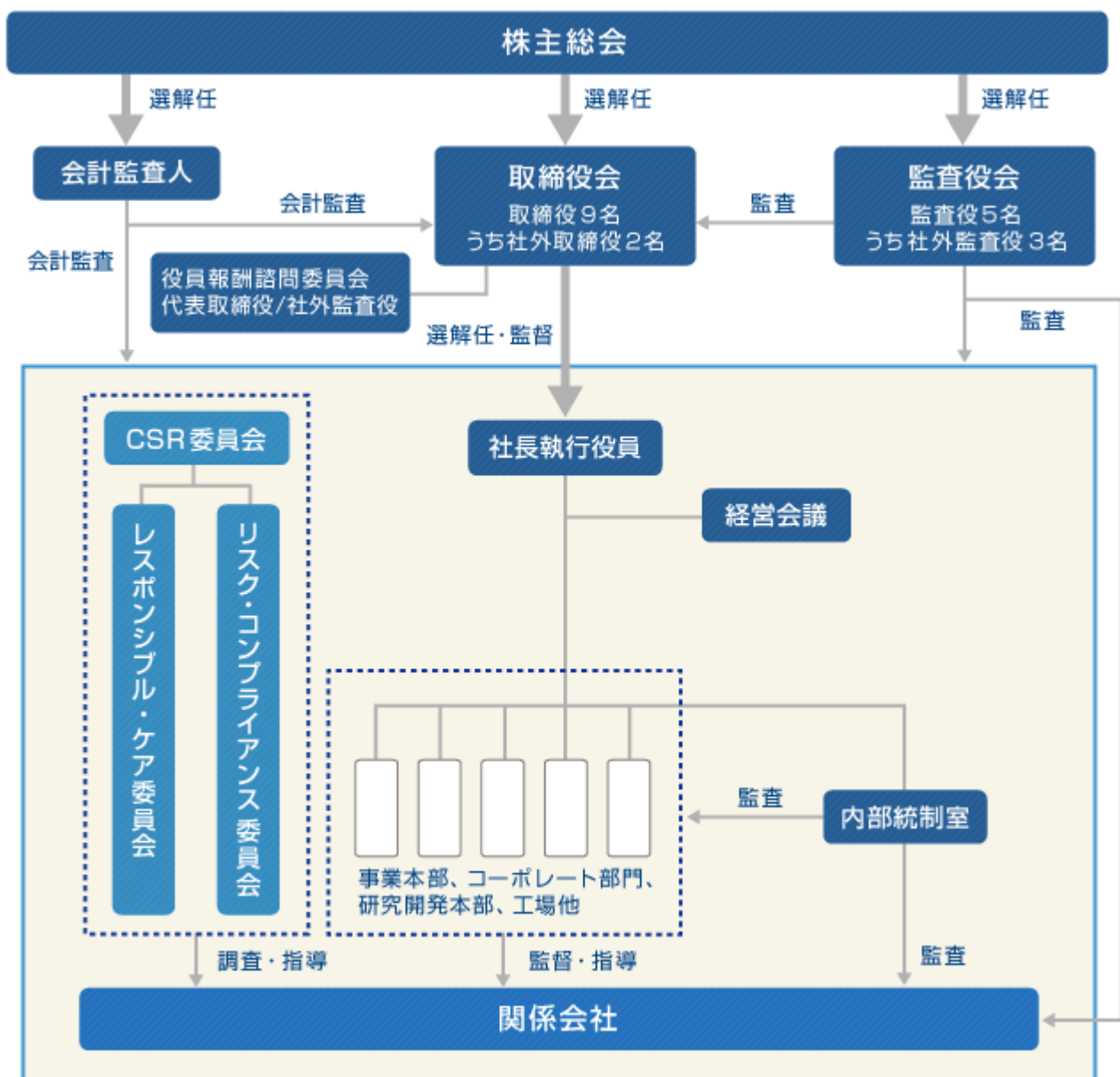
- 人類福祉の増進
- 株主への貢献
- 顧客満足の増大
- 地域社会への貢献
- 従業員の幸福と自己実現

目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある企業グループ

▶ [コーポレート・ガバナンスガイドライン](#) 

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

各機関の役割と運用状況

取締役会

経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などの報告を受け、各取締役の職務執行を監督しています。2014年度は11回開催しています。

監査役会

各監査役が取締役の職務執行の監査等を実施する際の監査方針、監査計画のほか、監査に関する重要な事項を協議・決定します。2014年度は15回開催しています。各監査役は、監査役会で決定された方針等に基づき監査を実施しますが、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席するほか、社長などとの間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、決裁書および重要な会議の議事録の回付を受け、確認しています。また、各監査役は、会計監査人との間および内部統制室との間でそれぞれの年間監査計画、監査結果などについて意見交換を行うなど、相互に連携を図っています。なお、当社監査役は、関係会社に対して、必要に応じて内部統制室や各社監査役による監査結果をふまえた監査、各社監査役との情報交換等も実施しています。

役員報酬諮問委員会

役員報酬水準の妥当性および業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度と業績評価を決定する仕組みを導入しています。社長を委員長とし、代表取締役（社長含め3名）および社外有識者（社外監査役3名）から構成されています。

経営会議

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項を審議するための機関として経営会議を設置し、適正かつ効率的な意思決定を可能な体制を構築しています。2014年度は24回開催しています。なお、同会議には監査役が出席し、必要ときには意見を述べるができることとしています。

執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2012年4月からは、業務執行取締役に対して執行役員 役位を任命し、それぞれの分担を明らかにすることにより、業務執行機能のさらなる明確化を図りました。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制のいっそうの強化・充実に努めています。

社外取締役

取締役会において、独立性の高い社外役員から意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ経営の透明性確保が実現できると考えています。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会におけるより適切な意思決定が可能となると考えています。

各種委員会

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に資するため、各種委員会を設置しています。

① CSR委員会

当社は、ステークホルダーとの対話や、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会的課題に対する事業を通じた貢献により、企業価値の向上を図り、社会と当社グループの持続可能な成長・発展を目指しています。CSR委員会(委員長：代表取締役社長)では、そのための方針・戦略・計画を審議の上、経営会議の承認を得ています。2014年度は2回開催しています。

② リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理と法令・ルール遵守に関する個別方針・戦略・計画の立案のため、CSR委員会の個別委員会としてリスク・コンプライアンス委員会(委員長：リスク・コンプライアンス委員会担当取締役)を設置しています。同委員会では、「三井化学グループリスク管理システム」のもと、当社グループ各社・各部門ごとの年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、分析し、対策をとる等、リスクに関するPDCAを着実に実施することで、リスクの早期発見および顕在化の未然防止に努めています。2014年度は2回開催しています。

本委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については経営会議で承認されました。

③ レスポンシブル・ケア委員会

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、化学品安全、労働安全、労働衛生および品質の確保(以下RC活動)のため、CSR委員会の個別委員会としてレスポンシブル・ケア委員会(委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当取締役)を設置しています。同委員会では、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案・活動実績の評価等を行っています。2014年度は3回開催されています。

本委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については経営会議で承認されました。

内部統制

当社は内部統制室を設置し、会社法および金融商品取引法で要求される三井化学グループ全体の内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上のリスクが許容レベル以下に保たれるように図っています。また、三井化学グループ全体の内部統制水準を維持・強化するとともに、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するために内部監査を実施しています。

具体的には、以下の事項に注力しています。

- 法令・ルール遵守に関わる自己評価プロセスを利用した内部監査

監査先で法令・ルール遵守に関わる内部統制の自己評価を行い、それに基づいた内部監査プロセスを、2008年度から事業部門および国内関係会社に対して導入しました。さらに2010年度からは海外関係会社へも展開を図り、現在は定常的な運用を行っています。

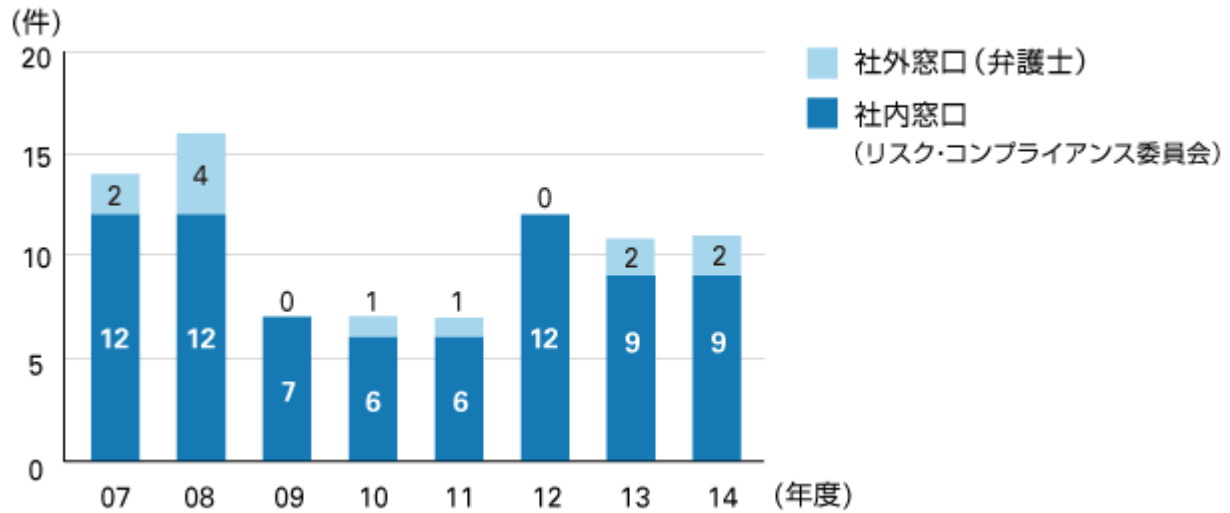
- 金融商品取引法（内部統制報告書の提出）への対応

内部統制報告書提出に向けて、財務報告に関する内部統制の有効性についての評価を年次で実施しています。

定め運用しています。

なお、本制度では、当社グループ従業員のみならず、仕入れ先、工場協力会社等の取引先からも報告・相談を受け付けています。

リスクホットライン運用実績



BCP (事業継続計画) の整備

当社は、首都圏大震災に備えたBCP[※]を策定しています。本社機能が麻痺した場合、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や、顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定めています。2015年度は、2014年度に引き続き、BCPの実効性を高めるため、首都圏大震災の発生可能性を前提とした応用動作を含むBCP総合訓練を実施予定です。また、それを受けて、規則やBCPの見直し・職場内周知徹底・必要備品の整備など、事業継続のためのPDCAを確実に実施していきます。

※ BCP : Business Continuity Plan 事業継続プラン

マネジメント体制

▶ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

▼ コンプライアンス教育

コンプライアンスの推進には、自らが守らなければならないという意識と、守るべき法令・ルールの知識を一人ひとりに徹底することが、必要かつ重要です。三井化学グループでは、意識面の「コンプライアンス意識教育」「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という、4つの手段で徹底を図っています。

コンプライアンス教育

法令・ルール違反事例職場ディスカッション

当社グループでは、2008年度より、「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」を実施しています。これは、自社や他社で起こったコンプライアンス違反事例を題材に、その発生原因、再発防止策、自職場でも同じ問題が生じないかなどを職場ごとに話し合うものです。この取り組みは、法令・ルール遵守意識の向上および上司と双方向のコミュニケーション強化を目的としています。自主的にディスカッションの回数を増やしたり、自職場で起こりやすい他社違反事例を取り上げたりするなど、前向きな姿勢が多くみられました。

コンプライアンス推進のための冊子

社員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、当社グループでは2003年に、業務遂行上の留意点をまとめたコンプライアンスガイドブック（2006年・2012年改定）を全グループ社員に配布しました。また、2009年には、従来の日本語版・英語版に加え、中国の法令なども加味した中国語版を新たに作成し、中国現地法人を中心に周知しました。これらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

当社グループは、三井化学グループ行動指針のうち、特に「誠実な行動」「人と社会を大切に」という考えの実践を重視しています。コンプライアンスガイドブックはそのために、法令、ルール遵守（コンプライアンス）の観点から当社グループの役員、社員が業務を遂行する上で特に注意しなければならない問題について、基本的なポイントをまとめたものです。

▶ [コンプライアンスガイドブック\(抜粋\) \(PDF : 255KB\)](#) 

コンプライアンス意識教育

コンプライアンスの徹底には、何よりも役員、社員一人ひとりの意識が重要です。一方で、各人の職務によって必要な意識も異なると考えます。そこで、経営層から新入社員まで、層ごとに内容を変えたコンプライアンス意識教育を実施しています。

各層の各自が率先垂範することで、グループ全体にコンプライアンス意識が浸透し、風通しのよい企業となることを目指しています。

法令・ルール遵守教育・eラーニング

知識面の教育として、当社グループでは「法令・ルール遵守教育」を実施しています。業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令や社内ルールを取り上げ、eラーニング、集合教育を実施しています。また、各部署や各関係会社から要望があれば各部署・各関係会社向けにカスタマイズした個別の教育も実施しています。

各社員には、自己の業務内容に応じて受講すべき科目が決められています。さらに、受講済みの科目についても定期的に再受講することをルールとし、最新の知識を有するようにしています。

レスポンシブル・ケア

三井化学グループの様々な事業活動のベースとなる、レスポンシブル・ケア（RC）の取り組み（労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学物質マネジメント、品質、物流、RC推進体制）をご報告します。

▶ 三井化学のレスポンシブル・ケア方針

三井化学グループでは、レスポンシブル・ケア活動に関して基本的事項を定めています。

▶ レスポンシブル・ケア方針

▶ 保安防災

三井化学グループは、「三井化学グループの保安力の強化の実現」を目標に取り組んでいます。

▶ 目標と実績

▶ 重大事故防止への取り組み

▶ 各生産拠点保安防災活動紹介

▶ 社外発信

▶ 環境保全

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。

▶ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止

▶ 産業廃棄物の削減

▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全

▶ 水資源に関する考え方

▶ 化学物質マネジメント

三井化学は、2002年にヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称WSSD）で、国際的に公約された、「2020年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する」という目標（WSSD目標）に向けて、確実な化学物質管理を推進しています。

▶ 目標と実績

▶ 化学物質マネジメントの推進

▶ RC推進体制

三井化学グループでは、「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6つのRC機能分野の活動を推進しています。

▶ 目標と実績

▶ RCへの取り組み

▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査

▶ 関係会社への展開

▶ 労働安全衛生

三井化学グループは、全社を挙げて「事故・労働災害の防止」に取り組むとともに、従業員の生活習慣病、メンタルヘルス対策などにも引き続き注力します。

▶ 目標と実績

▶ 安心・安全な職場づくり

▶ 各生産拠点安全活動紹介

▶ 各生産拠点活動紹介

▶ 生物多様性

▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT

▶ 環境苦情への対応

▶ 品質

三井化学グループは、「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づき、品質マネジメントを継続的に改善するとともに、製品・サービスの品質向上によって、お客様満足のさらなる向上に努めています。

▶ 目標と実績

▶ 品質向上への取り組み

▶ 物流

三井化学グループは、製品の安全な輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

▶ 目標と実績

▶ 製品の安全な輸送

▶ エコルールマーク取得

三井化学のレスポンシブル・ケア方針

▼ レスポンシブル・ケア方針

レスポンシブル・ケア方針

三井化学は、当社グループで実施するレスポンシブル・ケア（以下「RC」という）に関し、「レスポンシブル・ケア基本方針」によって基本的事項を定めています。その取り組みを通じて社会の信頼を確保し、事業活動の円滑な推進に努めています。

2014年、各国のRC活動を推進するための指針であるRC世界憲章のが改訂に伴い、三井化学でも社長が再署名を行いました。このRC世界憲章の理念を踏まえ、「安全はすべてに優先する」との意思を明確にするため、2015年9月に「レスポンシブル・ケア基本方針」を改正しました。

[レスポンシブル・ケア基本方針](#)

RCとは、化学物質を製造し、または取り扱う企業が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、労働安全、化学品安全、労働衛生および品質を確保することを基本方針として公約し、環境、安全、労働衛生および品質に関する対策を実行し改善を図る自主管理活動です。

工場の運営方針

三井化学の「レスポンシブル・ケア基本方針」を受けて、各工場では次のとおり工場運営方針を策定し、活動しています。


▶ [鹿島工場](#) 

▶ [市原工場](#) 

▶ [名古屋工場](#) 

▶ [大阪工場](#) 

▶ [岩国大竹工場](#) 

▶ [徳山分工場](#) 

▶ [大牟田工場](#) 

RC推進体制

▼ 目標と実績

▶ RCへの取り組み

▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査

▶ 関係会社への展開

三井化学グループでは、「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6つのRC機能分野の活動を推進しています。

マネジメントシステム

方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づいてRC活動に取り組んでいます。

→ レスポンシブル・ケア基本方針

体制・責任者

RC委員会担当役員を委員長とし、各機能分野[※]の所管部部長、各事業本部担当部長を委員とするRC委員会において、RC活動に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しを行います。RCの各機能担当部署は日頃から情報交換を行って、全社に関わるRC活動の推進を図っています。

※ 機能分野：「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6機能

モニタリング方法、成果・レビュー

RC委員会を定期的に開催し、RC活動に関する計画の進捗管理、および実績の評価を行っています。また、評価の結果を次年度計画に反映しています。

目標と実績

2014年度の目標

- RC委員会、各種連絡会等を通じた三井化学グループ全体におけるRC活動のPDCAサイクルの確実な実施

2014年度の実績と評価

達成度A

- RC委員会を3回／年、RC担当者会議を2回／年開催（計画策定、進捗管理、実績評価）
- 米・中・アジアにおいてSHE会議を各1回／年開催

※ SHE：Safety, Health and Environment

2015年度の課題

- 海外関係会社におけるRC活動の展開強化

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

RC推進体制

▶ 目標と実績

▼ RCへの取り組み

▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査

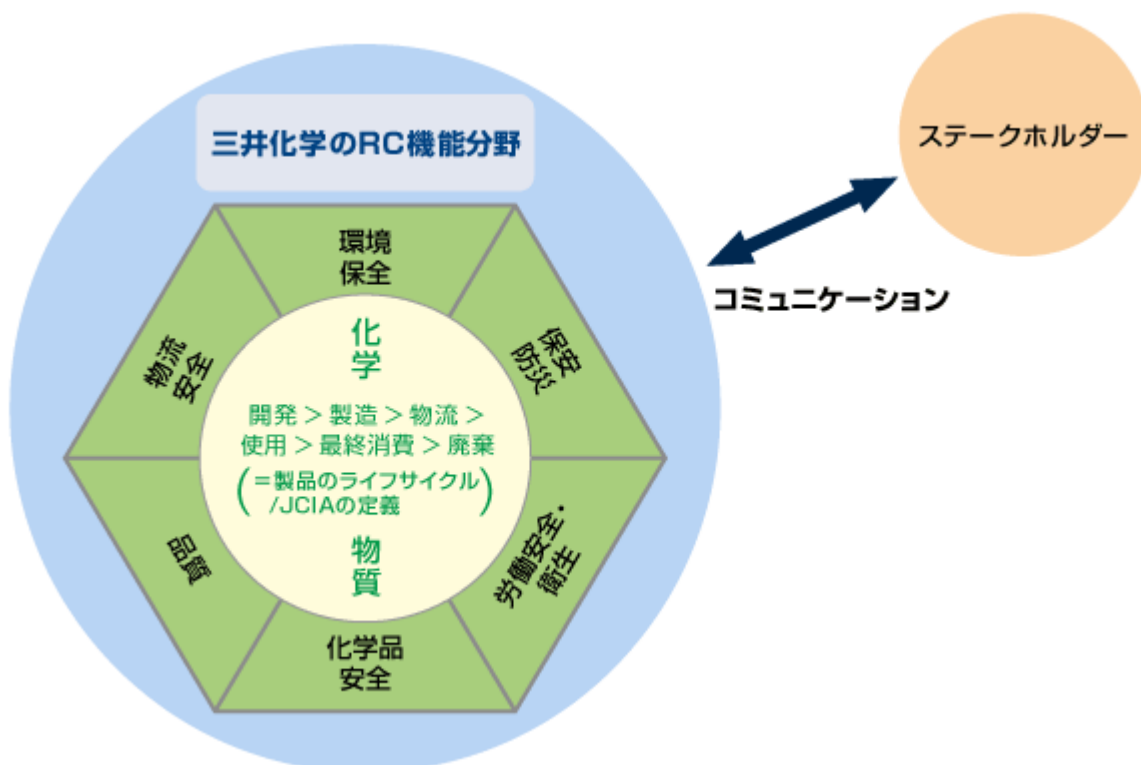
▶ 関係会社への展開

RCへの取り組み

三井化学は、RCを「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6つの機能分野と定義し、活動を行っています。この機能分野は、日化協のRCコードに準じて定めたものです。国内・海外関係会社に対しても、各機能所管部署が具体的な活動を支援するなど、三井化学グループ全体でRC活動に取り組んでいます。

関係会社への展開

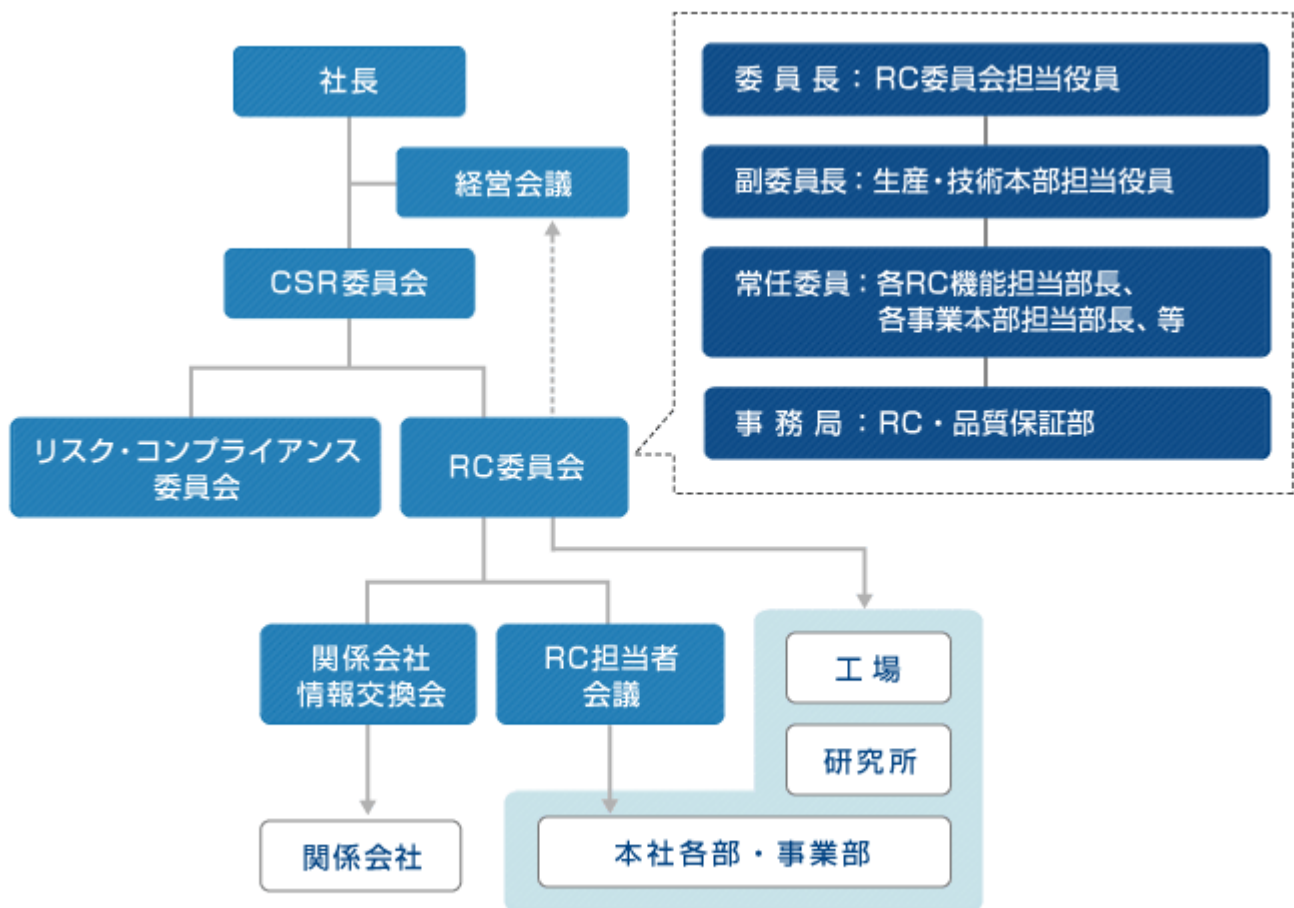
RC機能分野と社会との関わり



RC推進体制

RC委員会担当役員を委員長とし、各機能分野の所管部部長、各事業本部担当部長を委員とするRC委員会において、RC活動に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しを定期的に行っています。さらにその都度、審議および討議内容を経営会議へ報告し、トップのRCへのコミットメントをしています。

RC委員会を中心とするRC推進体制

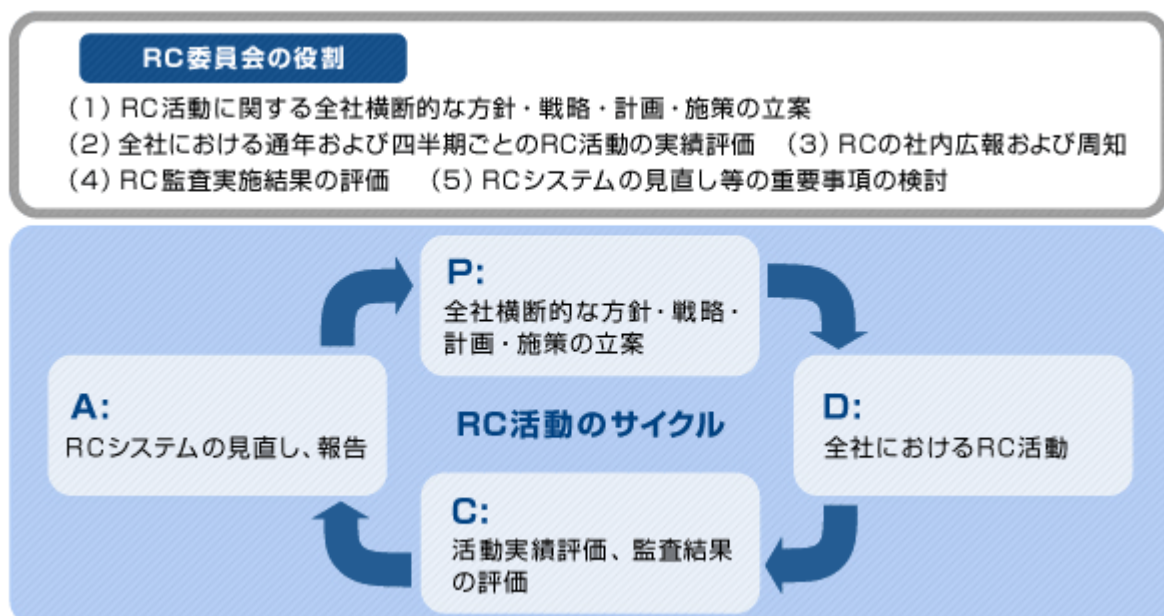


RCの各機能担当部署は日頃から情報交換を行って、全社に関わるRC活動の推進を図っています。また、事業部など部署ごとにRC担当者を選任し、定期的な連絡会を通じて、RC活動に関する方針・戦略を全社に展開しています。具体的な活動は、工場・事業部などの各部署で実施しています。国内関係社とも情報交換会を開催し、RC活動に関する方針や活動実績の共有を図っています。海外関係社においては、SHE[※]会議などが地域ごとに開催されています。RCの実施状況は、定期的な監査によって評価・指導が行われ、その結果を基に次の計画が立案されます。

※ SHE： Safety, Health, and Environment（安全、衛生及び環境）

➡ 環境安全・労働衛生・品質の監査

レスポンシブル・ケア活動の運営スキーム



RC推進体制

▶ 目標と実績

▶ RCへの取り組み

▼ 環境安全・労働衛生・品質の監査

▶ 関係会社への展開

環境安全・労働衛生・品質の監査

工場、事業部、研究所および国内外関係会社に対して、RC活動が着実に実行されていることを客観的に評価し指導するために、環境安全（環境保全、保安防災、化学品安全、労働安全）、労働衛生、品質の監査を毎年行っています。内部統制室長、RC・品質保証部長及び産業医を含め、所定の手続きを経た監査員が、年間計画の重点課題達成状況や前年度監査における指摘事項のフォローアップ状況を中心に、監査を実施しています。

国内外の関係会社に対しては、その所管事業部と協働で、RC活動の実態把握と指導を行うとともに、三井化学グループの全体的な見地からRC活動のレベルアップを図るために、定期的な監査を行っています。監査頻度および監査ポイントは関係会社の業態と環境安全及び品質管理レベルなどを考慮し、効果的な監査になるように努めています。

【2014年度監査実績】

それぞれの監査について、策定した計画に従い100%実施いたしました。

2014年度環境安全、労働衛生及び品質の監査実績

国	会社名	認証取得状況				2014年度監査		
		ISO 14001	OHSAS	ISO 9001	その 他	環境 安全	労働 衛生	品質
			18001					
	三井化学（市原工場）	○	○	○		■		□
	三井化学（大阪工場）	○	○	○		■	■	■
	三井化学（岩国大竹場）	○	○	○		■		□
	三井化学（大牟田工場）	○	○	○				□
	三井化学（徳山分工場）	○		○				□
	三井化学（鹿島工場）	○	○	○		■	■	■
	三井化学（名古屋工場）	○	○	○		■		■
	三井化学（茂原分工場）	○	○	○		■	■	■
	三井化学（袖ヶ浦センター）						■	
	三井化学（茂原研究開発センター）					■		
	エムシー工業（清水工場）	○	○	○		■		
	エムシー工業（柏原工場）	○		○		□		
	作新工業	○	○	○		■		
	サンアロイ			○		■		
	サンメディカル					□		
	サンレックス工業	○		○		■	■	
	ジャパンコンポジット	○		○		■		
	東洋ビューティサプライ			○	ISO 13485	□		■

■ 現地監査実施
□ 書類監査のみ
△ 衛生巡視のみ
※空欄は、2014年度監査の非対象

日本	下関三井化学			○				□	
	北海道三井化学			○		■	■	■	
	日本アルキルアルミ			○					
	宇都宮化成工業（宇都宮工場）			○				□	
	宇都宮化成工業（新城工場）			○				□	
	宇都宮化成工業（船岡工場）			○		■	■		
	宇都宮化成工業（鳥栖工場）			○		■	■		
	三井化学産資（埼玉事業所）			○				□	
	三井化学産資（大竹事業所）		○	○				■	
	三井化学東セロ（本社）			○				■	
	三井化学東セロ（安城工場）			○				□	
	三井化学東セロ（茨城工場）			○				□	
	三井化学東セロ（古河工場）			○		■			
	三井化学東セロ（勝田工場）			○		■			
	三井化学東セロ（浜松工場）			○		■	■		
	山本化成（本社・八尾工場）			○		■	■		
	山本化成（大牟田工場）			○		■		■	
	三井化学ファイン							■	
	三井化学アグロ（本社）							■	
米国	Advanced Composites, Inc. Ohio		○	○				□	
	Advanced Composites, Inc. Tennessee		○	○				■	
	Anderson Development Company		○		○			□	
	ESCO COMPANY, LLC	SOCMA Chem Stewards	SOCMA Chem Stewards	○				□	
	SDC TECHNOLOGIES INC.			○				■	
	Mitsui Chemicals America, Inc.							■	
	IMAGE POLYMERS COMPANY							■	
メキシコ	Advanced Composites Mexicana, S.A.de C.V.		○				TS 16949	■	
インドネシア	P.T. Cosmo Polyurethane Indonesia		○		○			■	
	P.T. PETNESIA RESINDO		○	○	○			■	
タイ	GRAND SIAM COMPOSITES CO., LTD.		○	○	○			TS 16949	□
	Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.		○	○	○			□	△
	SIAM MITSUI PTA CO., LTD.		○	○	○			■	
	THAI MITSUI SPECIALTY CHEMICALS CO., LTD.		○	○	○			□	△
	Thai PET Resin Co., LTD.		○	○	○			■	
	COSMO POLYURETHANE MALAYSIA SDN. BHD.		○		○			□	

マ レー シア	Cosmo Scientex (M) Sdn. Bhd.	○	○	○		□		
	MCTI SCIENTEX SOLAR SDN BHD			○		□	△	
シン ガ ポ ール	MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC,LTD TECHNICAL CENTRE					□		
	MITSUI CHEMICALS SINGAPORE R&D CENTRE PTE,LTD.					□		
	MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE. LTD.	○	○	○		□	△	
	MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE. LTD.	○	○	○		□	△	
インド	MITSUI PRIME ADVANCED COMPOSITES India PVT. Ltd.	○		○		□		■
中国	Foshan Mitsui Chemicals Polyurethanes Co., LTD. 佛山三井化学聚氨 有限公司			○		□		
	Mitsui Advanced Composites (Zhongshan) Co., LTD. 三井化学複合塑料（中山）有限公司	○		○		■	△	■
	MITSUI CHEMICALS SHANGHAI CO.,LTD. TECHNICAL XENTRE					□		
	Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd. 天津天寰聚氨有限公司（蘇州）	○		○		□		■
	Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd. 天津天寰聚氨有限公司（天津）	○		○		□		
	Zhang Jia Gang Free Trade Zone Mitsui Linkupon Advanced Material, Inc. 張家港保稅区三井允拓複合材料有限公司	○		○	TS 16949	□	△	
	Mitsui Chemicals Nonwovens. Tianjin. 三井化学不織布（天津）有限公司					■		
イタ リア	Acomon SRL	○		○				■

RC推進体制

- ▶ 目標と実績
- ▶ RCへの取り組み
- ▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査
- ▼ 関係会社への展開

関係会社への展開

汐留マニフェスト

2014年、RC世界憲章の改訂に伴い、三井化学でも社長が再署名を行い、三井化学グループ全体にRCを展開することをコミットしました。このコミットメントを実現するためには関係会社においてもRC活動を推進する必要があります。との考えから、RC世界憲章の各条項をベースに、当社の基本方針や関係会社のRCの体制等を考慮した宣言書として「汐留マニフェスト」を作成しました。現地の従業員にも内容がわかるように日本語版、英語版に加え中国語版も作成し、RC支援対象関係会社全社の社長が署名しました。



汐留マニフェスト

5極ネットワークとSHE会議

日本を中心とし、関係会社の進出地域である中国・アジア・欧州・米州からなる5つの地域で情報ネットワークを構築し、「5極ネットワーク」と呼んでいます。各地域内ではRCに関わる情報を各国の業界団体などから収集し、本社で集約・解析を行い、三井化学グループでの共有化を図っています。

また、各地域のRC活動のプログラムとして、関係会社のRCの担当者が集まるSHE会議が開催されています。事故などの事例分析を通じた関係会社間の相互学習やベストプラクティスを習得する場となっています。



各地区の活動（アジアパシフィック）



各地区の活動（米州）



各地区の活動（中国）

保安防災

▼ 目標と実績

▶ 重大事故防止への取り組み

▶ 各生産拠点保安防災活動紹介

▶ 社外発信

三井化学グループでは、「安全はすべてに優先する」という経営方針のもと、これまで全グループを挙げて様々な安全活動に取り組んできました。しかしながら、2012年岩国大竹工場で発生した爆発火災事故を猛省して、二度とこのような事故を起こさないよう「再発防止対策」と「抜本的安全対策」に取り組んでいます。また、三井化学の安全への誓いの言葉は以下のとおりです。

『「安全は、自分自身のため、家族のため、同僚のため、社会のため」。このことを心に刻み、安全のために自分は何をすべきか、しっかりと考え、積極的に行動しましょう』

この言葉は、「安全の日」の行事の際をはじめ、安全最優先を誓うために、社内で繰り返し全員で唱和することになっています。

マネジメントシステム

方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づいてRC活動に取り組んでいます。

体制・責任者

RC委員会担当役員を委員長とし、「保安防災」の所管部長（安全・環境技術部長）、各事業本部担当部長を委員とするRC委員会において、「保安防災」に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しを行います。

「保安防災」担当部署は日頃から情報交換を行って、全社に関わるRC活動「保安防災」の推進を図っています。

モニタリング方法

RC委員会を定期的開催し、RC活動に関する計画の進捗管理、および実績の評価を行っています。

成果・レビュー

RC委員会にその成果を都度報告し、次年度計画に展開しています。

目標と実績

2014年度の主な目標

- 重大事故：ゼロ
- 抜本的安全対策への取り組み状況の定期確認：4回以上／工場
- 緊急停止に関わる安全点検：1回／工場

2014年度の実績と評価

達成度A

- 重大事故ゼロを達成
- 抜本的安全対策への取り組み状況の定期確認：フォローアップ回数4回／工場
- 緊急停止に関わる安全点検：1回／工場

2015年度の課題

- 基本事項の徹底と実施状況の確認
- リスクアセスメントの徹底、非定常リスクアセスメントの取り組み推進
- 社内外知見の活用（事故情報、第三者評価）

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

重大事故防止への取り組み

三井化学岩国大竹工場で2012年4月22日に発生したレゾルシン製造施設の爆発火災事故を含め、ここ数年の間に、全国の化学工場等で重大事故が発生しています。これを受けて、関係官庁からの指導、および関係団体からの「行動計画」、「ガイドライン」などが出されています。三井化学は事故を発生させた当事者でもあり、丁寧に対応していきます。

経営トップの保安に対する強いコミットメント

三井化学は、グループの経営ビジョン実現のための「行動指針」を定めています。その中に、「安全はすべてに優先することを心に刻んで行動します」と明記しています。さらに、三井化学グループ「行動指針」をふまえた「レスポンスブル・ケア基本方針」があり、その中の「安全、労働衛生」の項目に、「『安全はすべてに優先する』を私たち全員が心に刻み、無事故・無災害の実現を徹底して追求します。」と明確に記載しています。また、社長は、2014、2015年度「安全の日」、「全国安全週間」にて、「安全はすべてに優先する」という経営方針を社長メッセージとして、三井化学グループ全社員に繰り返し発信しています。2014年度の実績は以下の通りです。



淡輪社長 安全の日訓話 (岩国大竹工場)

- ① 新年挨拶会、期首講話で本社社員に安全への直接訓示
- ② 安全の日に関連して、「社長メッセージ」を発信
- ③ 安全の日に関国大竹工場を訪問し、安全の日工場行事に参加、社員への直接訓示
- ④ 社内報で安全工学会 伊藤会長との対談を掲載、全社員に配布
- ⑤ 工場訪問時に安全に関して直接訓示（計器室、講堂等）：2014年度は9回

副社長、生産・技術本部長等会社幹部も各工場、海外拠点を訪問し、現場への「積極関与」を推進しています。

既存の高圧ガス設備の耐震性向上対策

2014年5月の経済産業省の通知を受けて、三井化学は、既存の高圧ガス設備について耐震評価を行い、必要な場合には耐震補強を行うこととしています。また、2014年度より具体的な評価を開始しています。2015年度も継続評価し、計画的な対応を行います。

リスクアセスメントの徹底

岩国大竹工場で発生したレゾルシン製造施設の爆発火災事故の反省を受けて、緊急停止に関するリスクアセスメントを進めてきました。その後、関係官庁の指導もあり、継続的かつ発展的な取り組みを推進しています。

<2013年度>

全社点検グループが、各工場のモデルプラントでの試行により、緊急停止時の点検方法を確立させました。

<2014年度>

上記に基づき、工場ごとに編成した点検グループが各プラントの緊急停止に関して点検を行いました。最終的には、本社メンバーが各工場の点検結果のフォローアップを行いました。

また、2014年度より非定常作業「スタートアップ」のリスクアセスメント実施方法の検討を開始しました。

<2015年度>

モデルプラントでの適用を開始しています。

引き続き、三井化学は非定常時や緊急時を想定したリスクアセスメントの徹底を推進します。

各生産拠点保安防災活動紹介

三井化学では、大規模地震・津波に備えた緊急停止訓練、避難訓練および工場緊急時対応としての消火・緊急呼び出し・通報などの各種防災訓練を行っています。今後も三井化学は計画的に継続的に各種訓練を実施し、関係官庁、地域との連携を図っていきます。

保安防災訓練など

三井化学では緊急時の対策として、消火・緊急呼び出し・通報などの各種防災訓練や、公設消防隊、警察署などとの合同訓練を積み重ね、緊急時対応の検証と不具合の改善を行うことで自衛防災力の向上を図っています。各工場の職場ごとに年間計画を作成し、それぞれの業務に応じた内容の訓練を実施しています。ほかにも工場全体での総合防災訓練も定期的に企画し、公設消防隊と自衛消防隊が一体となった訓練や、警察署も参加した訓練を実施しています。また、企業間の相互援助訓練として、公設消防隊や近隣企業を交えた共同防災訓練も行っています。

各工場では、次のような訓練を行い自衛防災力の向上を図っています。

・ 市原工場

公設消防隊および近隣企業で構成する共同防災の参加をいただき、可燃性液体がタンクから漏れ火災が発生する想定で総合防災訓練を実施。社内外組織間で防災活動の危険性等の共有を図りました。

・ 岩国大竹工場

山口県、他の主催による「高圧ガス移動に係る防災訓練」が開催され、高圧ガス輸送車両の交通事故等でボンベが破損し、内部のガスが漏えいした事故を想定し訓練を行いました。事故発生後の初動対応、通報、交通遮断、関係者の協力体制等の確認を行いました。

・ 大牟田工場

万一の場合の被害を最小限に止めるため、警察署および市防災対策室のご視察をいただき、市消防本部との総合防災訓練を実施。有事の対応の再確認を行いました。



消防車による放水訓練 (市原工場)



事故車両への放水訓練 (岩国大竹工場)



市消防本部との合同訓練 (大牟田工場)

地震・津波対応訓練

三井化学では、大規模地震・津波に備えた緊急停止訓練や避難場所への避難訓練などを行っています。

本社では、首都圏における大規模地震を想定し、大阪工場と連携して社員の安否確認や工場の被災状況把握などが行えるように、BCP (Business Continuity Plan) を定めて対応訓練を実施しています。

各工場では次のような訓練を行っています。

・ 市原工場

東京湾での津波発生を想定し、プラントの緊急停止訓練、大津波警報発令と指定場所への避難訓練を行っています。避難訓練は、社員・協力会社社員が参加し、工場内14カ所に設定した避難場所に実際に避難し、想定している収容人数の妥当性と避難場所での迅速な人員確認等が行えることを確認しました。



避難場所での人員確認訓練 (市原工場)

・名古屋工場

東海・南海トラフ地震および連動巨大地震が発生したときに、迅速かつ確かな行動を確認するために総合防災訓練および津波避難指定建屋への避難訓練を行いました。



負傷者の救出訓練 (名古屋工場)

・大阪工場

南海トラフ地震に備え、工場内10カ所に設定した避難場所への地震・津波避難訓練を、社員・協力会社社員が参加し行っています。避難訓練は、各職場が定められた避難場所への避難ルートと避難建屋の収容状況の確認を行いました。



高所の避難場所への避難訓練 (大阪工場)

HAZOP工場リーダー

三井化学では、設備の新設・増設・改造時における安全性評価や、プラントの危険抽出にHAZOP^{※1}を実施し、事故の未然防止に取り組んでいます。HAZOP工場リーダーを主要工場へ配置し、HAZOP指導講師として実際にHAZOPを担当するスタッフを対象に、全工場で解析手法や検討の考え方を演習形式で学ぶ研修会を開催しました。今後も研修会を計画的に開催し、HAZOP実施者のレベル向上を図っていきます。各工場では、次のような研修会を行っています。



演習中の討議 (TMSC)

・岩国大竹工場

HAZOP工場リーダーが講師として、HAZOPの進行役である職場リーダーとHAZOPメンバーである製造部、技術部、生産技術系社員などへの教育を実施しています。

・海外関係会社 (TMSC^{※2})

HAZOP指導講師を派遣し、解析手法や検討の考え方を演習形式で学ぶ研修会を開催しました。



講師による手法説明 (TMSC)

※ 1 HAZOP (Hazard and Operability Study) : プラントに内在する危険性を網羅的に抽出し、それに対する安全対策の妥当性を系統的に評価する手法。

※ 2 TMSC : THAI MITSUI SPECIALTY CHEMICALS CO., LTD.

社外発信

三井化学は、岩国大竹工場で発生したレゾルシン製造施設爆発火災事故の反省を受けて、国内の多くの場でレゾルシン製造施設事故の経緯とその対応および抜本的な安全対策への取り組みについて、積極的に発信しています。それらの機会を活かし、外部の方々と議論し、多くのご意見を三井化学の安全対策に取り入れています。

社外発信回数は、2012年度9回、2013年度8回、2014年度2回となっています。

今後も積極的な発信をしたいと考えています。

労働安全衛生

▼ 目標と実績

▶ 安心・安全な職場づくり

▶ 各生産拠点安全活動紹介

三井化学グループは、全社を挙げて「事故・労働災害の防止」に取り組むとともに、従業員の生活習慣病およびメンタルヘルス対策などにも引き続き注力します。

マネジメントシステム

方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づいてRC活動に取り組んでいます。

体制・責任者

RC委員会担当役員を委員長とし、「労働安全・衛生」の所管部長（安全・環境技術部長、人事部長）、各事業本部担当部長を委員とするRC委員会において、「労働安全・衛生」に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しを行います。

「労働安全・衛生」担当部署は日頃から情報交換を行って、全社に関わるRC活動「労働安全・衛生」の推進を図っています。

モニタリング方法

RC委員会を定期的に開催し、RC活動に関する計画の進捗管理、および実績の評価を行っています。

成果・レビュー

RC委員会にその成果を都度報告し、次年度計画に展開しています。

目標と実績

2014年度の目標

- 海外関係会社安全対策の強化
- 労働災害傾向に着目した安全対策の強化
- 監査などの深掘り強化

2014年度の実績と評価

達成度B

- 重大労働災害^{※1}度数率 0.18（目標0.15以下）

三井化学グループ（国内外含む）全体の2014年度 重大労働災害度数率は0.18となりました。世界最高水準の安全を目指した目標値0.15には未達でしたが、海外関係会社で大きく重大労働災害度数率が改善されたため、三井化学グループ全体としては過去5年間で最高の安全成績となりました。

2015年度の課題

- 労働災害防止対策の強化
- 同型労働災害の防止対策の実施

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

※ 1 重大労働災害

- 業務に直接関わるもので、休業・死亡に至った労働災害。
- 不休業または微傷災害のうち、原因が重大で死亡または休業に至る恐れのある労働災害。
- 重大労働災害度数率の集計範囲は、RC支援対象会社で連結子会社。

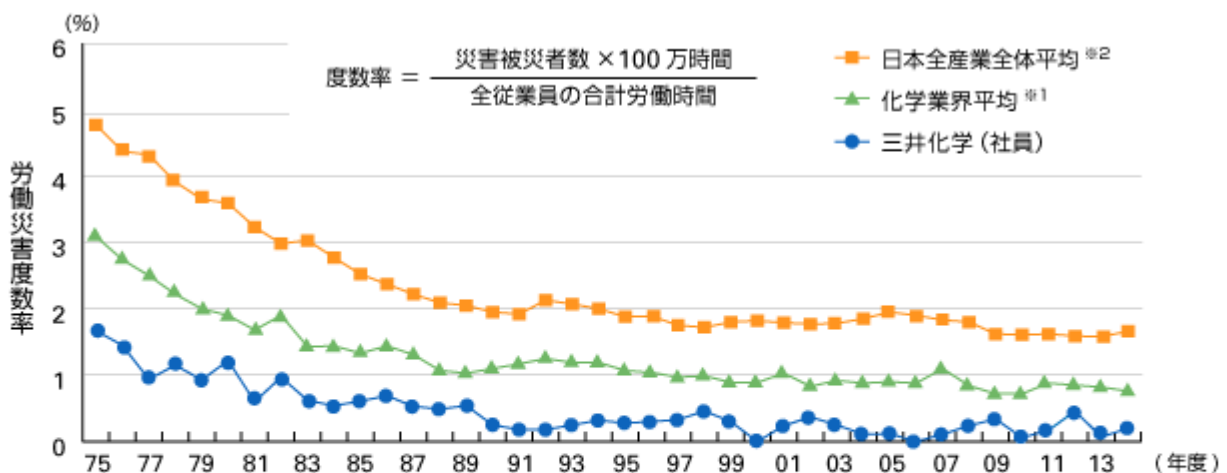
安心・安全な職場づくり

労働災害の発生状況

三井化学の労働災害度数は、全産業、化学業界と比較して、年度によるバラツキはあるものの概ねよい管理状況が維持できています。

一方、三井化学グループ（国内外含む）全体の2014年度 重大労働災害度数は0.18となりました。世界最高水準の安全を目指した目標値0.15には未達でしたが、海外関係会社で大きく重大労働災害度数が改善されたため、三井化学グループ全体としては過去5年間で最高の安全成績となりました。

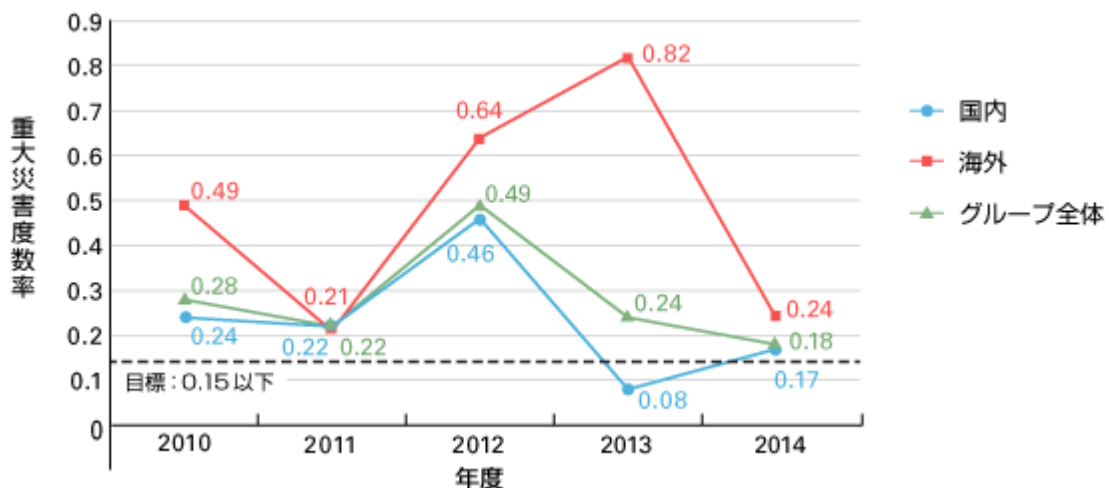
労働災害度数の推移（全産業／化学業界／三井化学）



- ◆「度数率」とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
- ◆日本全産業全体平均、化学業界平均は、休業災害度数率を示す。三井化学データは、12年度上期までは休業災害度数率、12年度下期以降は重大労働災害度数率を集計。

【出典】※1 厚生労働省白書 平成26年度労働災害動向調査 ※2 中災防 平成27年度 安全の指標

三井化学グループ重大労働災害度数率の推移（三井化学<社員+運転協力会社>）



各生産拠点安全活動紹介

三井化学の各工場では、小集団活動を通じて、工場活性化のボトムアップを図っています。代表的な具体的活動例は以下の通りです。

・ 岩国大竹工場

2015年3月30日 岩国大竹工場の小集団活動発表会が開催されました。岩国大竹工場では、以前実施していた小集団活動を2014年度より復活させました。152チーム（総勢951名）が1年間活動を行い、一次選抜、ブロック選抜で選ばれた10チームが活動の成果を発表しました。発表者からは、「ベテラン・中堅・若手が一体となり、協力しながら活動することで安全な職場づくりにつながった。何よりも色々な人と真剣にたくさん話をしてコミュニケーションが活発になった。やって良かった！」とのコメントがありました。

・ 市原工場

2015年5月27日 市原工場で小集団活動工場発表会が開催されました。発表した10グループには、茂原分工場、関係会社、協力会社も含まれています。発表テーマは、トラブル対応、省エネ、品質対応、技術伝承と多岐にわたりました。

・ 下関三井化学

2014年4月16日に業務革新活動の発表会が開催されました。10チームが1年間の活動成果を発表しました。当日は、改善提案の年間賞も発表され、上位5名が表彰されました。

その他工場でも様々な小集団活動が、工場ごとの特徴を活かし展開されています。今後も三井化学は小集団活動を推進します。



岩国大竹工場 小集団発表会風景

KY・指差し呼称指導

安全・環境技術部では、2006年度より国内外の関係会社の労働災害の撲滅を支援しています。

特に危険予知活動定着に向け、各関係会社主体で危険予知研修ができるレベルを目指し、KY指導員を育成しています。

2014年度には、研修方法を学んだKY指導員とそれを活用する積極的な体制づくりも行えたことで、自ら研修を企画・実行する国内関連会社がでてきました。海外関係会社においても、自主的にKY指導員を育成し研修体制を作り始めているところであり、今後も積極的に支援していきます。



TMSC（タイ）研修の様子

KY研修実績

	13年度	14年度
国内関係会社	157名 / 8回	206名 / 12回
海外関係会社	201名 / 7回	160名 / 7回
計	358名 / 15回	366名 / 19回



国内（宇都宮化成工業 船岡工場）グループ発表の様子

2014年度製造課表彰

2014年度 製造課表彰を実施しました。三井化学は、2013年度より安全成績等だけに留まらず、安全への取り組みプロセスに着目し、製造課の努力、苦労等も評価することにしました。2014年度の表彰職場は以下の通りです。

社長賞

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. 製造課 (タイ) (以下SMPC)

本部長賞

大牟田工場 ファイン製造部 ヘルスケア課

大阪工場 製造2部 化学品課

サンレックス工業株式会社
第2製造グループ 8SB生産チーム

茂原分工場 製造部 機能製品課

三井化学東セロ株式会社
名古屋工場 第2製造部 イクロス課



社長賞受賞記念

SMPC製造課は、「職場全体の安全への取り組み、意気込み、仕事への熱意が他職場と比較し抜きん出ている」等ということで社長賞に選定されています。

なお、上記の表彰に合わせ、工場長賞、本社部長賞も同時に表彰されています。

社員の健康づくり

社員の健康づくり

環境保全

- ▼ 目標と実績
 - ▶ 地球温暖化防止
 - ▶ 産業廃棄物の削減
 - ▶ PRTR法対象物質
- ▶ 大気環境の保全
- ▶ 水資源に関する考え方
- ▶ 各生産拠点活動紹介
- ▶ 生物多様性
- ▶ 環境会計
- ▶ INPUT⇒OUTPUT
- ▶ 環境苦情への対応

当社は化学会社として、事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から、環境保全に取り組んでいます。

具体的には、地球温暖化防止、省エネルギー推進、3R（Reduce, Reuse, Recycle）推進による産業廃棄物の最終処分（埋立）量削減、PRTR法対象物質や揮発性有機化合物（VOC）の負荷削減などがあります。

また、環境会計の公表や環境負荷と経済活動との関係等を評価することで、活動の効果を把握し持続可能な発展を目指しています。

マネジメントシステム

方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づいてRC活動に取り組んでいます。

体制・責任者

RC委員会担当役員を委員長とし、「環境保全」の所管部長（安全・環境技術部長）、各事業本部担当部長を委員とするRC委員会において、「環境保全」に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しを行います。

「環境保全」担当部署は日頃から情報交換を行い、全社に関わるRC活動「環境保全」の推進を図っています。

モニタリング方法

RC委員会を定期的開催し、RC活動に関する計画の進捗管理、および実績の評価を行っています。

成果・レビュー

RC委員会にその成果を都度報告し、次年度計画に展開しています。

目標と実績

2014年度の目標

- GHG削減計画の実行：目標2万トン以上
- 産業廃棄物ミニマム化^{※1}に向けた着実な計画実行

2014年度の実績と評価

達成度A

- GHG削減：目標2万トン以上に対し、実績5万トン
- 産業廃棄物
 - 国内生産拠点：すべての拠点において産業廃棄物ミニマム化を4年連続で達成
 - 海外関係会社^{※2}：平均最終処分率の目標1%以下に対し0.4%で、6年連続で1%以下を達成

2015年度の課題

- GHG削減計画の実行：目標1万トン以上
- 産業廃棄物ミニマム化に向けた着実な計画実行

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

※ 1 産業廃棄物ミニマム化：産業廃棄物の発生量に対する最終（埋立）処分量の割合が1%以下

※ 2 国内外関係会社の集計範囲：連結子会社およびRC支援対象会社の生産拠点（国内22、海外22）

環境保全

- ▶ 目標と実績
- ▼ 地球温暖化防止
- ▶ 産業廃棄物の削減
- ▶ PRTR法対象物質
- ▶ 大気環境の保全
- ▶ 水資源に関する考え方
- ▶ 各生産拠点活動紹介
- ▶ 生物多様性
- ▶ 環境会計
- ▶ INPUT⇒OUTPUT
- ▶ 環境苦情への対応

地球温暖化防止

温室効果ガス排出量削減

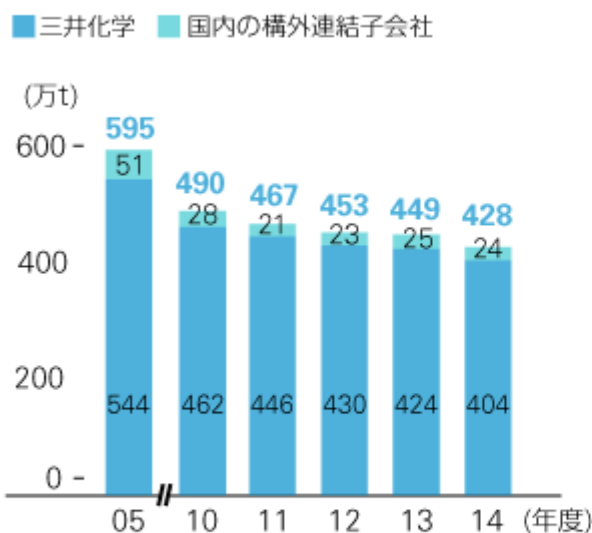
当社グループは、2014年度からの中期経営計画において、国内製造拠点6工場等および国内の連結子会社14社を対象に、「2016年度までにGHG排出量を2005年度から22%削減（フル稼働ベース）」の目標達成に向け、省エネルギーの推進、燃料転換、プロセス革新技術の創出等に積極的に取り組み、低炭素社会の実現に努めています。

2014年度は、省エネ・燃料転換によるGHG削減2万トンの目標に対して、小型蒸気圧縮機導入による低圧蒸気回収、工場ボイラの運転最適化および工場の徹底した省エネ活動により5万トン削減しました。また、抜本的な事業構造改革の一環で、一部の生産設備の停止と生産活動の変動を含めた実質排出量（下図）は、前年度より21万トン減少し428万トンとなり、2005年から28%削減しました。

さらに、社会全体のGHG排出量削減の寄与する国内最大規模の太陽光・風力のハイブリッド発電所が、愛知県田原市で2014年10月に営業運転を開始しました。

原材料購入から顧客での使用、廃棄までのサプライチェーンでの企業の間接的なCO₂排出量（Scope3）について、当社単体の2013年度排出量を集計した結果、「購入した製品・サービス」のCO₂排出量が最も多く、継続調査します。

温室効果ガス排出量



Scope3のCO₂排出量（当社単体13年度排出量）

区分	カテゴリ	排出量 (千トン CO ₂ /年)
1	購入した製品・サービス	5,265
2	資本財	60
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	223
4	輸送・配送（上流）	47
5	事業から出る廃棄物	37
6	出張	5
7	雇用者の通勤	6
8	リース資産（上流）	1
11	販売した製品の使用	3,675
12	販売した製品の廃棄	1,887
15	投資	712
	Scope1	3,460
	Scope2	970

【算定方法】

環境省、経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」Ver2.0
 環境省、経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」Ver2.0に基づき、IDEA、温対法算定・報告・公表制度における排出係数、環境省作成排出原単位等を使用しました。

CO₂固定化技術の現状について

三井化学は（財）地球環境産業技術研究機構（RITE）のCO₂固定化プロジェクトに参加し、CO₂と水素からメタノールを合成する触媒の開発を続けてきました。

2009年には大阪工場内に実証試験プラントを建設し、排ガスに含まれるCO₂を原料としたメタノール合成技術の実用化に向けた運転を開始しました。

そして2010年には、様々な実証試験の結果、CO₂と水素からメタノールを合成できることを実証・確認することができました。

その後も、製造プラントはCO₂源のあるところがよいのか、水素源のあるところがよいのか、あるいは自然エネルギーが豊かな場所がよいのかなどを含め、様々なビジネスモデルを検討してきました。

現在の状況としては、事業化の確度を上げられるよう調査を継続していますが、水素の確保が高いハードルとなっています。水素の確保については、バイオマス由来の水素についても検討しています。

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▼ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水資源に関する考え方 ▶ 各生産拠点活動紹介 ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

産業廃棄物の削減

当社グループは、「国内生産拠点における産業廃棄物ミニマム化^{※1}（以下、ミニマム化）の継続、ならびに海外関係会社における平均最終処分率1%以下の継続」を目標に掲げています。

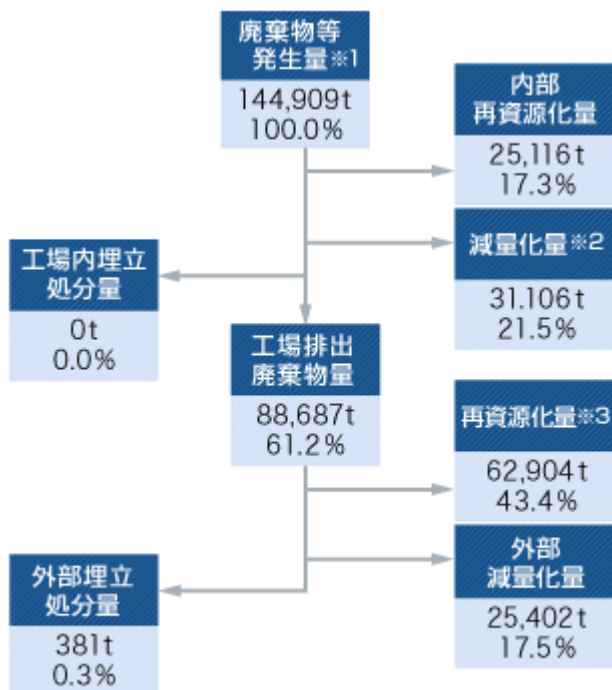
国内関係会社を含む国内生産拠点においては、2014年度もミニマム化を達成することができ、2011年度より4年連続でミニマム化を継続しています。

海外関係会社^{※2}の産業廃棄物平均最終処分率は約0.4%で、2009年度より1%以下を6年連続で継続しています。海外においては、廃棄物処理の規制や産業構造が国ごとに異なるため、海外でのミニマム化推進には多くの課題もありますが、各社とも減量化やリサイクルなどの再生資源化を積極的に推進し、グループ一丸となって最終処分量削減に取り組んでいます。

※1 産業廃棄物ミニマム化：産業廃棄物の発生量に対する最終（埋立）処分量の割合が1%以下

※2 国内外関係会社の集計範囲：連結子会社およびRC支援対象会社の生産拠点（国内22、海外22）

廃棄物処理の流れ（三井化学）



※ 国内外関係会社の実績は含んでいません。

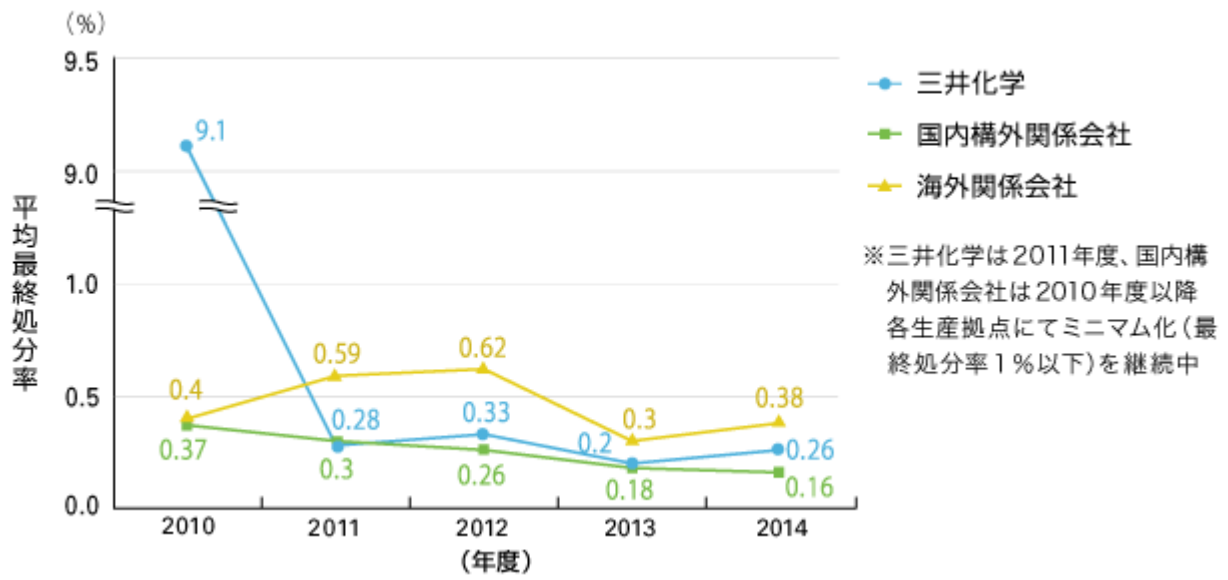
※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

※1 廃棄物等発生量：汚泥、廃プラスチック、ばいじんなど（ただし、汚泥は脱水後の値）

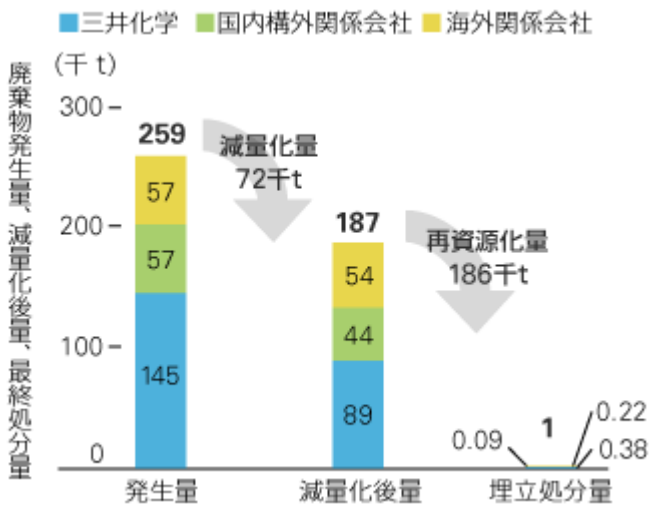
※2 減量化量：廃プラスチックの焼却や廃酸を中和処理することによる減量

※3 再資源化量：廃プラスチックのリサイクルのほか、廃油の燃料使用を含めた値

※ 国内外関係会社の実績は含んでいません。
産業廃棄物 平均最終処分率の推移



産業廃棄物処分区分



環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▼ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水資源に関する考え方 ▶ 各生産拠点活動紹介 ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

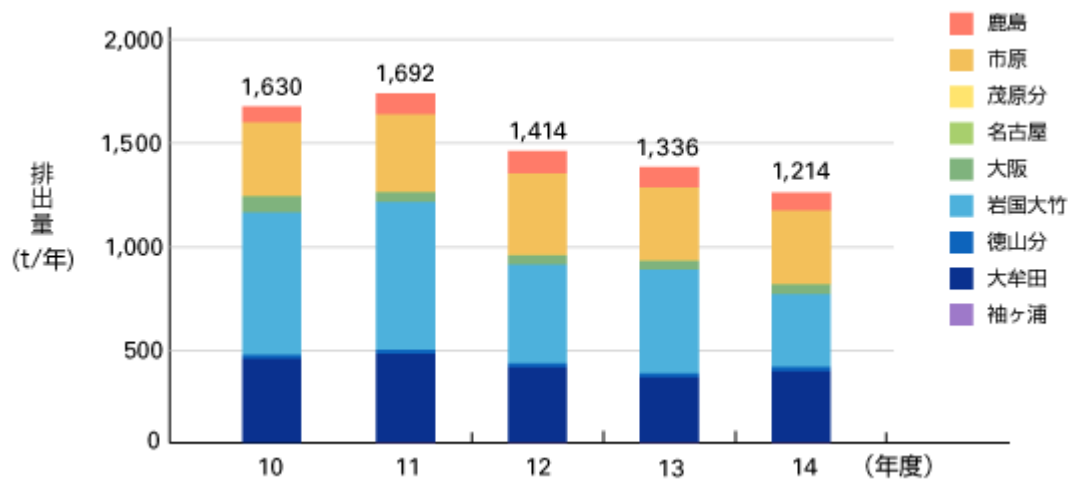
PRTR法対象物質

当社は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR[※]法）」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境への排出量および移動量を国に届け出しています。2014年度の排出量においては、約120トン減少しました。これは、プラント稼働率低下等によるものです。今後ますます化学物質の管理改善・強化が要求される中、2015年度においては、排出量の管理を継続してより強化していきます。

※ PRTR：Pollutant Release and Transfer Registerの略

▶ [事業所別PRTRデータ \(PDF: 737KB\)](#) 

PRTR法対象物質の排出量の推移



事業所別PRTRデータ

三井化学として届出をした年間取扱量1t以上の物質において、
排出量の多かった上位10物質とダイオキシン類の数値データを事業所別にまとめました。

(単位:t/年、ただしダイオキシン類のみmg-TEQ/年)

鹿島工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
トルエン	300	60.00	0.00	0.00	60.00	0.00	0.00
ジクロロベンゼン	181	25.00	0.00	0.00	25.00	1.00	18.00
ベンゼン	400	4.40	0.00	0.00	4.40	0.17	0.37
クロロジフルオロメタン	104	1.60	0.00	0.00	1.60	0.00	0.00
四塩化炭素	149	0.71	0.00	0.00	0.71	0.01	0.00
2,2-ジクロロ-1,1,1-トリフルオロエタン	164	0.45	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00
ホルムアルデヒド	411	0.17	0.00	0.00	0.17	32.00	0.00
トリレンジイソシアネート	298	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00
アセトアルデヒド	12	0.13	0.00	0.00	0.13	0.00	3.60
トルイジン	299	0.00	0.00	0.00	0.00	4.30	0.00
ダイオキシン類	243	0.0012	0.0000	0.0000	0.0012	0.0010	0.0090

市原工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
ノルマルヘキサン	392	270.00	0.27	0.00	270.27	0.00	0.00
クメン	83	53.00	0.01	0.00	53.01	0.00	0.00
トルエン	300	15.00	0.01	0.00	15.01	0.00	0.00
ほう素化合物	405	0.00	4.30	0.00	4.30	0.00	0.00
キシレン	80	3.80	0.01	0.00	3.81	0.00	0.00
エチルベンゼン	53	2.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00
エピクロロヒドリン	65	1.80	0.00	0.00	1.80	0.00	0.00
ベンゼン	400	1.40	0.01	0.00	1.41	0.00	0.00
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.22
亜鉛の水溶性化合物	1	0.00	0.68	0.00	0.68	0.00	0.00
ダイオキシン類	243	0.0000	0.0840	0.0000	0.0840	0.0000	0.0000

茂原分工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
スチレン	240	0.2300	0.00	0.00	0.2300	0.00	29.00
メタクリル酸メチル	420	0.0680	0.00	0.00	0.0680	0.00	10.00
トルエン	300	0.0600	0.00	0.00	0.0600	0.00	11.00
アクリル酸n-ブチル	7	0.0450	0.00	0.00	0.0450	0.00	2.70
キシレン	80	0.0330	0.00	0.00	0.0330	0.00	10.00
アクリル酸	4	0.0120	0.00	0.00	0.0120	0.00	0.00
1,3,5-トリメチルベンゼン	297	0.0100	0.00	0.00	0.0100	0.00	0.26
アクリルアミド	2	0.0040	0.00	0.00	0.0040	0.00	0.00
メタクリル酸ノルマルブチル	419	0.0010	0.00	0.00	0.0010	0.00	0.98
アクリル酸エチル	3	0.0010	0.00	0.00	0.0010	0.00	4.00

名古屋工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
1,2-エポキシプロパン	68	1.50	0.04	0.00	1.54	0.00	0.25
スチレン	240	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	0.01
トルエン	300	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00	46.00
エチレンオキシド	56	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.04
ホルムアルデヒド	411	0.12	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00
フェノール	349	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	63.00
N,N-ジメチルアセトアミド	213	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.83
アクリロニトリル	9	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	5.80
アクリル酸メチル	8	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.30

大阪工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
クメン	83	15.00	0.00	0.00	15.00	0.00	0.12
クロロエチレン	94	6.00	0.01	0.00	6.01	0.00	0.00
ベンゼン	400	5.50	0.11	0.00	5.61	0.00	0.00
亜鉛の水溶性化合物	1	0.00	3.60	0.00	3.60	0.00	0.30
トルエン	300	2.90	0.02	0.00	2.92	0.00	7.10
ジシクロペンタジエン	190	2.10	0.00	0.00	2.10	0.00	0.00
アクリロニトリル	9	1.60	0.00	0.00	1.60	0.00	4.50
1,4-ジオキサン	150	1.10	0.08	0.00	1.18	0.00	0.00
メタクリル酸メチル	420	1.20	0.00	0.00	1.20	0.00	0.23
トリクロロフルオロメタン	288	1.10	0.00	0.00	1.10	0.00	49.00
ダイオキシン類	243	0.0000	0.0310	0.0000	0.0310	0.0000	0.0860

岩国大竹工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
ノルマルヘキサン	392	290.00	0.00	0.00	290.00	0.00	0.00
キシレン	80	22.00	0.00	0.00	22.00	0.00	0.00
トルエン	300	16.00	0.02	0.00	16.02	0.00	0.00
1,4-ジオキサン	150	0.00	6.90	0.00	6.90	0.00	0.00
クメン	83	6.30	0.00	0.00	6.30	0.00	0.00
プロモメタン(臭化メチル)	386	6.10	0.00	0.00	6.10	0.00	0.00
ベンゼン	400	1.90	0.00	0.00	1.90	0.00	0.00
アセトアルデヒド	12	0.88	0.00	0.00	0.88	0.00	0.00
エチレンジクロロモノメチルエーテル	58	0.47	0.00	0.00	0.47	0.00	1.50
フェノール	349	0.01	0.17	0.00	0.18	0.00	0.00
ダイオキシン類	243	0.0000	0.1000	0.0000	0.1000	0.0000	86.0000

徳山分工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
1,2-エポキシプロパン	68	22.00	0.00	0.00	22.00	0.00	0.00
エチレンオキシド	56	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00
アクリロニトリル	9	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	12.00
エチレンジアミン	59	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
無水フタル酸	413	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.02

大牟田工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
トルエン	300	290.00	1.40	0.00	291.40	0.00	310.00
トルエン(四ツ山地区)	300	20.00	0.00	0.00	20.00	0.00	0.46
ジクロロベンゼン	181	16.00	0.19	0.00	16.19	0.00	170.00
エピクロロヒドリン	65	6.10	0.00	0.00	6.10	0.00	0.00
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0.14	5.60	0.00	5.74	0.00	0.02
フェノール	349	1.70	0.00	0.00	1.70	0.00	0.41
ニトロベンゼン(四ツ山地区)	316	1.30	0.00	0.00	1.30	0.00	0.00
ホルムアルデヒド	411	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.30
アニリン	18	0.64	0.00	0.00	0.64	0.00	22.00
アセトニトリル	13	0.00	0.44	0.00	0.44	0.00	0.09
ダイオキシン類	243	0.0000	2.1000	0.0000	2.1000	0.0000	0.0000

袖ヶ浦センター

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
ジクロロベンゼン	181	0.37	0.00	0.00	0.37	0.00	0.98
ジクロロメタン	186	0.24	0.00	0.00	0.24	0.00	0.77
トルエン	300	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	1.30
トリレンジイソシアネート	298	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.85
メチルビス(4-フェニル)イソシアネート	448	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50

このページの排出量(大気)の一部に誤りがあったため訂正いたしました。
あわせて平成22~26年度の大気への排出量について、訂正の変更届出を実施済みです。

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▼ 大気環境の保全 ▶ 水資源に関する考え方 ▶ 各生産拠点活動紹介 ▶ 生物多様性

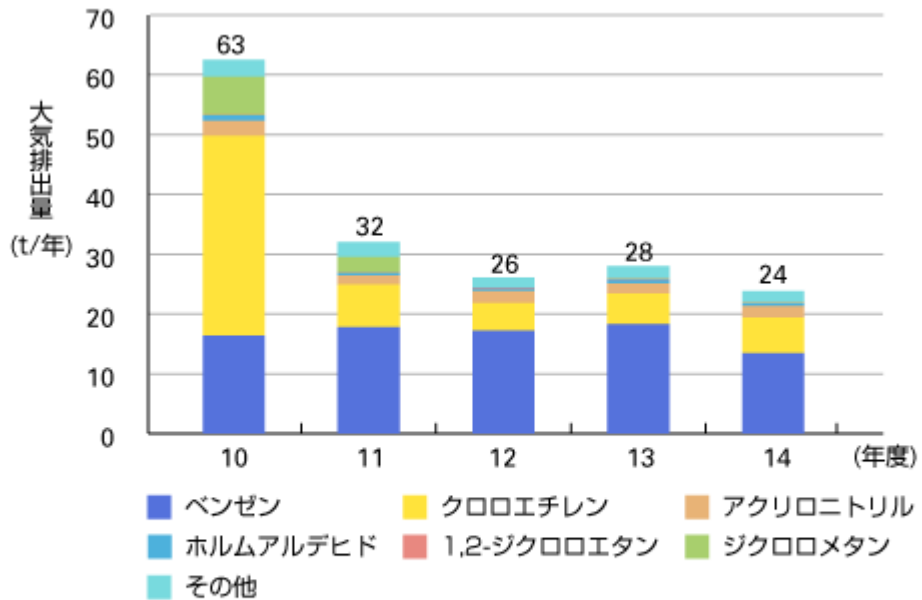
▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

大気環境の保全

大気汚染防止法で規定された有害大気汚染物質のなかでも、健康に対するリスクが高いと考えられる優先取組物質について排出量の削減を図っています。

硫黄酸化物（SOx）排出量については、燃料使用量の削減等により2013年度より減少となりました。他の物質は、2000年代初頭に排出量を大幅に削減したこともあり、ここ数年は横ばい状態が続いています。

有害大気汚染物質排出量

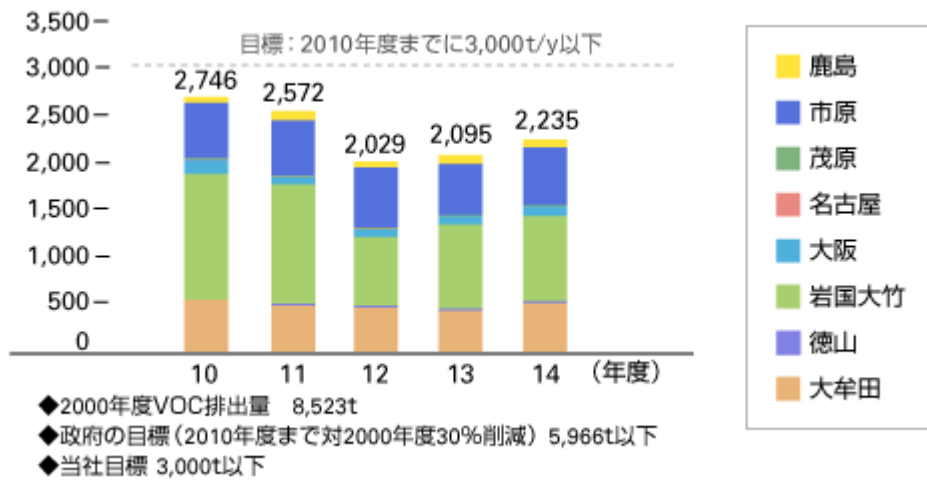


※上記以前の排出量

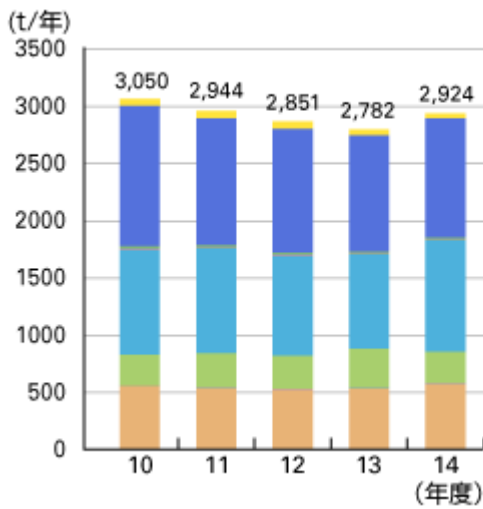
771t/年（1995年度）、445t/年（2000年度）、110t/年（2005年度）

※2011、2012年度における排出量が少なかったのは、大阪工場にて法定点検のためのタンクの開放がなかったことによるものです。

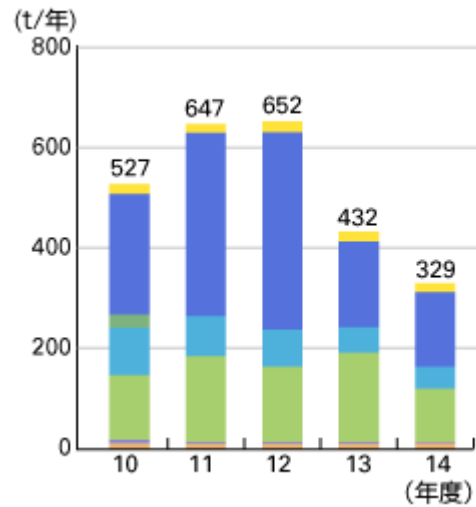
揮発性有機化合物（VOC）排出量



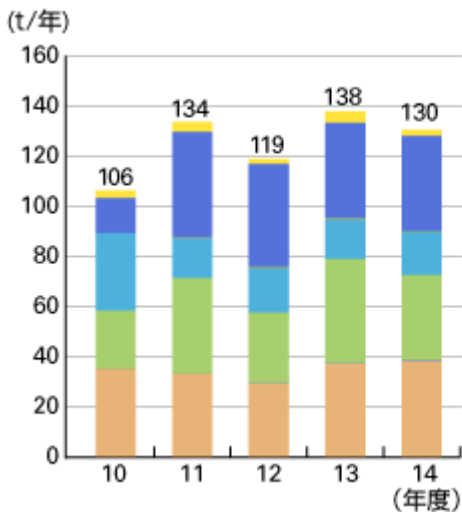
NOx排出量



SOx排出量



ばいじん排出量



環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▼ 水資源に関する考え方 ▶ 各生産拠点活動紹介 ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

水資源に関する考え方

三井化学グループは、以下の方針のもとに水資源の利用や、水環境の保全等の適正管理に努めています。

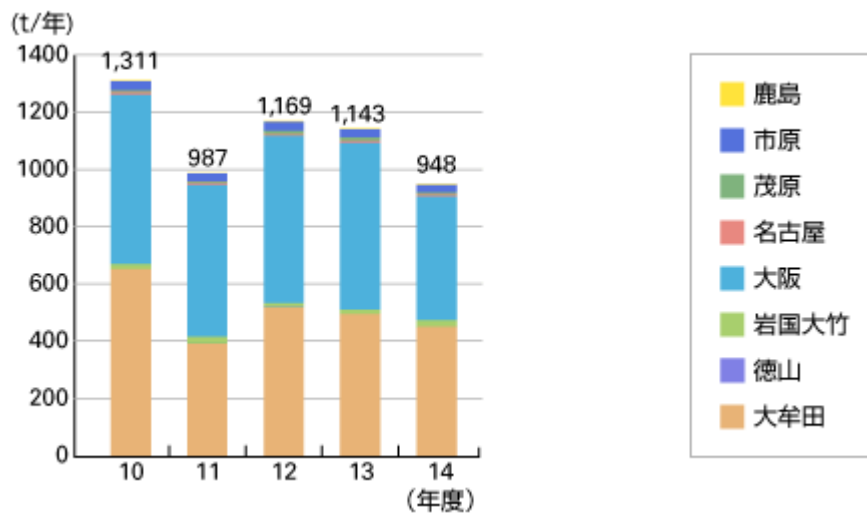
水資源に関する基本的な考え方

1. 水資源が限られた大切な資源であり、その保全が世界的な重要課題であると認識しています。
2. 良質な水資源の利用は操業には不可欠であり、効率的な水利用促進に努めてまいります。
3. 水資源は、地域的、時間的に遍在するという特性のもと、各国・地域において個別に適正な管理を実施してまいります。

水環境の保全

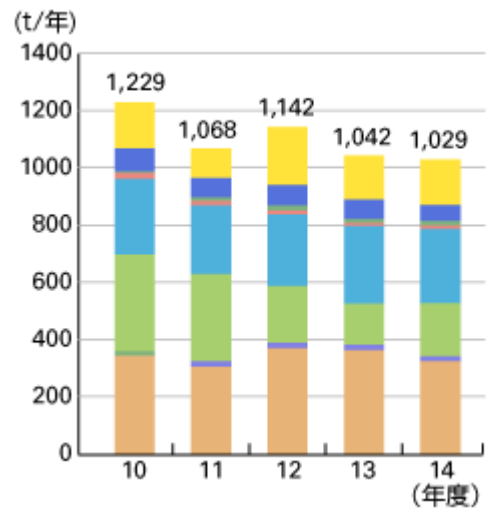
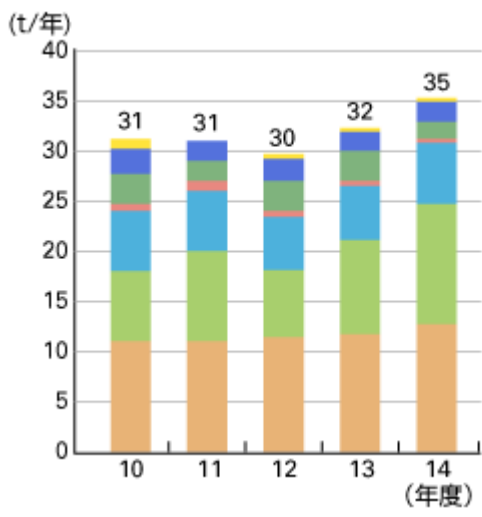
当社グループは、COD、窒素、リンなどの水質汚濁物質の削減を推進し、水環境の保全に努めています。国内製造拠点における排出は、いずれも法や条例などの基準を大きく下回っており、水環境の保全を継続しています。

全窒素排出量

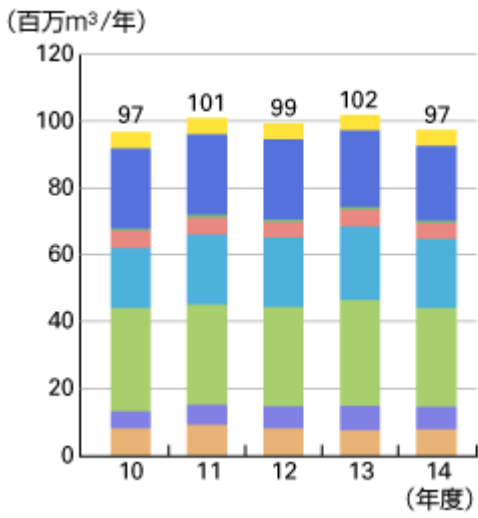


全リン排出量

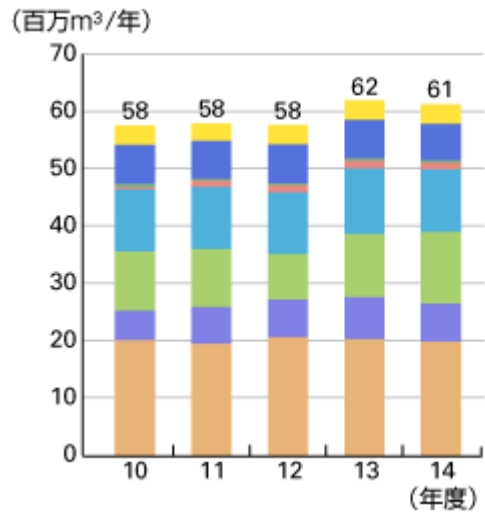
COD排出量



水利用量



排水处理量



環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水資源に関する考え方 ▼ 各生産拠点活動紹介 ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

各生産拠点活動紹介

三井化学の各生産拠点では、環境保全等に関して地域意見交換会を開催しています。以下にその例を紹介します。

・名古屋工場

2015年3月24日 毎年行っている地域代表の皆様との「環境に関する意見交換会」を開催しました。工場近隣6学区の会長、女性会長並びに南区役所まちづくり推進室の皆様をお招きし、名古屋工場の環境・安全などに関する取り組みをご紹介する中で、地域の皆様のご意見、ご要望を工場運営に反映させていくのが目的です。地域の皆様から多数の質問や確認をいただきました。

・市原工場

2014年12月2日 地域の皆様（近隣9町会会長様）へ工場の業務内容や安全・環境に関する取り組みを紹介し、地域の皆様と率直な意見交換を行いました。

・岩国大竹工場

2015年2月13日 地域の皆様（自治会連合会会長様、各地区自治会長様）へ会社の近況、工場の環境、安全等への取り組みをご説明しました。

その他の工場においても様々な形で同様の取り組みを実施しています。



名古屋工場 環境に関する意見交換会

環境保全

- ▶ 目標と実績
- ▶ 地球温暖化防止
- ▶ 産業廃棄物の削減
- ▶ PRTR法対象物質
- ▶ 大気環境の保全
- ▶ 水資源に関する考え方
- ▶ 各生産拠点活動紹介
- ▶ 生物多様性
- ▶ 環境会計
- ▶ INPUT⇒OUTPUT
- ▶ 環境苦情への対応

生物多様性

三井化学グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通じて高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」という経営理念のもと、生物多様性の保全に努め、持続可能な利用に配慮した事業活動を進めています。

生物多様性の保全に関する基本的な考え方

1. 自然と生物多様性の恵みに感謝し、環境保全が世界的に重要な課題であることを認識し、事業活動を行います。
2. 環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮し、広く社会に貢献します。
3. 生物多様性に関する国際的な取り決めに遵守します。
4. 国内外の地域、社内外の関係者と連携してサプライチェーンにおける影響に配慮し、生物多様性の保全に努めます。
5. 生物多様性の保全に向けて、ステークホルダーからも信頼される、社員による社会貢献活動を推進してまいります。

当社グループでは、日頃の事業活動において生物多様性に配慮した取り組みを進めていますが、環境保全の取り組みは生物多様性と密接に関係しており、当社グループは特に化学品の安全性の確保や管理など従来に増して取り組んでいきます。また、関係会社においても、植樹や多様な生き物が住みやすいような環境づくりとして清掃活動などにも取り組んでいます。

また、2010年1月22日、日本経済団体連合会（以下、経団連）「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しました。これは、当社グループが経団連の「生物多様性宣言」の7原則の趣旨に賛同し、宣言・行動指針に則った事業活動を率先して行う意思を表明したものです。

生物多様性宣言の7原則

1. 自然の恵みに感謝し、自然循環と事業活動との調和を志す
2. 生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する
3. 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. 資源循環型経営を推進する
5. 生物多様性に学ぶ産業、暮らし、文化の創造を目指す
6. 国内外の関係組織との連携、協力を努める
7. 生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する

和歌山県の「企業の森」事業に参画

当社の関係会社である本州化学工業は、同社の環境保全活動の一環として和歌山県が推進している森林環境保全を目的とした「企業の森」事業に参画するため、2010年9月7日に和歌山県および日高川町との間で「森林保全・管理協定書」を締結しました。

「企業の森」事業とは、和歌山県が企業などと一体となり、県内の豊かな自然環境を活用して地域の人々とともに地球環境保全に参画する環境貢献プログラムです。

本州化学工業では2010年11月に植樹祭を開催し、「本州化学の森・日高川」と命名の上、和歌山県日高郡日高川町の森林用地（面積1.32ヘクタール）において同社社員とその家族が約1,500本の広葉樹の植樹を実施しました。

2014年7月26日には「本州化学の森・日高川」において、地元で管理をお願いしている中津村森林組合の指導のもと、当社社員や家族などの33名が参加して下草刈りを行いました。前年は雨の影響で中止となり、2年ぶりの活動となりました。

参加者は、足場の悪い急斜面や腰の高さほどある下草に悪戦苦闘しながらの作業でしたが、1時間ほどで下草を刈ることができました。



2014年度下草刈りに参加した社員



作業の様子

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水資源に関する考え方 ▶ 各生産拠点活動紹介 ▶ 生物多様性

▼ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

環境会計

三井化学では、環境対策や労働安全衛生などレスポンシブル・ケア（RC）に関する必要な投資を行い、その「環境会計」を環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して集計し、公表しています。

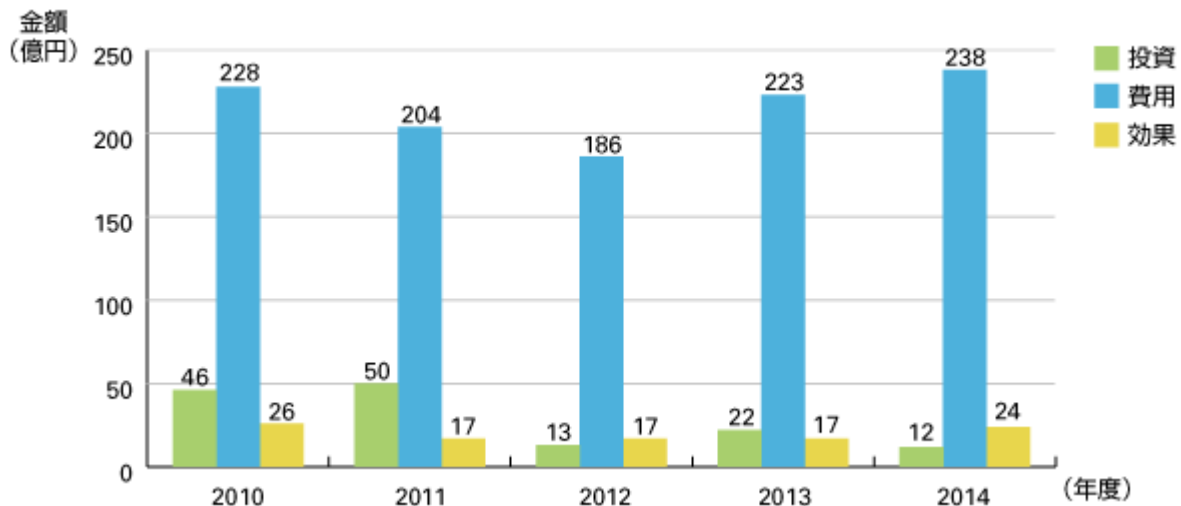
2014年度の環境保全に関する投資額は約12億円でした。

また、費用額は約238億円、環境保全にともなう経済効果は省資源・省エネルギーを含め約24億円でした。

今後とも、環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

環境会計推移

（集計範囲：国内製造拠点）



環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
1 事業エリア内コスト （生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト）	1-1 公害防止コスト	395	14,346
	1-2 地球環境保全コスト	756	200
	1-3 資源循環コスト	20	2,655
	（生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト）	1,171	17,201
2 上・下流コスト （生産・サービス活動にともなって上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト）		0	0
3 管理活動コスト （管理活動における環境保全コスト）	環境マネジメントシステム維持、社員教育等	0	459
4 研究開発コスト （研究開発活動における環境保全コスト）	環境保全・負荷抑制に係る製品・プロセスの開発等	0	5,100

5	社会活動コスト (社会活動における環境保全コスト)	緑化、汚染負担分担金 等	0	256
6	環境損傷コスト (環境損傷に関するコスト)	環境汚染の修復 等	103	735
合計			1,185	23,751

環境保全効果

分類		内容	項目 (単位)	2013年度	2014年度
1	公害防止	大気汚染、水質汚濁物質の排出量	PRTR物質排出量 (t)	1,336	1,214
			有害大気汚染物質排出量 (t)	28	24
			VOC排出量 (t)	2,095	2,235
			NOx排出量 (t)	2,539	2,924
			SOx排出量 (t)	425	329
			ばいじん排出量 (t)	138	130
			COD総量 (t)	1,042	1,029
			全窒素総量 (t)	1,143	948
			全燐総量 (t)	32	35
2	地球環境保全		CO ₂ 排出量 (千t)	4,220	4,037
			水使用量 (百万m ³) ※	454	466
			排水処理量 (百万m ³)	62	62
			放流水量 (百万m ³)	428	446
3	資源循環		産業廃棄物社外総排出量 (t)	89,052	88,687
			産業廃棄物最終処分量 (t)	292	381
			再資源化率 (%) [再資源化量/社外排出量]	67.4	70.9

※ 上水道、地下水、工業用水、海水使用量の合計

環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

分類		効果の内容	効果金額
1	リサイクルにより得られた収入額	廃棄物の再資源化、リサイクル	533
2	省エネルギーにより得られた収入額	省エネルギー	1,520
3	省資源により得られた収入額	原料原単位向上	317

環境保全

- ▶ 目標と実績
- ▶ 地球温暖化防止
- ▶ 産業廃棄物の削減
- ▶ PRTR法対象物質

- ▶ 大気環境の保全
- ▶ 水資源に関する考え方
- ▶ 各生産拠点活動紹介
- ▶ 生物多様性

- ▶ 環境会計
- ▼ INPUT⇒OUTPUT
- ▶ 環境苦情への対応

INPUT⇒OUTPUT

当社グループは、事業活動にともなう資源などの利用量および環境負荷量を、INPUT→OUTPUT（インプット・アウトプット）として報告しており、会社の持続的発展に向けて、事業活動での省資源化および環境負荷低減を積極的に推進しています。

INPUT⇒OUTPUTデータ（三井化学単体）



※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT⇒OUTPUTデータ（国内構外関係会社）



※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT⇒OUTPUTデータ（海外関係会社）



※フロン類：フロン回収・破壊法対象

▶ [事業所別 INPUT⇒OUTPUTデータ \(PDF : 286KB\)](#) 

鹿島工場

2009年4月に三井化学鹿島工場として新たなスタートを切りました。浴槽や家具など住まいの関連製品から、自動車部品や建材、漁船などの材料となる工業製品まで幅広く生産しています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_09.htm

燃料総発熱量(千GJ)	2,060	鹿島工場	製品出荷量(千t)	246.2
購入原料(千t)	249		GHG(千t)	124
購入材料(千t)	5.1		フロン類(t)	2.1
上水道水(千m ³)	20		NOx(t)	47.3
地下水(千m ³)	506		SOx(t)	17.6
工業用水(千m ³)	4,166		有害大気汚染物質(t)	4.7
海水(千m ³)	0		VOC(t)	84.6
			ばいじん(t)	2.4
			産廃排出量(千t)	0.5
			外部リサイクル量(千t)	0.3
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.05
			COD(t)	160.0
			全窒素(t)	2.9
			全リン(t)	0.4
		放流水量(千m ³)	3,380	

市原工場

1967年に操業を開始しました。工場中央にエチレンプラントを配置し、各種の樹脂や化成品などの誘導品を生産するわが国における代表的な総合石油化学工場で、当社石油化学品、基礎化学品の中核工場として活発な生産活動を展開しています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_02.htm

燃料総発熱量(千GJ)	27,090	市原工場	製品出荷量(千t)	2,364
購入原料(千t)	2,454		GHG(千t)	1,360
購入材料(千t)	7.6		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m ³)	0		NOx(t)	1,039.8
地下水(千m ³)	129		SOx(t)	149.6
工業用水(千m ³)	22,273		有害大気汚染物質(t)	1.4
海水(千m ³)	283,297		VOC(t)	592.0
			ばいじん(t)	38.1
			産廃排出量(千t)	12.4
			外部リサイクル量(千t)	12.4
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.00
			COD(t)	55.3
			全窒素(t)	26.7
			全リン(t)	2.0
		放流水量(千m ³)	289,464	

茂原分工場

1957年に天然ガスを原料とした化学産業を展開させるために操業を開始しました。現在製造している製品は高機能製品に特化しています。また、2006年に教育研修施設「技術研修センター」が設立され、当社技術伝承の拠点となっています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_08.htm

燃料総発熱量(千GJ)	780	茂原分工場	製品出荷量(千t)	48.8
購入原料(千t)	44		GHG(千t)	42
購入材料(千t)	1.4		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m ³)	5		NOx(t)	16.3
地下水(千m ³)	538		SOx(t)	0.0
工業用水(千m ³)	376		有害大気汚染物質(t)	0.0
海水(千m ³)	0		VOC(t)	13.0
			ばいじん(t)	0.6
			産廃排出量(千t)	2.4
			外部リサイクル量(千t)	2.4
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.00
			COD(t)	16.4
			全窒素(t)	5.8
			全リン(t)	1.7
		放流水量(千m ³)	786	

名古屋工場

1951年に日本で初めて独自技術による塩化ビニール樹脂の製造を開始しました。現在は、電子・情報材料製品を中心とした生産拠点へと大きく変貌を遂げ、代表的な製品にIC製造プロセステープや、太陽電池封止シートなどがあります。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_03.htm

燃料総発熱量(千GJ) 850		名古屋工場	製品出荷量(千t) 50	
購入原料(千t)	52		GHG(千t)	44
購入材料(千t)	2		フロン類(t)	0.2
上水道水(千m ³)	6		NOx(t)	5.3
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	0.0
工業用水(千m ³)	4,679		有害大気汚染物質(t)	0.3
海水(千m ³)	0		VOC(t)	2.8
			ばいじん(t)	0.1
			産廃排出量(千t)	3.5
			外部リサイクル量(千t)	2.2
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.01
			COD(t)	11.5
			全窒素(t)	7.0
		全リン(t)	0.4	
		放流水量(千m ³)	3,649	

大阪工場

日本でも有数の工業地帯である「堺泉北臨海工業地区」に位置しています。10万トン級のタンカーが入港できる大型棧橋を持ち、製品、原料輸送のほぼ半分に船を利用するなど、操業および物流に優れた立地を活かした生産活動を行っています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_04.htm

燃料総発熱量(千GJ) 24,450		大阪工場	製品出荷量(千t) 2,007	
購入原料(千t)	1,873		GHG(千t)	1,440
購入材料(千t)	2.0		フロン類(t)	2.4
上水道水(千m ³)	65		NOx(t)	977.393
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	43.7
工業用水(千m ³)	20,671		有害大気汚染物質(t)	13.4
海水(千m ³)	56,456		VOC(t)	96.8
			ばいじん(t)	17
			産廃排出量(千t)	8.5
			外部リサイクル量(千t)	7.0
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.09
			COD(t)	259.0
			全窒素(t)	433.0
		全リン(t)	6.1	
		放流水量(千m ³)	65,974	

岩国大竹工場

1958年4月に日本で最初の総合石油化学工場として操業を開始しました。ポリエステル繊維の原料となるPTAと、ペットボトルの原料となるPET樹脂を生産しており、その規模は国内最大級を誇ります。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_05.htm

燃料総発熱量(千GJ) 6,070		岩国大竹工場	製品出荷量(千t) 386	
購入原料(千t)	378		GHG(千t)	445
購入材料(千t)	2.6		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m ³)	131		NOx(t)	273.8
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	106.2
工業用水(千m ³)	29,395		有害大気汚染物質(t)	2.7
海水(千m ³)	28,909		VOC(t)	911.1
			ばいじん(t)	33.8
			産廃排出量(千t)	6.8
			外部リサイクル量(千t)	6.3
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.03
			COD(t)	186.2
			全窒素(t)	23.1
		全リン(t)	12.0	
		放流水量(千m ³)	57,568	

徳山分工場

2009年4月に三井化学岩国大竹工場の徳山分工場として新たなスタートを切りました。ポリウレタン原料として生産しているPPGは、九州の自動車関連企業や東南アジア向けに輸出するなど、PPGの西日本の生産拠点となっています。

(2015年7月1日以降、三井化学SKC ポリウレタン株式会社 徳山工場)

燃料総発熱量(千GJ)		徳山分工場	製品出荷量(千t)	
140			39	
購入原料(千t)	39	徳山分工場	GHG(千t)	10
購入材料(千t)	1.3		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m ³)	12		NOx(t)	4.4
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	2.0
工業用水(千m ³)	6,825		有害大気汚染物質(t)	0.2
海水(千m ³)	0		VOC(t)	21.9
			ばいじん(t)	0.3
			産廃排出量(千t)	4.7
			外部リサイクル量(千t)	4.3
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.00
		COD(t)	18.4	
		全窒素(t)	0.2	
		全リン(t)	0.0	
		放流水量(千m ³)	6,833	

大牟田工場

1912年(明治45年)に操業を開始し、三井鉱山のークス炉副生物をベースに、昭和30年代まで石炭コンビナートとして活躍しました。現在は、有機合成技術を活かし、機能化学品を中心に生産するファインケミカルの中核工場となっています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_06.htm

燃料総発熱量(千GJ)		大牟田工場	製品出荷量(千t)	
7,240			515	
購入原料(千t)	333	大牟田工場	GHG(千t)	558
購入材料(千t)	11.1		フロン類(t)	0.2
上水道水(千m ³)	352		NOx(t)	560.0
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	10.0
工業用水(千m ³)	7,296		有害大気汚染物質(t)	1.1
海水(千m ³)	0		VOC(t)	512.9
			ばいじん(t)	38.0
			産廃排出量(千t)	49.4
			外部リサイクル量(千t)	24.6
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.10
		COD(t)	322.0	
		全窒素(t)	449.0	
		全リン(t)	12.7	
		放流水量(千m ³)	17,840	

袖ヶ浦センター(研究所)

研究開発拠点として、関係会社を含め約1,000名の研究者が集結しています。より快適な社会を目指して、新技術・新材料の創出を行っています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_07.htm

燃料総発熱量(千GJ)		袖ヶ浦センター	製品出荷量(千t)	
260			0	
購入原料(千t)	0	袖ヶ浦センター	GHG(千t)	14
購入材料(千t)	0		フロン類(t)	0
上水道水(千m ³)	73		NOx(t)	0
地下水(千m ³)	30		SOx(t)	0
工業用水(千m ³)	0		有害大気汚染物質(t)	0
海水(千m ³)	0		VOC(t)	0
			ばいじん(t)	0
			産廃排出量(千t)	0.9
			外部リサイクル量(千t)	0.5
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.00
		COD(t)	0.3	
		全窒素(t)	0.3	
		全リン(t)	0.0	
		放流水量(千m ³)	74	

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全 ▶ 水資源に関する考え方 ▶ 各生産拠点活動紹介 ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▼ 環境苦情への対応

環境苦情への対応

環境苦情については、近隣住民の皆様ならびに関係官庁にお詫び、話し合いを行い、事情をご理解いただきました。工場においては、その内容を詳細に把握し、迅速かつ適切に対応しました。

環境苦情への対応

工場名	内容	対応
市原	定期修理工事時における、フレアスタックの炎拡大	事前に地域住民の皆様方と関係官庁へ、一時的な状況であることをご説明し、内容をご理解いただきました。
岩国大竹	橋梁上のフレアスタック整備後における試運転時の騒音	運転条件等を見直し、フレアスタックにおける燃焼を安定にすることで、以後騒音はなくなりました。

化学物質マネジメント

▼ 目標と実績 ▶ 化学物質マネジメントの推進

マネジメントシステム

方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づいてRC活動に取り組んでいます。

体制・責任者

RC委員会担当役員を委員長とし、「化学物質マネジメント」の所管部長（RC・品質保証部長）、各事業本部担当部長を委員とするRC委員会において、「化学物質マネジメント」に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しを行います。「化学物質マネジメント」担当部署は日頃から情報交換を行って、全社に関わるRC活動「化学物質マネジメント」の推進を図っています。

モニタリング方法

RC委員会を定期的開催し、RC活動に関する計画の進捗管理、および実績の評価を行っています。

成果・レビュー

RC委員会にその成果を都度報告し、次年度計画に展開しています。

目標と実績

2014年度の目標

- ・ グローバル化にともなう法規制対応の強化
- ・ 事業ポートフォリオ変革と整合した安全性評価の強化
- ・ 製品価値を高める取り組みの推進

2014年度の実績と評価

達成度A

- ・ グローバル化にともなう法規制対応強化：
各国法改正に計画的に準備、対応中。
社内横断的組織「グローバル化学品規制対応チーム」を設置し、体制を強化した。
- ・ 事業ポートフォリオ変革と整合した安全性評価：
医療機器に関わる評価体制を検討した。
有害性評価の簡便手法を導入した。
- ・ 製品価値を高める取り組み：
2020年目標達成に向けた既存製品のリスク評価を計画的に推進中。

2015年度の目標

- ・ 動き出した各国化学品規制への確実な対応
- ・ 重点事業を支える化学品安全技術の強化
- ・ 製品価値を高める取り組みの推進

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

化学物質マネジメント

▶ 目標と実績 ▼ 化学物質マネジメントの推進

化学物質マネジメントの推進

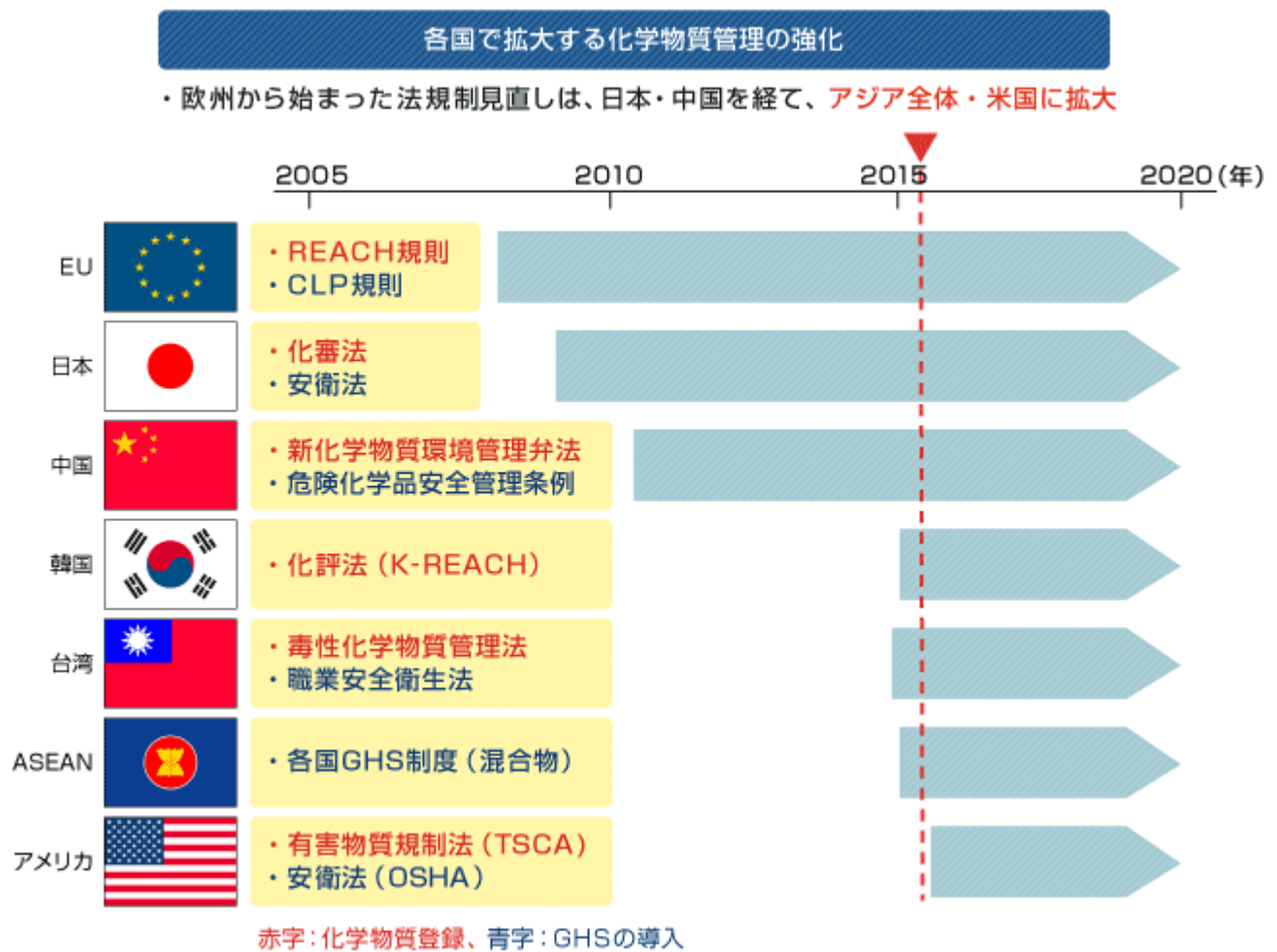
グローバル化にともなう法規制対応の強化

WSSD目標の達成に向け、欧州のREACH規制を始め、各国の化学品法規制の見直しが進展しています。特に、アジア地域は、これまで遅れていた法の整備が急速に進んでいます。韓国では「化学物質の登録及び評価に関する法律（化評法）」が2015年1月に施行され、また同時期に台湾においても、「毒性化学物質管理法」、および「職業安全衛生法」が改正されるなど、各国の法規制が大きく動いています。

グローバルに事業を展開していくためには、各国の化学物質管理政策、法規制の最新動向を把握し、的確に対応することが必要です。当社は、このような環境変化に対応するため、現地での法規制対応力を強化し、情報管理システムなどを整備することにより、グローバルな化学品法規制の動きに対応しています。

2014年度は、社内に、従来の「REACHチーム」を拡張した「グローバル化学品規制対応チーム」を新たに設置しました。これにより、世界各国の法規制を対象とした社内横断的な対応体制が整備され、グローバルレベルで加速する化学品規制強化への最新動向の共有、法改正に向けた全社対策の水平展開が迅速にできるようになりました。

各国で拡大する化学物質管理の強化



化学品安全情報システムを基盤とする管理体制の定着

当社は、化学物質マネジメントの基盤を支える化学物質の物性・安全性情報の一元管理システム（SAP-EHS）を構築し、2012年より運用を開始しています。

本システムの導入で製品、原料および化学物質情報の一元管理、また基幹業務プロセスとの情報の連携ができるようになりました。これにより、国内外法規制への法適合確認作業が容易となったことに加え、多言語SDS、MSDSplus[※]などの安

全性情報の自動作成が可能となり、顧客への情報提供の迅速化や化学品法規制に関わるコンプライアンスを強化できました。

具体的な活用例をあげると、海外出荷時の各国既存化学物質リストへの収載状況確認（自動ゲートチェック）や、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）で定める製造・輸入数量の届出に際しての物質集計ツールとして利用しています。また、製品含有化学物質情報、危険有害物質の含有状況、法規制情報をデータベースで一元化されたことにより、サプライチェーンでの情報伝達が効率的にできるようになりました。

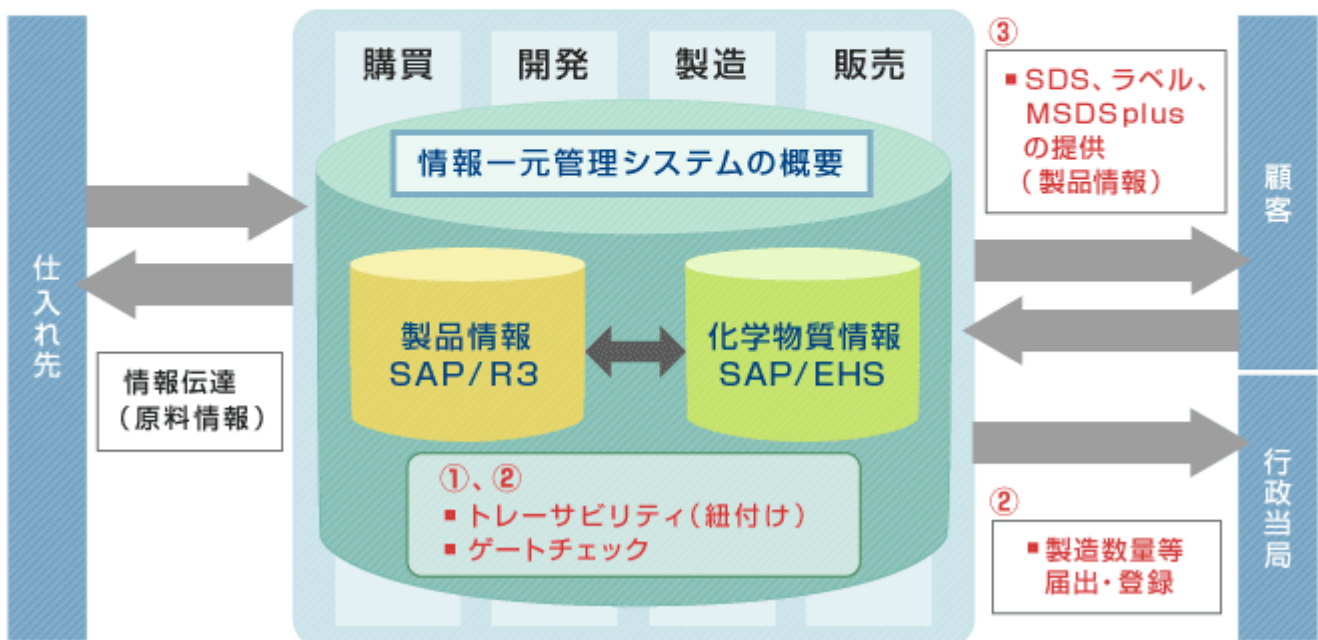
※ MSDSplus :

アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が推奨する製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シート

情報一元化管理システムの概要

情報一元管理システムの概要

- ①業務プロセスとの連携 : ■ 化学物質単位で原料、製品に関わる情報の紐付け
(数量、用途、法規制情報、安全性情報など)
- ②法適合化 : ■ 出荷時に数量、法適合性等のゲートチェック
■ 製造・輸入数量、用途の把握・集計
- ③製品情報管理、伝達 : ■ GHSに基づく各国SDS,ラベルおよびMSDSplusの作成と発行



事業ポートフォリオ変革に応じた安全性評価技術の強化

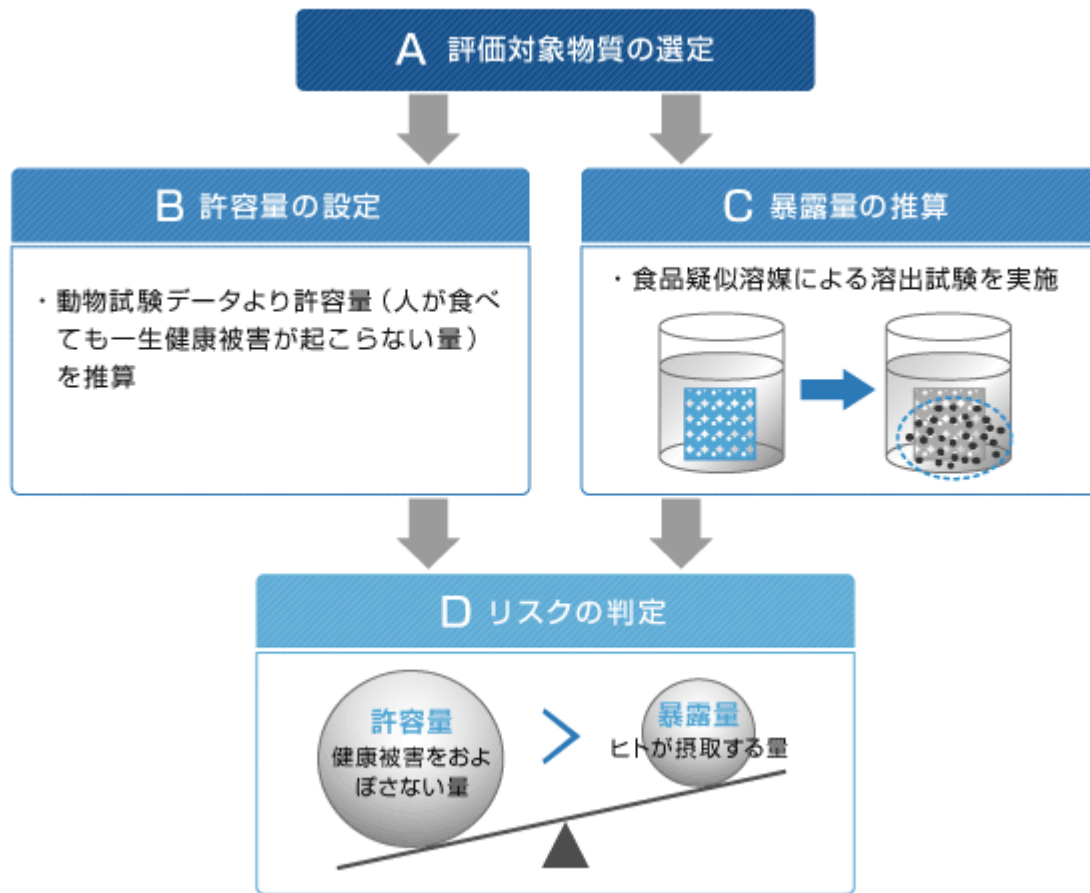
当社は、プロダクトスチュワードシップ※（以下、PS）の考え方に基づき、化学物質の安全管理をリスクベースで行っています。

新製品は、従来より社内ルールに基づき、上市前に取り扱い作業者と環境、ならびに消費者別用途（食品・医薬品など）に関わるリスク評価を行っています。例えば、食品包材向けの新規樹脂について、原料由来の不純物などが食品中に溶出する可能性があるかどうかについて人の健康に対するリスク評価を行い、安全性を確認した後、上市しています。

事業ポートフォリオの変革により、食品や医療用途向けの新製品が拡大する中で、より迅速で効率的な評価の重要性が高まっています。こうしたニーズに応じるため、当社は新たなリスク評価手法の導入、実用化を進めています。例えば、OECDが開発した有害性予測ツール（QSAR Toolbox）を活用し正確な有害性を評価する手法を確立しました。この成果の一部は、2015年3月に開催された「化学物質のQSAR/in silico活用セミナー（日本化学工業協会主催）」で発表しています。

※ プロダクトスチュワードシップ（PS=Product Stewardship）：

製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境・ヒト健康・安全の確保に配慮する活動。



製品価値を高める取り組みの推進

既存製品についても、2011年よりICCA（国際化学工業協会協議会）および日本化学工業協会のJIPS※活動と連携し、リスク評価を推進しています。2020年までにすべての製品の評価を確実に実施できるようにするため、全製品（SDSベース）を暴露量と有害性の観点から分類し、優先順位の高い製品から計画的にリスク評価に取り組んでいきます。リスク評価の結果は、安全性要約書としてステークホルダーに発信しています。これまで、48製品について安全性要約書を作成し、当社Webサイトで公開しています。

※ JIPS（Japan Initiative of Product Stewardship）：日本においてPSを推進する化学工業会の取り組み

安全性要約書



品質

▼ 目標と実績

▶ 品質向上への取り組み

三井化学グループは、「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づき、品質マネジメントを継続的に改善するとともに、製品・サービスの品質向上によって、お客様満足のためのさらなる向上に努めています。

マネジメントシステム

方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づいて、品質マネジメントに関する基本的事項を定め、その実行を通じて、お客様の信頼と満足の得られる品質の製品とサービスを提供します。

→ レスポンシブル・ケア基本方針

体制・責任者

RC委員会担当役員を責任者とし、RC・品質保証部が、国内外の三井化学グループ全体の品質マネジメントを統括し、全部門で製品・サービスの品質向上とお客様満足のためのさらなる向上に取り組んでいます。

モニタリング方法

製品・サービスの設計・開発段階において品質管理・品質保証体制を審査・承認し、市販開始後は、品質苦情の解析、事業部・工場・関係会社等への品質監査を行い、品質マネジメント実行状況の点検を行っています。

成果・レビュー

お客様からの苦情、生産過程での不具合等を解析し、共有すべきものについて、工場・関係会社等へ水平展開を行いました。これらの結果並びに各部署の品質マネジメント実行状況を、RC・品質保証部が集約し、RC委員会でレビューして全社で共有化しました。

目標と実績

2014年度の目標

- 顧客満足を追求した品質苦情の極少化および事業ポートフォリオ変革を見据えた品質リスクの低減

2014年度の実績と評価

- 顧客のニーズ情報を含めた苦情情報への対応を行い、顧客満足を追求することで、品質苦情の極少化に取り組みました。また、事業ポートフォリオ変革を見据えた新規事業展開における品質マネジメントシステムの構築に着手しました。

達成度A

- ここ3カ年の品質苦情は過去最低レベルを維持しており、2014年度単年度目標を達成しました。また、新規事業展開として、医療機器事業分野における法規制に対応した品質保証体制の構築を担う専任チームを設置しました。

2015年度の課題

- 医療機器分野での薬機法あるいは各種法規制に適合した新製品を継続して生み出すための、全社にわたる医療機器品質保証体制の構築に取り組んでいきます。
- 全製品において、お客様からの苦情への対応はもとより、高い品質リスクとなる要因を自ら抽出し防止策を検討いたします。

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

品質

▶ 目標と実績

▼ 品質向上への取り組み

品質向上への取り組み

品質マネジメントの仕組み

三井化学グループは、「品質のつくり込み活動」である品質管理と「お客様から信頼を得る活動」である品質保証を品質マネジメントの両輪として、お客様満足のさらなる向上に努めています。

「品質のつくり込み活動」は、製造のみならず、購買、設計、物流、営業などの各部署が、いつも同じ「モノ」ができるよう、ばらつきの最小化を目指した活動を行っています。

「お客様から信頼を得る活動」は、営業部門、製造部門から独立した品質保証部門が主体となって、お客様の問題が解決できるよう、お客様の視点に立った活動を行っています。

品質マネジメントの仕組み



参考：JIS Q 9000（品質マネジメントシステム・基本及び用語）の定義
品質保証：品質要求事項が満たされるという確信を与えることに焦点を合わせた品質マネジメントの一部
品質管理：品質要求事項を満たすことに焦点を合わせた品質マネジメントの一部

品質マネジメントレベル向上への取り組み

品質マネジメントレベルの向上は、品質監査と教育を中心として取り組んでいます。

三井化学グループ各部署（本社、工場、研究所及び国内外の関係会社）への品質監査を通して、品質マネジメントの改善を支援しています。

2014年度の品質監査実績は、下記をご参照ください。

▶▶▶ 2014年度環境安全、労働衛生及び品質の監査実績

品質教育に関しては教育プログラムを策定し、eラーニングによる教育を実施しています。英語版を作成し海外関係会社に対しても実施を進めています。また、2010年度より品質トラブルに繋がる危険（リスク）の発掘と除去を目的とした、現場での品質トラブルの未然防止活動（QRG活動[※]）を、本体全工場の自主活動として実行し、関係会社へも展開し

ています。

さらに、毎年行われる全国的な運動である「品質月間」に合わせて、現場での品質改善に貢献した部署や個人を対象とした表彰を行い、現場の品質意識の高揚と醸成に取り組んでいます。

※ QRG活動：品質リスク低減活動（Quality risk Reduction Group 活動）

お客様からの声への取り組み

お客様からいただいた製品・サービスに対する不満の声（苦情）については、事業部門、製造部門および品質保証部門が協力し、原因究明と対策を進めることにより、再発防止および水平展開を実施しています。

そのための取り組みの一つとして、毎週、品質保証部門の全員で、各苦情について原因究明と対策の検討および進捗の確認を行っています。またお客様へのリスクの大きさ、類似事例の発生の可能性がないか、といった観点で重要な事例を抽出し、水平展開を実施しています。

ヒトの健康や環境に対する化学物質の影響についての社会的関心の高まりを背景に、化学物質の規制の強化が進んでおり、製品に含有する化学物質（製品含有化学物質）のより高いレベルの管理が求められています。

このような状況を踏まえ、当社ではお客様からの製品含有化学物質についてのお問い合わせに対し、データベースの構築による情報の整備のみならず、調査を行う専門部署を設けています。これにより、正確な回答を迅速に行えるよう努めています。

お客様の用途への取り組み ～法令・認証遵守のための取り組み～

各製品の用途ごとに適用される法令・認証については、適合性を確認し、社内のリスク評価を行った上で上市しています。

また、上市後の法令・認証については、定期的な点検により遵守状況を確認しています。

物流

- ▼ 目標と実績
- ▶ 製品の安全な輸送
- ▶ エコレールマーク取得

三井化学グループは、製品の安全で環境にも配慮した輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

マネジメントシステム

方針

レスポンシブル・ケア方針およびリスク・危機管理に関する全社社則に基づき、「構外物流環境・安全・品質管理細則」を制定、物流環境・安全・品質（物流RC）の維持と向上を図っています。毎年、前年までのRC実績（事故件数、苦情件数等）を踏まえて目標を設定、その諸施策（物流協力会社への監査、教育、現場対話、キャンペーン等）を「RC年間計画」に盛り込み、PDCAを確実に実行しています。

体制・責任者

全社RC委員会、責任者である物流担当役員との定期的な会議などを通じてRC実績を報告するとともに意見交換を実施しています。

モニタリング方法

RC実績および「RC年間計画」の進捗状況は上記以外に、物流部署独自の会議体(週次ミーティング、月例会議など)においても定期的に確認しています。

成果・レビュー

重大事故ゼロ、重大労災ゼロは継続しています。苦情件数は中期的には低減傾向にあります。

目標と実績

2014年度の目標

- 物流環境安全品質のさらなる向上

2014年度の実績と評価

達成度B

- 重大事故 0件
- 苦情発生件数 12件

※ 2015年4月1日現在

2015年度の課題

- 物流環境安全品質のさらなる向上（継続）

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

製品の安全な輸送

物流協力会社との対話

三井化学グループでは、物流協力会社と一体になった安全活動を行っています。各工場物流担当部署は、物流協力会社とおおむね月に1回物流協議会を開催し、物流事故などの情報の共有化、「ヒヤリハット^{※1}」の事例検討、現場パトロールや教育を行い、コミュニケーションを図っています。また、「七ゲン主義^{※2}」に基づいて、物流協力会社のRC監査、現場作業者との安全対話を実施し、誤出荷・誤納入の撲滅、製品漏洩の撲滅など物流事故の未然防止に努めています。

また3PL（Third Party Logistics）^{※3}で管理している製品についても3PL会社が主導し、各工場物流担当部署が協力する形で上記同様の活動を行っています。

※1ヒヤリハット：

重大な災害や事故には至らないものの、ヒヤリとしたり、ハットとした事例のこと。

※2七ゲン主義：

“現場”・“現物”・“現実”、“原理”・“原則”・“原点”・“人（間）を大切に”、に基づいて種々の対応を図ること。

※33PL（Third Party Logistics）：

物流機能の全体もしくは一部を、第三の企業に委託することで実現する物流業務形態のひとつ。

SDS・イエローカードによる安全対策

当社グループの製品は、高圧ガス、危険物、毒劇物など法令等で管理や取り扱いが定められた化学物質もあるため、製品の安全輸送には万全の注意を払っています。

物流を委託する物流協力会社に対しては、製品の取り扱い・保管上の注意(危険性、有害性など)に関する情報として、法令上提出義務のない製品も含めて安全データシート（SDS[※]）を提供しています。また、輸送時に万が一、事故が発生した場合に備え、事故発生時にとるべき措置や関係先への通報内容を記載したイエローカードの携行を危険品、非危険品にかかわらず義務付けています。

※ SDS：安全データシート（Safety Data Sheet）

事業者が化学物質などを他の事業者に出荷する際に、相手方に対して提供するデータシートで、物質名、供給者名、危険有害性、安全対策および緊急事態での対応などの情報を記載するもの。



イエローカード

事故・労働災害の根絶に向けた活動

物流業務の中には高所作業があります。一例としてローリー充填作業においては3m以上の高所で作業をする必要があり、乗務員の安全確保のため、転落防止の安全帯使用を義務付け、推進しています。また、熱傷・薬傷防止のため、保護具の着用を義務付けています。

また、安全基本ルール「1.バック時、よく見えなければ必ず『降車』して安全確認 2.停車時、『ブレーキロック』を確実に、『輪止め』で歯止め 3.発車前、必ず『ひと回り点検』で安全確認」を周知し、実行しています。

その他様々な全国キャンペーンを実施して物流事故の削減・撲滅に努めています。

事故発生時の拡大防止

当社グループでは、製品輸送中に事故が発生した場合に、その被害を最小限に抑えるため、「三井化学グループ構外物流事故・緊急連絡網及び応援体制」（MENET）に関する規則を定めています。MENETでは国内を6地区に分け、24時間出動できる体制を整えています。また、年に2回、緊急通報・出動訓練を行っています。

MENET応援基地



エコレールマーク取得

三井化学グループは従前よりコスト合理性とともに、比較的エネルギー消費原単位が小さい船舶、鉄道の利用を積極的に推進してきました。国土交通省が設置している「エコレール運営・審査委員会」より、地球環境にやさしい鉄道貨物輸送に取り組んでいる企業としても認定されています。今後も、温室効果ガスの排出削減や大気汚染の保全などに積極的に取り組んでいきます。

エコレールマーク企業認定基準

500km以上の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業の中で

- ・ 数量で年間15,000トン以上
 - ・ 数量×距離で年間15,000万トンキロ以上
- のいずれかで輸送に鉄道を利用している企業

認定登録商品

アクリルアמיד、ヒドロキノン、イソプロピルアルコール、コスモネート® MDI、コスモネート® TDI、ドロクロール、三井PET™、高純度テレフタル酸



贈呈式



エコレールマーク認定書（企業認定）
エコレールマーク認定書（製品認定）

社会とのコミュニケーション

私たち三井化学グループが社会の一員として存在し続けるためには、ステークホルダーの皆様から何を求められているのか、何を期待されているのかを常に敏感にとらえるよう努めなければならないと考えています。そのために様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしながら、いろいろな取り組みを実施しています。

▶ 人権の尊重

人権の尊重は、グローバルに事業活動を行っていく上で基本となる事項です。三井化学グループは「人権」を普遍的な価値ととらえ、企業活動を通じて「人を大切に」を実践することを推進しています。

▶ 人権についての基本的な考え方

▶ 取引先とともに

公正・誠実な購買活動で、取引先とともに持続可能な取り組みに努めています。

▶ 目標と実績

▶ 取引に関する方針

▶ CSR調達

▶ 従業員とともに

従業員が仕事を通じて「生きがい・働きがい」を実感できるような最高の環境を提供していきます。

▶ 目標と実績

▶ 人材の登用・活用

▶ 働きやすい職場環境づくり

▶ 社員の健康づくり

▶ 地域社会とともに

三井化学グループは常に開かれた事業所を目指し、様々な取り組みを通して地域社会との共生に努めています。

▶ 目標と実績

▶ 地域対話

▶ 社会からの表彰

▶ お客様とともに

三井化学は、お客様の日々の快適な生活を支え、少しでもお役に立つため、グループ一丸となってお客様のニーズにお応えします。

▶ お客様の満足のために

▶ 営業マスター制度

▶ 株主・投資家とともに

株主総会やIR（インベスター・リレーションズ）活動を通じて、株主・投資家の皆様に適時適切な情報発信を行い、皆様の信頼に応えることを目標としています。

▶ 目標と実績

▶ 株主・投資家への情報開示

▶ 産官学界とともに

シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して、産官学界との連携を深めています。

▶ 目標と実績

▶ 「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」

▶ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進

▶ 社会貢献活動

三井化学グループでは、ステークホルダーの皆様からの期待、視点を踏まえて「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた様々な活動を実施しています。

▶ 目標と実績

▶ 次世代育成

▶ 環境コミュニケーション

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援

▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

人権の尊重

▼ 人権についての基本的な考え方

人権の尊重は、日本のみならず世界で事業活動を行っていく上で基本となるべき事項です。三井化学グループは「人権」を普遍的な価値ととらえ、企業活動を通じて「人を大切に」を実践することを推進しています。

人権についての基本的な考え方

1. 国際基準の支持

当社は、2008年1月に国連グローバルコンパクトに署名しています。

また、「世界人権宣言」等、国際的に宣言されている基本的人権を尊重し、これを侵害しません。

2. 労働基本権の尊重

当社は、労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重します。

3. 強制労働・児童労働の禁止

当社はあらゆる国・地域におけるすべての企業活動において一切の強制労働や児童労働を行いません。

4. 差別禁止

当社は性別・人種・国籍・年齢・宗教などに基づく一切の差別を行いません。

企業活動は、すべて「人」によってなされるものであることから、当社グループは、従業員を最も重要な財産と位置付け、次のような項目について配慮することに努めています。

- ▶ 人材の登用・活用
- ▶ 人材育成・グローバル人材の確保
- ▶ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ▶ 両立支援制度
- ▶ 多様な個性・考え方の尊重
- ▶ 社員の健康づくり
- ▶ リスクホットライン制度

また、当社グループは重要なステークホルダーである従業員にとどまらず、事業を遂行する中で結びつきを持つ様々なステークホルダーの方々についても、常に人権の尊重を念頭において事業活動に取り組んでいます。

例えば、取引先については「三井化学グループ購買方針」に明記しているとおり、法令の遵守、機会均等と透明性確保などに努め、公正・公平な事業慣行の維持・推進に取り組んでいます。また、取引先の方々が利用できるようにリスクホットラインの範囲を拡大し、お互いによりパートナーシップの構築を目指しています。

▶ 三井化学グループ行動指針

▶ 三井化学グループ人材マネジメント方針 ▶ 三井化学グループ購買方針

お客様とともに

▼ お客様の満足のために

▶ 営業マスター制度


2014年度から始まった中期経営計画では、「新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じて社会課題を解決する」企業を目指しています。そのために、すべての技術、製品、サービスで最終消費者にとっての使用価値までを視野に入れた、最適なソリューションを提供すべく努めています。

お客様の満足のために

当社グループは、2014年度中期経営計画において「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3領域を、今後の成長をけん引する分野と定め、集中的な拡大を図っています。

成長ターゲット領域のひとつと定めているモビリティ分野では、従来から注力しているコア事業のさらなる効果に加え、部品・部材も視野に入れた新たな事業領域への展開も図ることで、総合力を駆使したグループ横断的なソリューションの提供を可能とし、社会課題の解決によりいっそう貢献していきます。

お客様からのお問い合わせや苦情、各製品ごとの連絡先は、Webの「お問合せフォーム」を通じた迅速な対応を図っています。

 お問い合わせ

営業マスター制度

企業が事業活動を実施していく上で、お客様のニーズをしっかりと受け止め応えていくことが重要です。特にコスト、品質をめぐる競争はグローバル社会で激化し、また社会が日々大きく変化している中では、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、ご希望に応えていくことは、ますます重要かつ不可欠になっています。

このような状況において、三井化学グループでは2010年7月から「範となるすぐれた顧客対応を行っている者の行動・姿勢を称える」ことを目的に「営業マスター制度」を導入しました。営業とは単に「モノを売って終わり」ということではなく、お客様の要望や困っていることなどを引き出し、ときには一緒になって問題を解決していくなど、まさに「マーケティング力」が求められており、そのための様々な取り組みがますます重要になってきています。当社グループは、そうした取り組み姿勢がお客様との信頼関係、緊密で友好的な関係を築く基礎であると考えています。また、営業活動について、若手、後輩の指導・育成ができる知見や能力も必要とされています。営業マスターは、毎年事業本部から1~2名を目安に、事業本部長推薦、事業本部担当役員認定によって選出されます。

これまでのべ34名の営業マスターが選ばれており、2014年度はさらに7名の営業マスターが新たに選出されました。

▶ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品 ▶ お客様からの声への取り組み

取引先とともに

- ▼ 目標と実績
- ▶ 取引に関する方針
- ▶ CSR調達

三井化学グループは、すべてのお取引先を当社グループの良きパートナーとして、お互いの持続可能性を目指して公正・誠実な購買活動に努めています。

マネジメントシステム

方針

購買方針の中でも、「CSR調達」に関しては次のように定めています。CSRの見地からの取引先選定を行うことでより良いパートナーシップの構築を目指し、以下の各条件を満たしている企業を優先的に選定致します。

- 法令及び社会規範を遵守していること。
- 人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視していること。
- 環境の保全と安全の確保のための活動に取り組んでいること。
- 経営状態が健全であること。
- 品質・価格・納期等が適正水準であり、その維持・向上に努めていること。

体制・責任者

購買担当役員を責任者とし、購買部が実績検討会（1回／月）を開催、CSR調達の状況を確認しています。

モニタリング・成果・レビュー

購買部はCSR調達環境についてアンケート等で定期的に取引先を確認する等の活動を行い、それらの活動計画や成果については中期経営計画、年次予算において進捗を把握し次年度計画に反映します。

目標と実績

2014年度の目標

- 第2回CSRアンケートの詳細分析を実施
- 要改善支援の取引先へのヒアリング活動等

2014年度の実績と評価

達成度A

- 第2回CSRアンケート分析結果により、要改善支援の必要な取引先3社について訪問面談実施
- 同分析結果により、グッドプラクティス事例の取引先3社について訪問面談実施

2015年度の課題

- 活動改善に向けた情報収集
- 効率的なアンケート実施方法の策定、アンケート内容の見直しに向けた情報収集（グローバルコンパクト・サプライチェーン分科会に参加）

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

取引に関する方針

三井化学グループは、「全てのお取引先は三井化学グループの良きパートナー」であるとの認識のもと、CSR推進に即した購買活動にご協力いただくため、2006年4月に「三井化学グループ購買方針」を制定し、その方針にしたがって購買活動を実施しています。

購買方針

三井化学グループ購買方針

三井化学グループの購買部門は、グループの企業価値向上に寄与する購買活動を実践する上で、全てのお取引先は三井化学グループにとっての良きパートナーであり、お互いの企業活動の持続的発展を目指して、公正・誠実な取引を行なうことを心がけ、以下の購買方針に基づき購買活動を行ないます。

1.法の遵守

購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を遵守します。

2.機会の均等と透明性の確保

国内外のお取引先に広く門戸を開放し、対等な立場で公平正大な取引の機会を提供します。

3.地球環境との調和

地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買に努めます。

4.CSRの見地からの取引先選定

より良いパートナーシップの構築を目指し、以下の各条件を満たしている企業を優先的に選定致します。

- 法令及び社会規範を遵守していること。
- 人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視していること。
- 環境の保全と安全の確保のための活動に取り組んでいること。
- 経営状態が健全であること。
- 品質・価格・納期等が適正水準であり、その維持・向上に努めていること。

以上

グリーン購入

2008年10月から、新購買システム「PRECS[※]」を全社で導入し、事務用品・OA機器についてグリーン購入を開始しました。事務用品については、利用者の利便性向上のため、事務用品カタログ掲載品を年々拡大しており、購入対象品の種類が増加しています。2014年度の全社のグリーン購入比率は48%となりました。

※ PRECS：社内公募による命名で、購買（Procurement）業務を行う上で重要な4つのキーワード、厳格（Rigidification）、効率化（Efficiency）、統制（Control）、標準化（Standardization）の頭文字をつなげたものです。

紛争鉱物に対する考え方

三井化学グループは、いわゆる紛争鉱物に対して求められる必要な対応について十分認識しており、自社の調査結果では、コンゴ民主共和国およびその周辺国の現地武装勢力による非人道的行為に関わる紛争鉱物である金（Au）、タンタル（Ta）、タングステン（W）、錫（Sn）を購入・使用していません。今後もし使用が判明した場合は、速やかに紛争鉱物の調達を停止します。

※ 2010年7月、米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）が成立しました。この法律は、コンゴ民主共和国とその周辺国において現地武装勢力が地域住民に対して非人道的行為を働き、重大な人権侵害および環境破壊を引き起こしていると伝えられ、大きな国際問題になっていることを背景に成立しています。これらの紛争鉱物の取引が現地武装勢力の直接的、間接的な資金源となることが懸念されています。

取引先とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 取引に関する方針
- ▼ CSR調達

CSR調達

CSR調達に関し、当社は以下のとおり展開してきました。

2006年度	「三井化学グループ購買方針」制定
2007年度	第1回 CSRアンケートを実施
2008年度	
2012年度	アンケート結果が10点未満の取引先18社に対し、訪問活動による改善支援を実施
2013年度	第2回 CSRアンケートを実施
2014年度	第2回 CSRアンケートの結果を受け、要改善支援取引先とグッドプラクティス取引先を訪問面談

CSR調達に関するアンケートのフィードバック

2013年度に実施した、「CSR調達に関するアンケート」の20項目は次の通りです。

CSRアンケート

アンケート大項目		設問	
1	企業統治・CSR	1	経営理念・企業の行動指針等を定め、法令・ルールを遵守するよう、従業員に教育を行なっている
		2	違法行為を予防し、また早期に発見し対応できるようにしている *内部通報窓口制度（リスクホットライン）・会議等
		3	CSR（企業の社会的責任）を推進するための、行動規範、CSR方針等があり、「社内体制（担当部署・責任者）」を整備している
		4	取引先（原材料調達先、委託加工先等）に対し、CSRに関する体制づくり（人権尊重・環境負荷低減等）を確認するため、アンケート調査などを行なっている
2	公正取引・倫理	5	腐敗防止関連法規制（政治献金・寄付、贈収賄に関する法規制など）を理解し、政治・行政とのもたれ合いや、反社会的勢力・団体との関係をもたないよう、従業員に教育を行なっている
		6	優越的地位を濫用することにより、サプライヤーに不利益を与えたり、公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行っていない。また、周囲の関係者との間で、不適切な利益の供与や受領を行っていない
		7	ホームページやパンフレットなどを活用して、積極的に自社に関する情報提供・開示を行っている。（事業活動の内容、財務状況、業績、環境活動の成果、大規模災害による被害、環境や社会への悪影響の発生、重大な法令違反などの発覚等）
3	品質・安全性	8	製品やサービスに関連する品質情報や使用方法、リコールなどの重要な情報について、顧客に開示している
		9	製品やサービスの品質上の顧客からのクレームへの対応体制・手順を決めている
4	安全衛生・リスクマネジメント	10	職場環境の整備や、安全対策、従業員への健康診断実施など、従業員が安全で健康に働ける環境を整えている
		11	機械装置の安全対策や身体的負荷作業への配慮、騒音・防塵対策など、設備・工程のリスクを把握し、管理している
		12	業務災害や不慮の事故の防止に努めると共に、自然災害を含む非常事態に備え、安全用具や防災用品の常備に努めている

		13	緊急災害・事故発生時において、当局への連絡方法や周辺住民・顧客への社外対応などをあらかじめ関係者間で取り決めている
		14	大規模災害発生を想定し、事業継続計画（BCP）策定、社内連絡網整備、対外窓口担当者選任など、発生時の社内体制を明確にしている
5	環境	15	省エネルギー活動や、温室効果ガス削減（地球温暖化防止）、廃棄物削減等に努めている
6	人権・労働	16	全ての人々の人権を尊重し、人権問題に対する正しい理解と認識をもって人権侵害を未然に防ぐように努めている
		17	児童労働、強制労働、不当な低賃金労働などを禁止している
		18	従業員の採用・配置・育成・評価・処遇について、性別・年齢・障がいなどに基づく差別を行わないよう、従業員に教育を行なっている
7	情報・セキュリティ	19	自らの特許権、著作権、商標権等の知的財産の管理を行うとともに、第三者の知的財産を尊重している
		20	顧客・従業員の個人情報や、顧客や第三者から入手した機密情報を適切に管理している

CSR調達に関するアンケートの回答結果

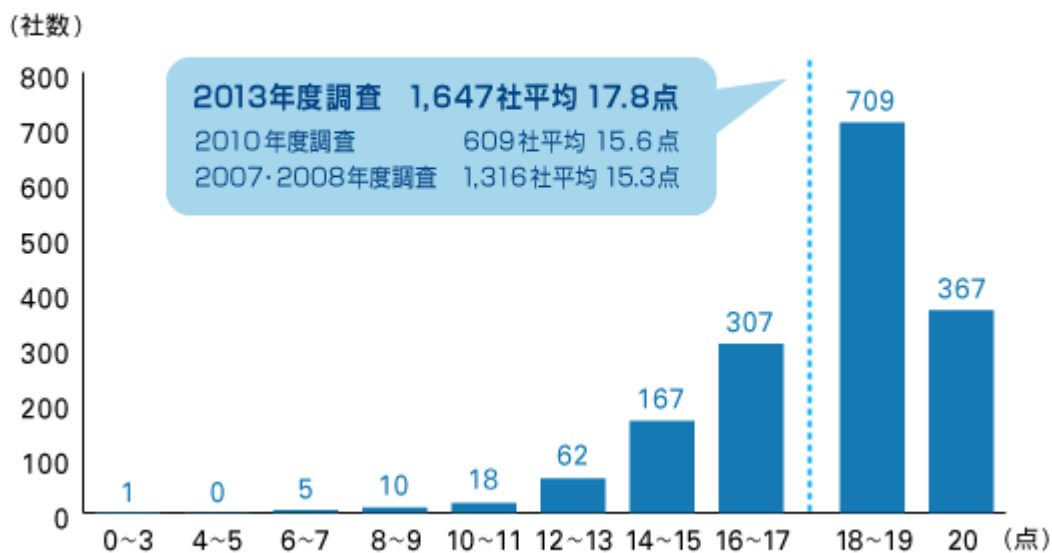
2013年度実施した第2回目のアンケートの結果をまとめました。2013年度は1,647社に回答をいただき、平均は17.8点（20点満点）でした。詳細はグラフの通りです。

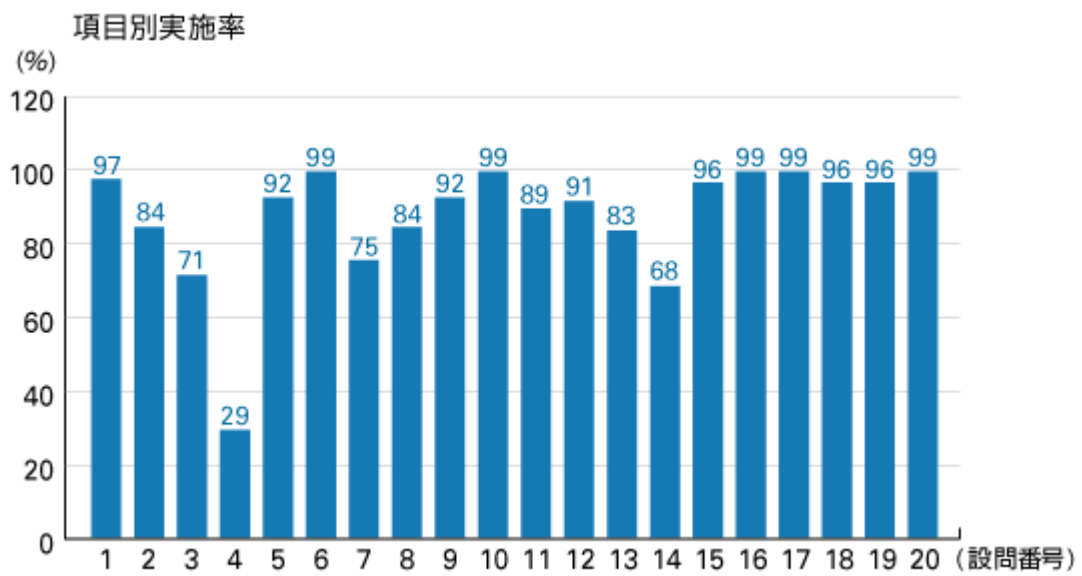
法令遵守や人権・労働者の権利に関する設問は高い実施率がみられました。

一方で、サプライチェーンの上流へのCSRの体制づくりを促す取り組み（アンケート等）の実施率は29%（設問4）と低く、次いで大規模災害発生時の社内体制づくりの実施率は68%（設問14）という結果でした。

CSR調達に関するアンケート結果からグッドプラクティスと思われる企業とは、意見交換をさせていただき、CSR調達の重要さなどの理解を深めました。

2013年度 CSRアンケート結果分布





リスクホットラインの取引先の拡大

2010年7月から内部通報窓口制度（リスクホットライン）を社外にも拡大しており、2014年度は約1,800の取引先に再周知活動を行いました。取引先の方が当社グループ内でコンプライアンス違反の疑いがあるなどの情報を入手された場合、リスクホットラインにて通報いただけます。

三井化学グループは、企業価値の持続的向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策の実施により経営の透明性を高めるとともに、適時適切な情報発信を行い、株主・投資家の皆様からの信頼にお応えできるよう努めています。

目標と実績

2014年度の目標

- 株主の皆様への送付資料の内容の充実化
- 機関投資家との双方向コミュニケーションのさらなる強化

2014年度の実績

達成度A

- 招集通知添付資料や株主通信において、2014年度中期経営計画を図や写真を用いた資料で分かりやすく説明
- 株主通信において、2014年度中期経営計画の各分野における事業が、どのような形で社会に貢献しているか分かるよう、特集記事を作成
- 株主総会後のアンケートについて実施
- 日興アイ・アール（株）の「2014年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング・優秀サイト80社」選定
- 大和インベスターリレーションズ「2014年インターネットIR表彰 優良賞116社」受賞
- 日経新聞社「日経アニュアルレポート・アワード2014 優秀賞」受賞
- 一般社団法人日本IR協議会2014年度「IR優良企業賞」受賞

2015年度の目標

- 株主の皆様への送付資料の内容のさらなる充実

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

株主・投資家とともに

▶ 目標と実績

▼ 株主・投資家への情報開示

株主・投資家への情報開示

株主総会

当社は、最高決定機関である株主総会を株主の皆様との重要な対話のための機会と位置付けています。そこで三井化学への理解をいっそう深めていただけるよう、株主の皆様からのご質問には、率直かつわかりやすく答えるよう努めています。

2015年6月24日開催の株主総会では、会場外に説明者を配置し、当社グループの製品やCSR活動に関する展示、総会終了後には説明を行いました。また、総会終了後には、会場外での説明に当社役員も参加し、株主様との対話を深めることができました。

IR情報の発信

当社は、株主・投資家の皆様に三井化学グループをより深くご理解いただくため、IR情報を随時・適切に開示するとともに、情報の充実と、正確にわかりやすくお伝えする工夫に努めています。

決算短信、有価証券報告書、適時開示資料などは、情報開示（プレスリリース）後、速やかにホームページに掲載しています。

適時開示に該当しない会社情報についても、プレスリリースやホームページを通じて積極的な開示を行っています。ホームページでは、上記のほか、アニュアルレポート、財務データハイライトやコーポレート・ガバナンスの状況の更新、アナリスト・機関投資家向けの説明会資料や質疑応答議事録など、各種IR資料を掲載しています。また、株主の皆様に向けた株主通信や株主総会関連資料も掲載しています。

さらに、株主・投資家の皆様にに向けた社長からのメッセージ動画を年に2回配信しています。

なお、当社IRサイトは、日興アイ・アール（株）の「2014年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング・優秀サイト80社」、大和インベスターリレーションズ「2014年インターネットIR表彰 優良賞 116社」に選ばれました。

また、アニュアルレポートの内容充実にも努め、日経新聞社「日経アニュアルレポート・アワード2014 優秀賞」を受賞しました。

👉 [日経アニュアルレポート・アワード2014 優秀賞 受賞](#) 📄 [IRサイト](#)

機関投資家・アナリストとの対話

当社は、機関投資家・証券アナリストの皆様にご理解いただくために、積極的なコミュニケーションを行っています。

各四半期決算発表時に「ネットカンファレンス（電話による説明会）」を開催しているほか、国内外で約300回の個別ミーティングを実施しています。

皆様の関心が高い事柄に対しては経営トップ自らが説明することを重視しており、年に2回「経営概況説明会」を定期的で開催しているほか、事業環境の変化に応じて臨時の説明会も開催しています。

「中計戦略説明会」や「事業説明会」、「工場見学会」なども定期的を開催し、当社の主要事業の概要や戦略を説明するだけでなく、事業・生産・研究の現場で、担当者から具体的な取り組みを紹介しています。製品に直接触れ、当社をより深く知っていただくと同時に、部門責任者やマネジメント層との直接対話の機会も設けています。

個人投資家の皆様に対しては、当社をご理解いただく機会として、2011年度より都内や主要都市にて、証券会社が主催するセミナーにあわせて会社説明会を実施しています。

これらの取り組みが評価され、一般社団法人日本IR協議会が主催する2014年度の「IR優良企業賞」を受賞しました。

これは、経営層が説明会や見学会に参加して投資家と率直な意見交換をし、IR活動を改善しようとしていることや事業説明会・施設見学会の開催、決算説明会・経営説明会における充実した資料が評価されたものです。



マネジメントによる中計戦略説明会



👉 [社会からの表彰](#)

今後もよりいっそうのご理解と信頼を得られるよう、適切な情報開示と対話を重視したIR活動を継続し、企業価値向上に取り組みます。

…> リリース：IR優良企業賞 受賞

利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けています。

利益の配分は、株主の皆様への利益還元および今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案します。

配分については、連結配当性向および連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元および安定的な配当の継続に努めます。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標とします。内部留保については、さらなる成長・拡大および目指すべき事業ポートフォリオ実現の加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発などに充当し、業績の向上を図っていきます。

従業員とともに

- ▼ 目標と実績
- ▶ 人材の登用・活用
- ▶ 働きやすい職場環境づくり
- ▶ 社員の健康づくり

三井化学グループは、「従業員の幸福と自己実現」に向けて、従業員が「生きがい・働きがい」を実感できるよう取り組んでいます。労働衛生の確保を最優先とし、適正な職場環境の形成と自主的な健康の促進を図っています。

マネジメントシステム

体制・責任者

人事施策については、人事担当役員を責任者とし、人事部が中心となり、人材マネジメントに関わる中期計画、年度予算を策定し、国内事業所、国内外関係会社の人事部門と共有の上、実行を推進します。国内事業所人事責任者との会議に加え、国内関係会社人事責任者会議、海外地域統括会社人事マネージャー会議等を定期的で開催し、情報共有・施策の展開を図っています。

モニタリング方法、成果・レビュー

年度予算の重点課題について担当役員への四半期ごとの報告を行い、計画の進捗と実績の評価を行い、評価の結果を次年度計画に反映しています。経営上重要な施策については、取締役メンバーで構成される委員会に諮っています。

人材マネジメント方針

従業員および社会に対し、三井化学グループの姿勢を示すため、「人材マネジメント方針」を制定しています。会社と従業員が互いに刺激しあい、よりよい方向へと高めあえるように、“人を大切にすることが重要である”という根本的な価値観に基づいた方針です。

世界各地のグループ会社人事施策の根幹となるものとして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」の両方の目標へ向けて展開しています。

三井化学行動指針

三井化学グループ人材マネジメント方針

1. 「誠実な行動」に向けて

- 従業員に対し、「行動指針」に定めた「誠実な行動」を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
- 事業地区の労働に関するあらゆる法規及びルールを遵守します。
- 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇は、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別をすることなく、ルールを開示し、ルールに則り公正・公平に行います。

2. 「人と社会を大切に」に向けて

- 従業員に対し、「行動指針」に定めた「人と社会を大切に」する行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
- 従業員の職場における安全と健康を守ります。
- あらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重します。

3. 「夢のあるものづくり」に向けて

- 従業員に対し、「行動指針」に定めた「夢のあるものづくり」に向けた以下の行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
 - 自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦する。
 - 感性を豊かにし、たぐいない新たな価値をつくり出す。
 - 自分の目で確かめ、自ら考え、行動する。
 - グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指す。
 - これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努める。
 - 活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集する。

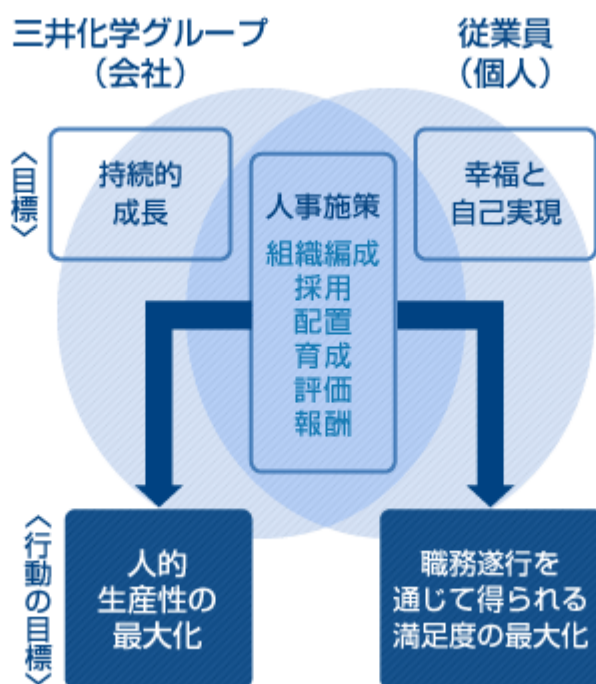
さらに、当社は、世界各地の拠点で働く当社グループの人々の心をひとつにまとめ、同じ目標の達成に向けてともに努力し続けるための求心力となる中核的な価値観と3つのコア・バリューを制定しています。「行動指針」に定めた「チャレンジ精神」、「多様性の尊重」、「チームワーク」は、コア・バリューである、Challenge、Diversity、One Teamにそれぞれ通じています。

4. 上記各項目に立脚し、次の考え方で人事施策を行います。

	「三井化学グループの持続的成長」 に向けた考え方	「従業員の幸福と自己実現」に向けた考え方
組織編成	戦略に沿った組織を編成し、その実現に最適の職務を編成します。	人材の意欲と能力を活かす職務編成を行います。
採用	企業の成長に貢献し得る人材を採用します。	採用においては、意欲と能力ある人材に等しく機会を与えます。
配置	成果を挙げうる人材を積極的に登用します。	人材が持てる意欲と能力を十分に発揮できるような配置を行います。
育成	世界に通じるプロを長期視点に立って育成します。	世界に通じるプロに向けて自己研鑽することを支援します。
評価	実現した成果を適切に評価します。	公正で意欲と能力の向上に結びつく評価を行います。
処遇(報酬)	事業コストの点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。	意欲と能力ある人材を確保する点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。

以上

人材マネジメントの視点—会社と個人の関係—



目標と実績

2014年度の目標

- コーチング文化の定着による対話を通じた人材育成、組織としてのパフォーマンス向上
- ラインを通じたキャリア面談・キャリア相談室の定着と利用促進、キャリア研修の企画・実施
- 現状施策の継続による肥満者の比率の低減

2014年度の実績と評価

達成度B

- 役員および部長クラスへの個別コーチング実施によるリーダーシップ強化に加え、ライン管理者向けの部下育成スキル強化研修を実施。2014年度までに120名が受講。
⇒ 2015年度も継続し、コーチング文化の定着を図るとともに、コーチングを活用した組織力強化にも取り組む。
- 能力開発キャリアシートを活用した上司一部下間でのキャリア面談を定着化
⇒ 2015年度より、能力開発キャリアシートをデータベース化し、オンラインでの活用を促進。
- キャリア相談室によるカウンセリング実績は2014年度までに約90件（平均4.7件／月）であり、カウンセリングを受けた社員の満足度は比較的高い。
- 40代および50代向けのキャリア研修を実施、それぞれ約45名が参加。自身のこれまでのキャリアを棚卸しし、価値観や強みを再認識、周囲の期待や役割を再確認する気づきの場となった。
⇒ 2015年度も継続。
- 肥満比率は若干の増加傾向を示したものの、対象者ごとに保険指導を実施し、早期改善を目指す。

2015年度の課題と目標

<採用>

- ヘルスケア等の新規事業展開をふまえた人材の獲得
（新卒・即戦力採用によるニーズの拡充）

<配置>

- グローバルベースでの適所・適材配置の実践
（目標：グローバルなタレントマネジメントの基盤整備および実行）

<育成>

- コーチングを活用したリーダーシップの強化
（目標：マネジメントの階層に対応したリーダーシップ研修体系の整備と実行）

<評価>

- 業績評価制度を通じた人材育成強化
（目標：評価結果の理由付フィードバックの徹底）
- グローバル共通の枠組みによる評価制度の実行
（目標：グローバル評価ポリシーの策定）

<処遇(報酬)>

- グローバル報酬ポリシーの浸透
（目標：中国地域関係会社を中心とした報酬制度の拡充支援）

<健康管理室>

- 生活習慣病リスクとメンタル不調者の低減

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

従業員とともに

- ▶ 目標と実績
- ▼ 人材の登用・活用
- ▶ 働きやすい職場環境づくり
- ▶ 社員の健康づくり

人材の登用・活用

人材マネジメント方針にしたがい、持てる意欲と能力を十分に発揮できるような人材配置を行い、成果を挙げ得る人材を積極的に登用します。

人材育成の考え方

三井化学は、世界で活躍できる人材を長期視点に立って育成し、世界を視野に入れて自己研鑽する社員を支援する多彩な社内外プログラムを整えています。「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を目指す中で、従業員の幸福と自己実現を叶えるために、他者との対話を通じて自らを高め続けていく人材に対して最高の環境を提供することが、人材育成の基本的な考え方です。

全社教育体系図



2013年度から実施している、本社GLクラス、工場課長クラス向けのリーダーシップ強化研修では、2014年度までに合計で80名が参加しました。約半年間かけて、自身の価値観や軸と向き合いながら組織課題に取り組み、職場を巻き込みながらリーダーシップ開発を行うプログラムとなっています。

さらに、部下の価値観が多様化、育児や介護等、時間に制約のある社員も増える中、上司に求められるマネジメント力が高度化しており、コーチングスキル等を中心とした部下育成スキル研修にも注力し、これまでに約120名が受講しています。

また、若手や中堅を中心とした語学力、異文化マネジメント力強化については、「海外実務派遣研修」の枠を2011年度から拡大し、本体から海外関係会社への派遣、海外関係会社から本体への受入れの双方向で実施をしており、年間20～30名が異文化環境での職務経験を通じ、グローバル人材としてのマインドセット、スキル獲得に取り組んでいます。

グローバルタレントマネジメント

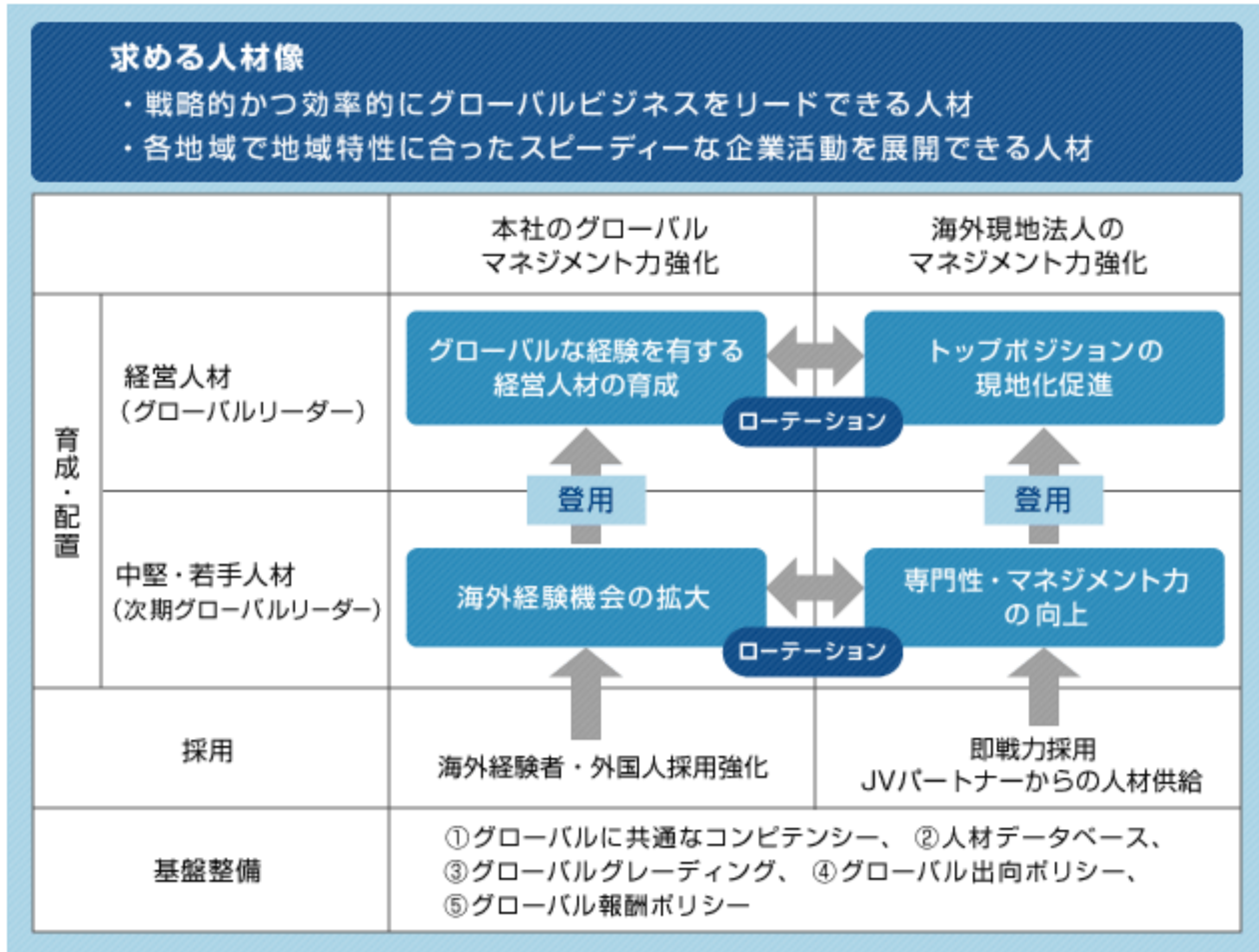
当社グループは、グローバル経営加速に向けた人材マネジメントに力を入れています。求めるグローバル人材像として、戦略的かつ効率的にグローバルビジネスをリードできること、各地域で地域特性に合ったビジネスをスピーディに展開できることを掲げ、多様な人材を確保し、グローバルな最適配置を通して育成を図るグローバル人材マネジメントを推進してきました。また、これらを実行する基盤として、グローバルに共通なコンピテンシー、人材データベース、グローバルグレーディング、グローバル出向ポリシー、グローバル報酬ポリシー等を整備してきました。

2015年度からは、これらの仕組みを「グローバルタレントマネジメント」として統合し、グローバルに共通の枠組みで人

材の採用、配置、育成、評価、処遇（報酬）を実行できる体制を検討しています。2015年度は国内外の主要なポジションの後継者計画（サクセッションプラン）と、次世代のリーダー候補の選抜育成を実行するため、候補者の選抜基準や候補者ごとの育成プランの策定・実行のプロセスについて整備を推進していきます。研修プログラムについても、企業文化およびコア・バリューの浸透や、リーダーシップ強化プログラムを中心に、「MCIアカデミー」という枠組みで再整理し、グローバルタレントマネジメントとの整合を図っていきます。

また、上記のような基盤整備やその実行にあたっては、本社のみならず、地域統括会社や主要な関係会社の人事マネージャーとワークしながら進めており、体制をより明確化するため、2014年にGlobal HR Development Advisory Committee（HRDAC）を立ち上げ、主要課題についてはタスクフォース化し、グループ・グローバル横断的に取り組んでいます。

グローバル人材マネジメントの全体像



技術・技能の伝承（技術研修センター）

技術研修センター（千葉県茂原市）では、2006年度の開設以来2014年度までに、新入社員を含め、各階層別の研修をのべ約5,000名以上に実施し、当社グループ全体として安全・安定運転の技術伝承、体験に根ざした安全への意識形成に努めてきました。当センターの特徴である体験を重視した研修は、海外のお客様からも高く評価いただき、中国、韓国、シンガポール、インド、タイなど多くの国からのべ約600名を超える研修生やお客様をお迎えしています。

特集2：地域と調和した産業基盤の実現 安全文化の社会への展開

従業員とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 人材の登用・活用
- ▼ 働きやすい職場環境づくり
- ▶ 社員の健康づくり

働きやすい職場環境づくり

社員一人ひとりの環境や暮らしに配慮し、様々なサポートを行っています。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進に向けて

三井化学グループは、「従業員は企業理念を実現するための重要なステークホルダーである」と考えています。そして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」とともに実現すべきであるととらえ、会社、従業員がその目的を達成していく過程で相互に刺激し、高めあう関係でありたい、と考えています。このような考え方に沿って、短時間勤務措置、看護休暇、介護休暇、ベビーシッターや介護サービス利用補助などの育児・介護制度、余暇支援制度などを充実させ、従業員が働きやすい環境を整えてきました。今後ますます多様化する従業員の価値観を敏感にとらえ、仕事と生活の調和に必要な環境整備を進めていきます。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

当社は、2012年5月21日付けで、厚生労働省東京労働局より「次世代育成支援対策推進法」に基づく「基準適合一般事業主」として認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

当社は、かねてから従業員が「生きがい・働きがい」を実感できる環境づくりに取り組んでいます。これまでも、短時間勤務措置、介護看護休暇、在宅勤務、ベビーシッターや介護サービスの利用補助制度など、多様化する従業員の価値観をふまえた環境整備を進めてきました。このような活動を行動計画として策定し、実行してきた取り組みが評価されたことが認定につながりました。2015年度は、これまで以上に多様化する働き方を支援するために、2013年より新たに設定した行動計画目標の達成に向けて、取り組んでいるところです。引き続き、やりがいのある仕事と充実した私生活との調和を目指し、今後もワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいきます。



次世代認定育成マーク「くるみん」

[一般事業主行動計画 \(PDF 142KB\)](#)

[三井化学株式会社行動計画 \(PDF 62KB\)](#)

両立支援一覧

休暇・休業への配慮	<ul style="list-style-type: none">● 看護休暇● 介護休暇● 育児休業● 特別休暇● 介護休業（要件を拡大し、要支援状態でも取得可能に）
勤務時間への配慮	<ul style="list-style-type: none">● 育児のための短時間勤務措置● 介護のための短時間勤務措置● 時間外労働の制限（育児・介護）● 深夜業の制限（育児・介護）● 在宅勤務制度導入（育児・介護対象）● 会社託児所の設置
収入面への配慮	<ul style="list-style-type: none">● 出産見舞金● 出産支援金● 育児援助金● 介護援助金● ホームヘルパー利用補助金● ベビーシッター利用料補助

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
育児休業取得者数	女性	25人	20人	21人	23人	19人	29人
	男性	36人	54人	58人	48人	50人	67人
	合計	61人	74人	79人	71人	69人	96人
介護休業取得者数		0人	0人	0人	1人	1人	1人

Staff Comment

妻が次男を出産する前日から約3週間、育児休業を取得しました。次男が産まれてから数日間は、家で長男と二人暮らし。長男はすでに普通食を食べていたが、固いものや味の濃いものは食べられなかったため、料理には苦労しました。妻の退院後には、なかなか体調が戻らない妻をいろいろとサポートすることを通じ、家族の絆を深めることができました。大変有意義な期間だったと思います。

さらに、3週間の育児休業終了後は、1週間の在宅勤務を行いました。長男が起きる前や保育園に行っている間などに自宅で業務を行うことは、育児のサポートができるだけでなく、いかに集中して効率的に業務をこなすかを考える良いきっかけにもなりました。

このように育児休業を取得し在宅勤務ができたのは、職場の理解があったからこそだと考えています。いくら制度が整っていても職場の理解がないと、制度を利用することは難しいからです。当社は男性の育児休業取得者が多く、職場の理解はかなり進んでいると感じていましたが、実際に自分が制度を利用する立場になるとやはり不安もありました。ですから、制度の利用を快く了解してくれた職場の上司、支援してくれた同僚には感謝の一言しかありません。



本社 基礎化学品事業本部企画管理部 広瀬 晃

三井化学保育園「いちほら・夢広場」で育児をサポート

育児をしながら働き続ける社員のサポートを目的に、2009年4月、三井化学保育園を千葉県市の原工場・袖ヶ浦センター近くに開設しました。2009年度末には、定員の20名まで利用者が増え、2010年度からは定員25名に、さらに2011年度からは30名に増員しました。そして2015年度には5名の入園児を迎えました。南側は全面ガラス張り、床暖房を備えるなど設備も充実しています。「いちほら・夢広場」には、子どもたちの元気な声が響きわたっています。

多様な個性・考え方の尊重

当社グループでは「多様性を積極的に活かし、社員一人ひとりが生き生きと働ける会社にしよう」というスローガンのもと、2006年に「女性社員登用推進チーム」を設置して、まずは男女均等に重点をおいて人材多様化への取り組みを進めてきました。

そして2011年度、急速なグローバル化という環境変化に対応するべく、同チームを“異文化受容”という視点も含めた「ダイバーシティ推進チーム」へと改編し、多様性活用をさらに推し進める体制を強化しました。

チームは次のような課題と目標に取り組んでいます。

[1] 多様性を積極的に活かす風土の醸成

ライン管理者研修や啓発講演会を通じた多様性活用に向けた意識改革
外国籍社員の仕事や生活状況を把握・支援するための専用窓口の設置

[2] キャリア開発支援

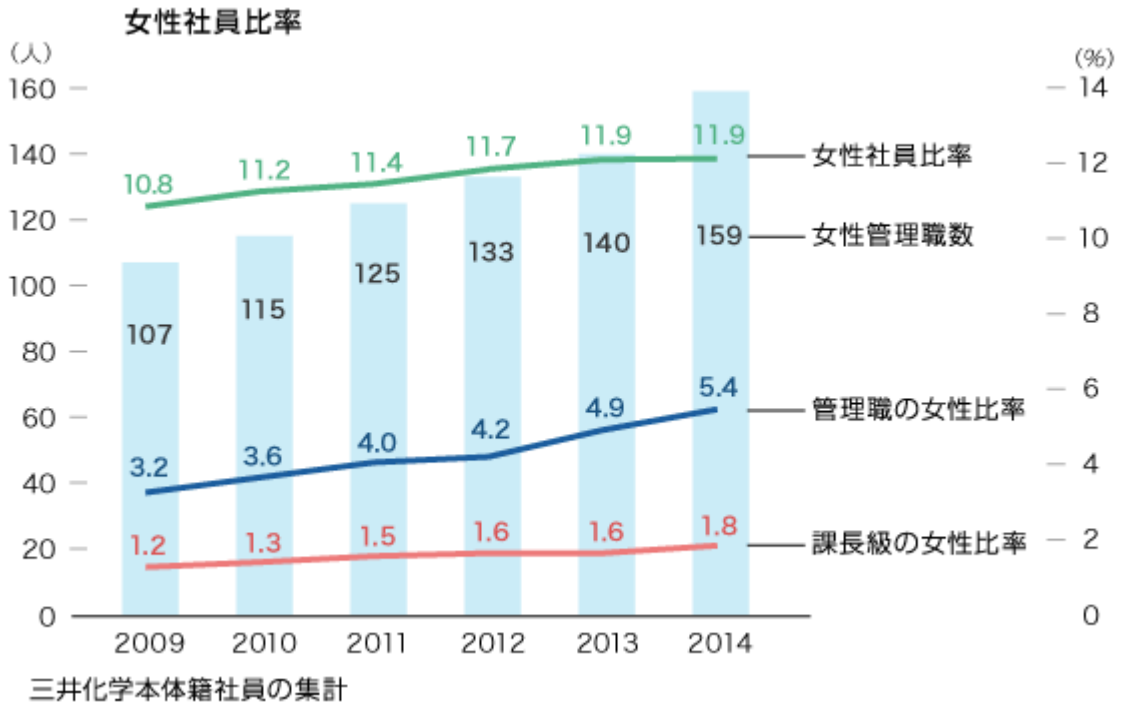
部課長層への女性登用推進と外国籍社員のグローバル業務での活用
キャリア相談室の設置による社員のキャリアに対する自己理解促進、および自律的なキャリア形成への支援

[3] 仕事と生活の調和支援

研修会などによる継続的な啓発活動、育児・介護関連制度の見直し、「時間づくり」施策のさらなる展開

女性管理職への登用については、候補者ごとの個別育成計画を作成し、職場上司と人事部門が協力しながら計画的に実行しています。管理職数は2009年以降着実に増加していますが、課長職以上のより責任のある職務への登用拡大が課題です。

また当社グループは障害者雇用にも積極的に取り組んでいます。2014年度の法定雇用率は2.12%であり、2004年度以降連続して法定雇用率を満たしています。今後も障害者の方が生き生きと働ける風土の醸成、職場環境の整備に努めていきます。



		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
女性 管理職	女性社員比率 (%)	10.8%	11.2%	11.4%	11.7%	11.9%	11.93%
	係長職以上	107人	115人	125人	133人	140人	159人
	女性比率 (%)	3.20%	3.60%	4.00%	4.15%	4.86%	5.41%
	課長級の女性比	1.22%	1.35%	1.51%	1.59%	1.59%	1.79%

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
障害者雇用率	1.91%	1.84%	1.89%	1.82%	2.18%	2.12%

社員の健康づくり

三井化学グループは、産業医や保健師などによる健康管理で社員を支援しています。

「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、本社と袖ヶ浦センターのほか、全5工場の健康管理室に専属産業医や保健師、衛生管理者を配置しています。また、小規模工場や関係会社の主要工場にも嘱託産業医・看護師などを配置して、グループ社員の健康増進に取り組んでいます。

国内事業所では、2014年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的低減に取り組み、特にメタボリックシンドローム対策、職場ストレス調査を活用した職場改善に注力しました。

海外事業所では、本社の産業医が海外を毎年巡回し、海外勤務者の全員（希望するご家族を含む）と健康面接を行い、心身両面から社員を支援しています。

労働衛生リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の活用、産業医・衛生管理者による職場巡視などにより、労働衛生リスクの低減や職場環境の改善に努めています。

2014年度は、全社で保護具の適正使用を重点として職場巡視と教育を実施しました。この内、労働衛生教育は217職場で実施し、のべ3,160名が受講しました。また、化学物質のリスクアセスメント手法の改善に取り組み、コントロールバンディングに基づく当社独自のリスクアセスメントの基本設計を終了しました。

2015年度は、職場巡視による法令準拠状況とがん原性物質ばく露対策の確認と指導と新リスクアセスメントの現場における試行とシステム化を重点課題として取り組みます。

海外関係会社向けの労働衛生リスク低減策として、本社産業医が海外事業所を巡回する際に、計画的に職場巡視を行い労働衛生の改善点を指導しています。

2014年度は、8の海外事業所で実施し、現地担当者への教育も実施しました。また、腰痛予防に関する教育用資料を英語で作成して、タイにおいて現地担当者向けの教育を実施しました。これらの活動は、2015年度も継続して行います。



原材料投入口の局所排気装置の効率を改善するため、周囲にプラスチック製のカーテンを設置

健康管理

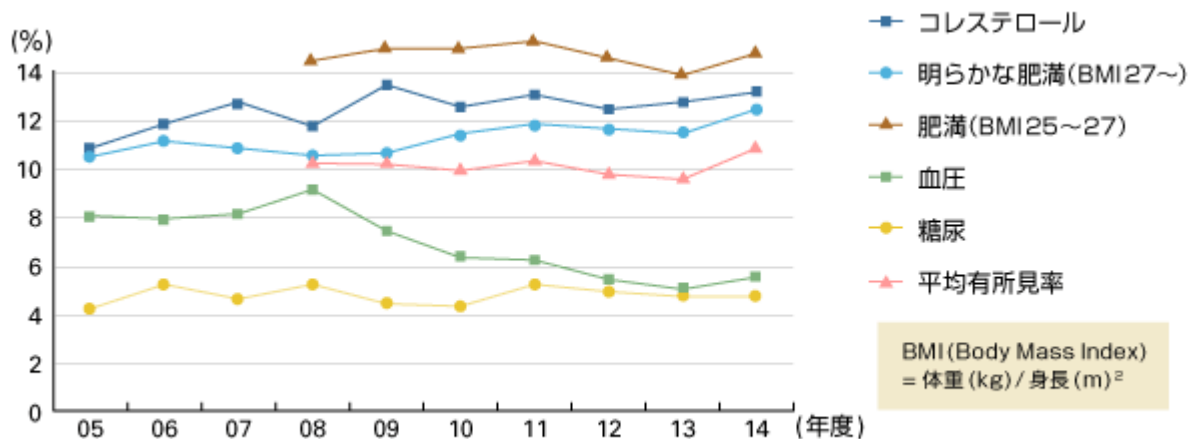
産業医や保健師などによる健康診断や保健指導を通じて社員の健康増進を図っています。

定期健康診断に特定健診とがん検診を融合させた総合健診の実施から7年目となり、健診受診率はほぼ100%、特定保健指導（メタボリックシンドロームを対象とした保健指導）の実施率は約60%で安定しています。また、2014年度がん検診受診率も、2013年度とほぼ同様で、胃がん検診：71%、肺がん検診：99%、大腸がん検診：83%、前立腺がん検診：94%、乳がん検診：60%、子宮がん検診：62%、腹部超音波検診：72%で高い受診率を維持しています。必要な精密検査はほぼ全員が受けている状況です。この結果、がん（悪性新生物）による疾病休業日数は、2013年度に比して若干悪化したものの、2008年度の2,652日から2014年度1066日に減少しています。

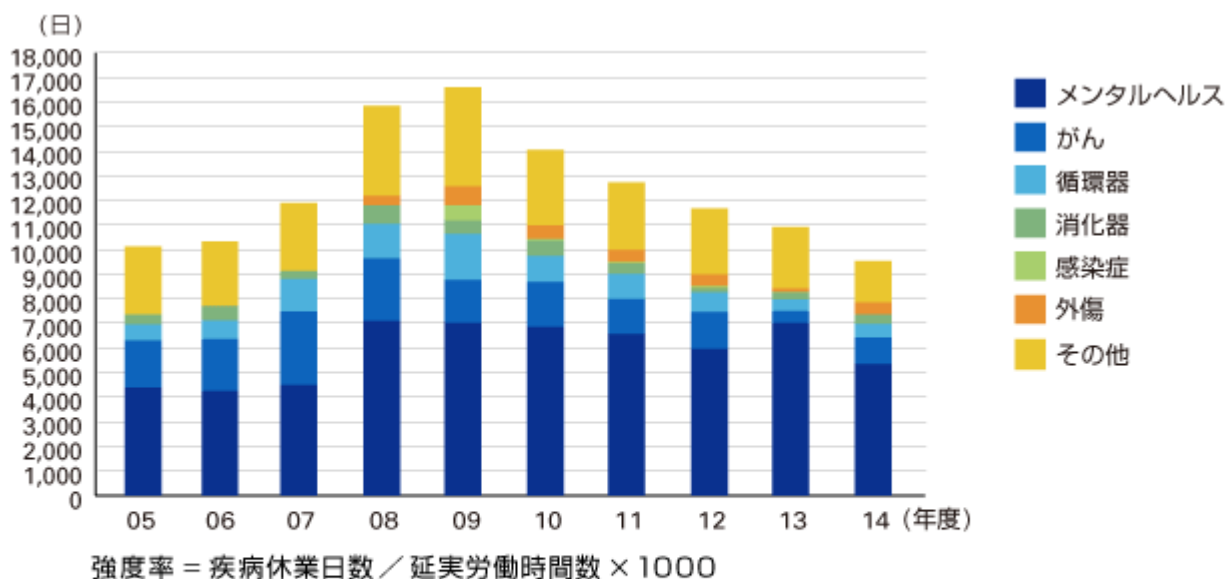
健康診断の事後指導や保健指導と健康づくり活動に取り組み、生活習慣病有所見率は2013年度に比して若干悪化したものの、高血圧の有所見率は、2008年度の9.1%から漸減し、2014年度は5.5%と低い状態を維持しています。残念ながら、肥満者の比率は2013年度減少傾向にありましたが、2014年は悪化傾向となってしまいました。しかし、循環器疾患による疾病休業日数は、2009年度の1,882日から漸減し、2012年度は719日、2013年度は470日減少し、2014年度も547日を維持しています。

2015年度は、若年層を中心とした肥満対策に取り組みます。

有所見率の推移



疾病休業の内訳



- ◆ 疾病休業日数は、癌が増加したものの、メンタル不調が減少し、全体としては改善傾向にある。
- ◆ メンタル不調の新規発症は減少傾向にある。

メンタルヘルスクエア対策

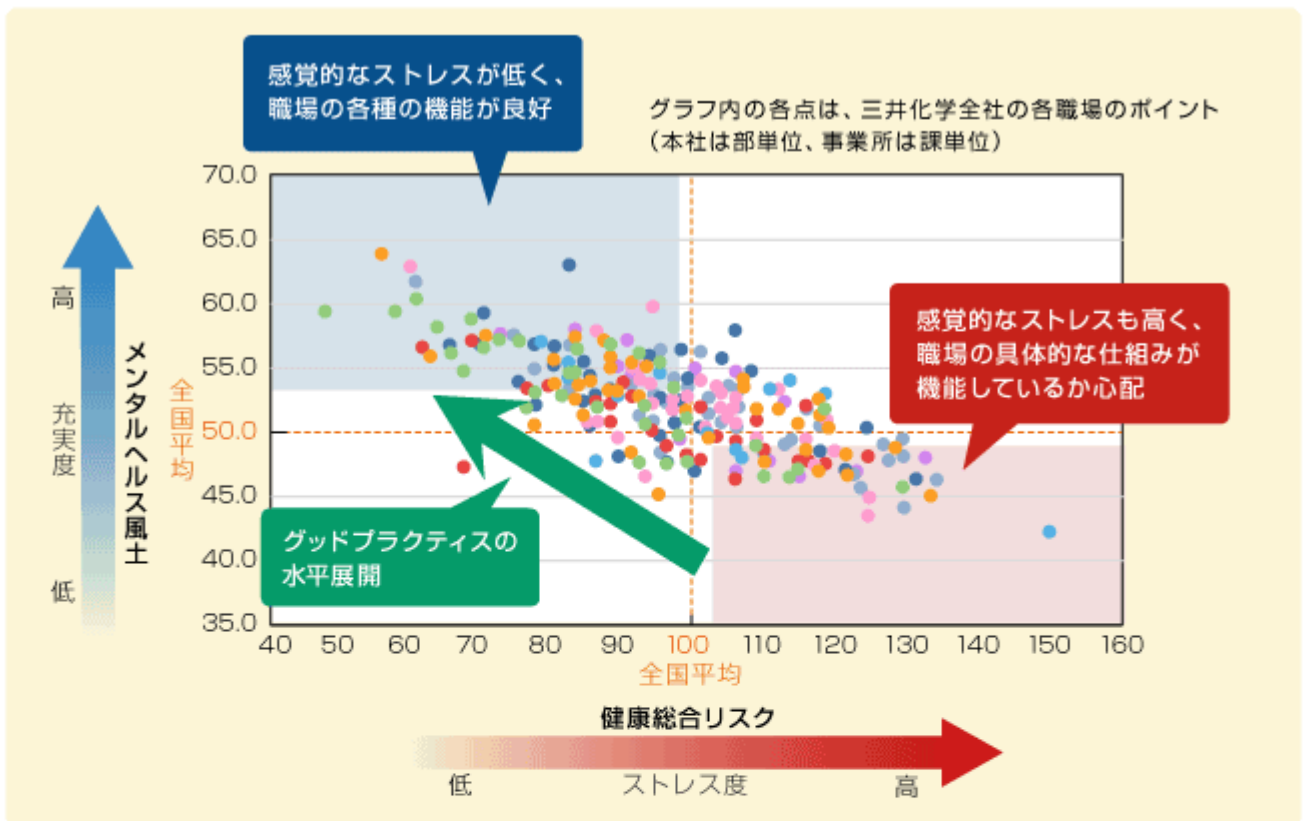
2014年度もメンタルヘルスクエア対策として、各種研修（新入社員・管理社員・ライン管理者など対象）、産業医による面接、カウンセリング、新入社員向けeラーニングなどを継続して実施しました。

また、職場改善の視点がわかる調査項目を大幅に増やした「新職場ストレス度調査（職業性ストレス簡易調査+メンタルヘルス風土調査）」を全社で実施し、調査結果を個人にフィードバックするとともに各職場の所属長に結果を説明しました。ストレスが一定以上高いと考えられる職場では、ストレス低減計画（コミュニケーション向上計画）を立案し計画を実行しました。また、職場のメンタルヘルス風土が良好と考えられる職場の事例をグッドプラクティス（好事例）として抽出し、これらを水平展開しています。

この結果、職場風土と職場ストレスがともに良好と考えられる職場は、2012年度の35%から2013年度は37.9%に増加しましたが、2014年度は27.2%に低下しました。ただし、メンタルヘルス不調による疾病休業日数は、2013年度の6,777日から2014年度は5,344日に減少しており、長期的に見れば、職場風土と職場ストレスが良好とみられる職場は増加しています。

新職場ストレス度調査結果

2014年度 職場ストレス度調査結果



(%)	風土良・低リスク	風土中・中リスク	風土悪・高リスク
11年度	23.4	68.7	7.9
12年度	35.0	56.1	8.9
13年度	37.9	54.0	8.1
14年度	27.2	62.2	10.6

風土良・低リスクの職場は低下
風土悪・高リスクの職場は上昇 > **グッドプラクティスの水平展開と改善を継続**

※健康総合リスク…仕事の負担感、コントロール感、上司、同僚の支援感に関する主観的な感覚尺度から算定。
(全国平均を100とした相対評価で、120の職場では不調者発生率が20%高いと推測できる)

※メンタルヘルス風土…指示系統、労務管理、連携協力、研修機会が適切かどうかの尺度から算定。
(全国平均を50とした相対評価で、数値が上がるほど職場の風土がよいと考えられる)

健康管理のための様々な実施プログラム

当社グループでは、社員の健康管理の一環として健康管理室や健康保険組合が中心となって様々なプログラムを実施しています。

2014年度も、ヘルシーマイレージ合戦、ウォーキングイベント、フィットネス教室、食育教室・栄養教室、スポーツ大会、ミニ駅伝大会、禁煙チャレンジ、社員食堂のヘルシーメニューなどを実施しました。この中で、ヘルシーマイレージ合戦については全社での展開と参加率の向上を推進し、参加者は2012年度の、のべ2,037名に比べて大幅に増加し、2013年度上期は2,406名、下期は2,849名となり2014年度は、上期下期ともに4000人以上が参加しました。



スロージョギング講座



ヨガ教室



職場でエクササイズ

このプログラムは、三井化学健康保険組合の補助により実施しております。

HM合戦のヘルシーマイルーズ合戦のご案内

2014年度上期「ヘルシーマイルーズ合戦」(5月～7月)参加者大募集!

ヘルシーマイルーズ合戦(通称:HM合戦)の今年度第1回目の募集は**全事業所**で開始します。運動習慣がある方ももちろん、運動がなかなか継続できなくて...と思われる方も、この機会には是非ご参加ください!!

健康に近づけるだけでなく、賞品もGETできちゃう、頑張るとてもっと得するプログラムですよ。チームで参加すると、賞品GETのチャンスも増えますし、コミュニケーションに役立ったその声も...♪
今回も結果報告の予定はございません。 但し、皆さまも達成された方のみとなります。続いたら一緒に参加して下さいね。^^

※ 結果の取り組みとして全員参加等にされる場合は、2回目以降は参加にはならないようご配慮をお願いします。

☆プログラム概要☆ ※今回から、「無形版」は廃止になりました。
 (詳しくは、Notes掲示板、イントラ、HM合戦DB内の「HM情報交換所」をご覧ください。)

※参加対象者※
 三井化学に勤務されている方(引継連絡を差し上げている、一部のグループ企業も含まれます)

※参加方法※

- ①チーム参加が個人参加を前提、チームはメンバーを確定
- ②NotesのDBからエントリー(チーム参加は代表者が)
- ③各自が個人和順設定を行い、日々の入力をスタート!
- ④Notesをあまり使わない環境の方は、Excelでの参加も可能ですので、ご希望の方は、各事業所担当までお気軽にご連絡ください。

※内容※
 3ヶ月間、いろいろな運動でマイルを貯め、貯めたマイルに応じて賞品をGET!!
 歩いてよし、走ってよし、投げてよし、振り回してよし...。健康的に身体を動かしましょう♪

※募集・開始※
4月18日から4月30日まで 5月1日よりスタート ※1ヶ月以内は途中参加もできます☆

※賞品※
 盛りだくさんでご用意しています!!
 上記だけでなく、いろんな方にGETのチャンスがあります♪
 今回は、チームでGETできる賞品を揃えました。
 マイルに応じて遊べる達成賞は、別紙参照♪
 ※皆さんからの声も参考に選別しております。m(_ _)m

皆さまどうぞお問い合わせのうえ、奮ってご参加ください!

担当	池原 美穂	種ヶ崎 敏木
	若田 小実	鎌山 中水
	大塚 博志	若吉 山内
	大塚 博、占部	本社・支店・海外・平数
	藤島 利上	茂原 信博

(個別の達成賞)
ヘルシーマイルーズ合戦
 三井化学健康保険組合

ヘルシーマイルーズ合戦案内チラシ

率直な対話と相互理解に基づく労使関係

三井化学では「率直な対話と相互理解」を理念として、一体感のある安定した労使関係の構築に努めています。2008年4月には労働協約を更改し、生産性向上、グランドデザインの実現、人材開発といったテーマについて、労使協働で取り組むことを明らかにしました。これからも常に双方向のコミュニケーションを心掛け、社員一人ひとりが生きがい・働きがいを持つための基盤づくりを推進していきます。

産官学界とともに

▼ 目標と実績

▶ 「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」

▶ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進

三井化学グループは、化学および化学産業の持続的な発展に貢献するため、シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して産官学 界との連携を深め、マーケティング主導型研究開発を進めています。2004年には、触媒科学の分野でのすぐれた業績をあげた研究者を表彰するため、「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」を創設し、顕彰を行っています。

マネジメントシステム

研究開発部門では、幅広い社会課題への解決に貢献するために、産官学共同研究プロジェクトをはじめとするオープンイノベーションを積極的に活用したり、マーケティング主導型研究開発を推進しています。また、テーマの継続や見直しの判断をするためにR&D戦略会議（1回/月）などを開催し、進捗を管理しています。

目標と実績

2014年度の目標

- 国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進
- インターンシップの受け入れ
- 2014年「三井化学 触媒科学賞」の顕彰

2014年度の実績と評価

達成度A

- 新規プロジェクト、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」に参画
- ARPChemプロジェクト「人工光合成プロジェクト」、NEDOプロジェクト「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」の継続、推進
- インターンシップの受け入れを実施
- 2014年「三井化学 触媒科学賞」顕彰の実施

2015年度の課題

- 国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進
- インターンシップの受け入れ
- 2016年「三井化学 触媒科学賞」顕彰準備

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」

三井化学グループは、化学および化学産業の持続的な発展に貢献するため、シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して産官学界との連携を深め、グローバルなサイエンスネットワークの構築に取り組んでいます。

2004年には、触媒科学の分野で優れた業績をあげた研究者を表彰する「三井化学 触媒科学賞」および「三井化学 触媒科学奨励賞」を制定し、2年に一度実施しています。第5回となる2014年の各賞受賞者は下記のとおり決定しています。

< 三井化学 触媒科学賞（1名） >

F. Dean Toste 氏（カリフォルニア大学バークレー校 教授）

< 三井化学 触媒科学奨励賞（2名） >

千葉 俊介 氏（南洋理工大学 准教授）

熊谷 直哉 氏（微生物化学研究所 主席研究員）

▶ 2014年「三井化学 触媒科学賞」受賞者の発表について

共同研究・共同研究プロジェクトの推進

三井化学グループは、革新的な新技術を創出し早期工業化を実現するため、国内外の研究機関への研究員派遣や、産・官・学との共同研究・共同研究プロジェクトに参画しています。環境・エネルギー分野のプロジェクトのほか、情報・通信分野における新材料開発にも積極的に取り組んでいます。

「人工光合成プロジェクト」に参画

当社は、経済産業省のプロジェクトとして2012年度にスタートした「人工光合成プロジェクト」に参画しています。2012年度に人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPCHEM）が発足し、①光触媒による水素製造、②分離膜による水素分離、③水素と二酸化炭素からの基幹化学品製造、のための技術開発プロジェクトがスタートしました。このうち①水素製造技術の開発に、ほかの民間企業3社とともに参画し、東京大学、京都大学、東京理科大学と共同研究を進めています。2014年度には3年目の中間審査が実施され、太陽エネルギー変換効率において目標値の2倍以上の好成績が得られ高い評価を受けました。

内閣府「戦略的イノベーション創造プログラムSIP」に参画

当社は、内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が推進するSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）10課題のうちの一つで、2014年に発足したエネルギーキャリアプロジェクトに参画しました。エネルギーキャリアプロジェクトの内のアンモニアエネルギーキャリアプロジェクトに、民間企業4社とともに参画し、京都大学と共同研究を進めています。本プロジェクトにおいては、アンモニア固体酸化物型燃料電池（SOFC）の発電方式について①直接型、②内部分解型、③外部分解型（オートサーマル）の3つの方法で検討しており、当社は京都大学と民間企業1社とともに①、②について共同研究を進めています。

「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」に参画

当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）所管の産官学共同研究プロジェクト「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」に2013年度より参加しています。木材チップを原料として、当社のターゲット化学品を低コストで製造できる革新的プロセス開発を目的として、他社の民間企業5社、新潟薬科大学とともに共同で進めています。

シンガポールにおける共同研究

当社は2004年より、シンガポールの政府機関である科学技術研究庁（A*STAR）と共同研究開発を進めています。2014年10月には、共同研究開発10周年を記念し、シンガポールで共同のシンポジウムを開催しました。

また、当社の海外研究開発拠点である三井化学シンガポールR&Dセンターでは、A*STARをはじめとするシンガポール公的機関と連携しながら、2014年度中期経営計画における重点3分野（モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング）に関係する研究開発プロジェクトを推進中です。

三井化学グループは、常に地域社会に開かれた事業所を目指しています。それぞれの事業所が地域の方々とのコミュニケーションを大切にし、これからの社会を担う子どもたちや環境に対して様々な働きかけを行い、地域との共生に努めています。

マネジメントシステム

地域との持続した信頼関係の構築は重要であるとの考えのもと、各事業所が地域の状況に合わせた交流・意見交換会を開催しています。地域の方々を含めたステークホルダーの方との対話を通じて、工場運営の参考にしています。実施内容は、各地域の広報誌に掲載、データベースで共有することで、次年度の活動に反映させています。

目標と実績

2014年度の目標

- 地域の方の関心・興味をひくテーマを設定した意見交換会の実施

2014年度の実績と評価

達成度A

- 全工場で周辺住民との意見交換会などを実施
- 各地区の状況に合わせた意見交換会の実施

2015年度の課題

- 地域意見交換会でのより積極的な対話を通じたステークホルダーとの交流

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

地域社会とともに

- ▶ 目標と実績
- ▼ 地域対話
- ▶ 社会からの表彰

地域対話

三井化学グループでは、重要なステークホルダーである近隣住民の方々と、様々なかたちでコミュニケーションの機会を設けています。

当社グループは、それぞれが属する地域において、事業を正常かつ安定的に運営していくためには、地域の一員として地域との密接な関係に基づく信頼関係が重要であると考えています。

地域の方々との密接な関係を構築するために、工場地区においては安全の取り組みや環境保全について話し合う意見交換会、工場見学などを実施しています。

さらに、地域自治会との交流や地域行事へ積極的に参加することなどにより、双方の理解がいつそう深まるよう努めています。

また、国内製造拠点5工場では年2回以上広報誌を発行し、近隣住民の方々にもご覧いただき広くコミュニケーションできる場をつくっています。

地域コミュニケーションの促進

国内製造拠点5工場では、従来同様2014年度も、近隣住民の方々をお招きして様々な機会に地域対話を実施しました。特に地域意見交換会では、工場概要、環境保全活動、安全への取り組み、社会貢献活動などをご紹介するほか、住民の皆様からは日頃感じていること、工場への要望などをお話いただき活発な意見交換が行われました。

大阪工場は2014年に創業50周年を迎えました。地域・行政の皆様への感謝と従業員への労いを目的に、10月3日に高石市長様をはじめ地域の代表者の方をお迎えして記念式典を開催し、記念植樹式では、立身出世の縁起樹といわれるクロガネモチを植樹しました。

地道な取り組みを継続していくことにより、相互理解を深めていきたいと考えています。



50周年記念植樹式



50周年記念懇談会



総合事務所1階ロビーに展示された「歴史パネル」



50周年記念式典の様子

市原工場では、2014年11月11日に、日頃工場にはなじみの少ない地元の婦人会の皆様にお越しいただき、工場概要の紹介と工場見学を実施しました。また、12月2日には地元町会役員の皆様をお招きした意見交換会を実施し、日頃はお見いただく機会のない工場内部や研究所を見学いただきました。



市原工場・地元町会の皆様との意見交換の様子

名古屋工場では、2015年3月24日に、近隣学区の会長、女性会長ならびに南区役所まちづくり推進室の方々をお招きし、「第10回環境に関する意見交換会」を行いました。

当社の環境・安全等に関する取り組みの紹介を通じ、工場での日頃の活動にご理解をいただきました。

岩国大竹工場では、2015年2月13日に近隣自治会の会長をお招きし、「第1回地域意見交換会」を開催しました。当工場にとってこの意見交換会は、3年前のレゾルシン事故により失った信頼を回復するため、地域を代表する皆様との率直な意見交換を行い工場運営に活かす場になっています。当日は工場操業に関する質問や緊急時の地域への連絡体制についての意見等が多く出されました。



名古屋工場・環境に関する意見交換会



岩国大竹工場・地域意見交換会

大牟田工場では、2014年10月3日に「第8回地域意見交換会」を行いました。近隣校区の皆様のほか、市役所、警察、消防、学識経験者の方々にもご参加いただき、保安防災活動を中心に意見交換を行いました。



ローリー事故時の初動対応訓練

そのほか、国内関係会社においても、工場規模や立地状況などの実情に合わせて、工場見学、地域行事の参加など積極的にコミュニケーションを図っており、こうした地道な取り組みにより、相互理解が深まると考えています。



大牟田工場・地域意見交換会

広報誌の発行

各工場では、それぞれの特徴を活かした広報誌を発行しています。広報誌の主な内容としては、各工場での安全操業、生産している製品や用途、環境保全への取り組み状況などをご紹介します。また健康に関するミニ知識の掲載や、化学実験の実施方法、地域での美化清掃活動の紹介など、工場地区の特色を出すよう工夫しています。また、これらの広報誌に対する地域の方々のご意見やそれに対する回答を掲載し、誌面を通じた双方向のコミュニケーションがより深まるよう努めています。



地域広報誌

地域社会とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 地域対話
- ▼ 社会からの表彰

社会からの表彰

三井化学グループは、国内外において様々な安全活動、環境負荷の低減、地域の発展への寄与などに取り組んでいます。その活動の成果と実績が認められ、数々の表彰を受けました。

日本国内においては、重要なステークホルダーのひとつである株主・投資家向けのIR（Investors Relations）活動で、活動内容が高く評価され、「IR優良企業賞」を受賞しました。



- ▶ 機関投資家・アナリストとの対話
- ▶ リリース「IR優良企業賞」受賞



授賞式の様子

また、当社の関係会社へのレスポンシブル・ケア（RC）活動の全社的な取り組みが評価され、「レスポンシブル・ケア審査員特別賞」を受賞しました。RC活動は化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るまですべての過程において自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動です。



授賞式の様子

- ▶ リリース「レスポンシブル・ケア審査員特別賞」受賞

さらに、中国の国際化学品製造商協会（Association of International Chemical Manufactures「AICM」）から「RC Merit Award」を受賞しました。これは中国でのRC活動の実績だけではなく、AICMに化学品法規制についての協力を行うなど、中国化学産業の持続的発展と社会への貢献が高く評価されたものです。



授賞式の様子

- ▶ リリース 中国国際化学品製造商協会より「RC Merit Award」を受賞

海外ではタイのグループ会社であるThai Mitsui Specialty Chemicals社、Mitsui Hygiene Materials社やSiam Mitsui PTA社のCSR活動や環境保全活動などが評価され、タイ工業省などから種々のアワードを受賞しました。



授賞式の様子

一方、一般財団法人日本特許情報機構（以下「Japio」）主催の2014年度特許情報普及活動功労者表彰にて、当社知的財産部 菅原好子副部長が最高位の「特許庁長官賞」を受賞しました。

当表彰は、Japioが特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人および団体に対して実施しており、今回の受賞は、約20年にわたる継続的な活動および実績が評価されたものです。

受賞理由には、一般社団法人知的財産協会（JIPA）での調査・啓発活動、特許庁等政府機関の特許調査研究事業や途上国支援工業所有権人材育成協力事業等の人材育成事業への参画、また、特許調査従事者の評価・顕彰の場である「特許検索競技大会」の運営、改善への寄与等が挙げられています。

2014年度 主な社外表彰実績

受賞会社	時期	受賞名	受賞理由	主催者
三井化学	2014年 11月	IR優良企業賞	継続的なIRのレベルの高さ、その活動内容の特徴が評価	日本IR協議会
			グループを挙げたレスポンス	

三井化学	2015年 5月	レスポンスブル・ケ ア審査員特別賞	ブル・ケアの取組みへの評 価/td>	日本化学工業協会
三井化学	2015年 6月	RC Merit Award	中国化学産業の持続的発展と 社会への貢献	国際化学品製造商協会
名古屋工場	2014年 10月	平成26年緑十字賞受 賞	長年にわたり、我が国の産業 安全又は労働衛生の推進向上 に尽くし、顕著な功績が認め られる	中央労働災害防止協会
名古屋工場	2015年 3月	社会貢献功労表彰	警察業務の推進に貢献	愛知県 南警察署長
大阪工場	2014年 9月	石油化学工業協会保 安表彰	優良労働者	石油化学工業協会
岩国大竹工場	2014年 11月	優良ボイラー技士本 部表彰	安全管理体制、点検整備状 況、安全運転等の管理に優れ ている	日本ボイラー協会
北海道三井化学	2014年 7月	安全衛生功労賞	永年に亘り安全衛生管理の業 務に従事し、産業安全、労働 衛生の向上に対するの貢献	北海道労働基準協会
作新工業(株)	2014年 5月	第10種無災害記録証	2500日間無災害記録達成（平 成18年10月11日～平 成25年8月14日）	滋賀労働基準協会
ジャパンコンポジット(株)	2014年 5月	無災害事業所表彰	無災害期間 5年以上	日本化学工業協会
サンメディカル(株)	2014年 5月	無災害事業所表彰	無災害期間 5年以上	日本化学工業協会
宇都宮化成工業(株)	2014年 11月	優良事業者表彰	日頃から、青少年健全育成活 動及び地域社会の中で、少年 の非行防止を中心として様々 な社会貢献を行っている	栃木県職場警察連絡協 議会
Thai Mitsui Specialty Chemical Co.,Ltd.	2014年 11月	Thailand 5S Award - Golden Level	5Sへの貢献	Technology Promotion Association (Thailand- Japan)
Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	2014年 10月	CSR - DIW Continuous Award 2014	地域社会への貢献	Department of Industrial Works, Ministry of Industry
Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	2014年 10月	The Outstanding Establishment on Labor Relations & Welfare for Year 2014 (5th consecutive year)	所定の基準をクリアー（労働 安全/福利厚生担当官、雇用者 代表、組合代表の3者の選考）	Ministry of Labour
Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	2014年 7月	The Certificate of Good Safety Performance (National Level)	所定の基準をクリアー（労働 安全/福利担当官による選考）	Department of Labour Protection and Welfare, Ministry of Labour
Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	2014年 9月	The Certificate of Corporate Good Governance Award in 2013	ガバナンスにおける優秀な取 組み	Department of Business Developments
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2014年	National Occupational Safety and Health Award	安全、衛生、環境における優 秀な取り組み	Ministry of Labour in thailand
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2014年 10月	CSR - DIW Continuous Award 2014	地域社会への貢献	Department of Industrial Works, Ministry of Industry

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd	2014年 12月	Award for RC (Responsible Care) codes :	RCへの貢献	SCIC (Singapore Chemical Industry Council)
-------------------------------------	--------------	---	--------	--

社会貢献活動

▼ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境コミュニケーション ▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援 ▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

三井化学グループでは、「三井化学グループ社会活動方針」に基づき、社員自身の発案・企画による活動をはじめ、様々な活動を通して社会の発展および課題解決に取り組んでいます。化学会社である当社の特徴や強みを活かした取り組みこそが、社会課題解決に向けた効果的アプローチであると考え、当社の化学技術や製品を活用して、化学実験教室や災害支援などの活動を展開しています。

また、社員の参加型活動として、社員有志による寄付基金の制度を推進しています。

マネジメントシステム

社会活動方針に基づき、各事業所が自主的かつ継続的に活動しています。

三井化学グループ社会活動方針

三井化学グループは、継続的に

1. 化学技術を活用・進化させて、広く社会に貢献します。
2. 開かれた事業所を目指し、地域社会との共生を図ります。
3. 地球の将来を担う次世代の育成に役立つ活動を行います。
4. 地球環境を守るための活動を行います。
5. 国際的な交流や協力を積極的に取り組みます。
6. 社員ひとり一人が主体的に社会活動に参画できる企業風土をつくります。

体制・責任者

年2回開催されるCSR委員会（委員長：社長）にて、状況を確認しています。

モニタリング方法

年1回CSR担当部が社会活動実績調査を行い活動内容を確認し、CSR報告書への反映と全社への共有をしています。

成果・レビュー

トピックスとしてCSR委員会で報告するとともに、次年度計画に反映しています。

目標と実績

2014年度の目標

1. 既存・新規社会活動プログラムによる活動参画社員の拡大
2. 東日本大震災への持続的支援策の検討

2014年度の実績と評価

1. 実績
 - ・ 海外（シンガポール）における化学実験教室「ふしぎ探検隊」実施による活動拡大
2. 達成度A
 - ・ NPOと連携した社会活動、化学実験教室「ふしぎ探検隊」の開催
 - ・ 社員食堂での寄付金付きランチの売上げを被災地支援NPOへ寄付

2015年度の課題

- ・ 既存・新規社会活動プログラムによる活動参画社員の拡大と、よりよい活動体制の仕組みづくり
- ・ 東日本大震災への持続的支援策の検討
- ・ 生物多様性に関わるプログラムの検討

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▼ 次世代育成 ▶ 環境コミュニケーション ▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援 ▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

次世代育成

次世代を担う子どもたちに、化学は身近であること、化学の楽しさ（面白さ、不思議さ）を伝えると同時に、化学技術に興味を持ってもらい、将来の化学技術を支える人材となってほしい。そんな思いから様々な活動を実施しています。

化学実験教室「ふしぎ探検隊」

次世代を担う子どもたちに化学の楽しさと可能性を伝えたい、という思いから始まった化学実験教室「ふしぎ探検隊」は、2006年から各事業所近隣の学校、夏休みのイベントやお祭りでの出前教室、工場・研究所見学時における実験教室など、様々な形態で実施してきました。2014年度はシンガポールを含む国内外全11事業所で計42回の教室を開催しています。

楽しく実験しながら化学を身近に感じてもらうために、各地区とも、日常生活に身近な「化学のなぜ？」を実験テーマに選定すると同時に、化学がいかに私たちの生活に密着しているか、化学のチカラでできることは何かといったことを取り入れた、わかりやすく楽しい実験になるよう工夫しています。2014年度はのべ5,200名を超える子どもたちに参加いただきました。子どもたちからはこの実験教室を通じて「理科が好きになった」「家に帰ってもう一度同じ実験をしたい」などの感想を多くいただいています。

2015年3月には文部科学省「土曜学習応援団」に登録し、活動のすそ野を広げていきます。



小学校での出張実験教室



大きなスライムを伸ばしてみる体験



夏休みの実験イベントの様子

ふしぎ探検隊アイテムリスト

※実験タイトル名は変更する場合があります

No.	実験タイトル名	分野・知識・形式			内容
1	ウレタンむくむく実験	化学	化学反応	演示型 自社製品	クッション材、安眠枕や冷蔵庫などの断熱材に使用されているウレタンの発泡の様子を見て、反応熱、硬さの違いを実感・体感してもらいます。
2	スライム ・自分で作るスライム ・皆で作るジャンボスライム ・光るスライム ・スライムボール	化学	ポリマーの性質	体験型	むゆむゆしてどこまでものび～る不思議な物体「スライム」づくり（ポリビニールアルコールと水をホウ砂によって架橋させる）を通して、ダイラタント流体、水の閉じ込められる原理を学んでもらいます。
3	偏光板で光実験	物理	光	体験型	携帯電話などに使用されている自然光を直線光に変える素子の偏光板で、万華鏡づくりを通して光の通り方を学んでもらいます。

4	クロマトアート	化学	吸着分離	体験型	水性ペンのインクがいろんな色(色素)が混ざっていることを学んでもらいます。
5	プラ板	化学	ポリマーの性質	体験型	ポリスチレン板の熱収縮の性質を利用してオリジナルアクセサリ(キーホルダー)づくりを通して、プラスチックの性質や分別について学んでもらいます。
6	浮沈子	物理	浮力	体験型	ペットボトルとプラ製しょうゆ入れから浮沈子をつくり、浮力と圧力について学んでもらいます。
7	紫キャベツの色実験	化学	酸とアルカリ	体験型	紫キャベツからアントシアニンを取り出し(抽出)、身近な液体の性質を調べることにより、化学分析、酸とアルカリの性質を学んでもらいます。
8	吸水性ポリマー	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(不織布)	紙おむつや園芸用品などで使用されている吸水性ポリマーで芳香剤づくりを通して、水を保水する原理を学んでもらいます。
9	レインボータワー	物理	比重	体験型	濃度の異なる各色水を試験管に注いでタワーづくりを通して、溶液の比重について学んでもらいます。
10	冷え冷えルンルン♪ヒエルンをつくろう!	化学	溶解熱	体験型 自社製品(尿素)	肥料や保湿クリームなどに使用されている尿素的溶解熱による吸熱の原理を学んでもらいます。
11	発泡入浴剤のしくみを知ろう!	化学	酸と塩の反応	体験型	重曹とクエン酸を使って発泡入浴剤をつくり、二酸化炭素が発生するしくみを学んでもらいます。
12	酸性雨について知ろう!	化学	酸とアルカリ 酸化・還元	体験型	紫キャベツ抽出液によるpH測定とヨウ素脱色実験を通して、酸性雨の現象および原因について学んでもらいます。
13	紙すきをしよう!	技術	紙の作り方 リサイクル	体験型 自社製品関連(AAM)	身近にある道具を使って紙すきを体験してもらい、紙の作り方やリサイクルについて学んでもらいます。
14	プラスチックを溶かしてシールを作ろう!	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(熱可塑性樹脂一般)	グルーガンを使って樹脂を溶かし、シールづくりを通して、熱で溶かして形にしていく熱可塑性樹脂の性質について学んでもらいます。
15	キュッと縮むフィルムのふしぎを体験しよう!	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(フィルム、PET等)	PETボトルのラベル、包装材料として使用されているシュリンクフィルムを、オリジナルPETボトルづくりを通して、熱収縮の原理を学んでもらいます。
16	空気のパワーを見てみよう! (空気砲の実験)	物理	流体力学	演示型	空気砲から出される空気の流れを観察を通して、空気抵抗について学んでもらいます。
17	松ぼっくりに雪をふらせよう!	化学	結晶	体験型 自社製品(尿素)	一度溶かした尿素を松ぼっくりに噴霧し乾燥する様子の観察を通して、結晶の析出について学んでもらいます。
18	ホタルのひかりをつくら	化学	酵素	体験型	ホタルからとれる酵素ルシフェラーゼを使った光(生物発光)と、ルミノールを使った化学の力

う！

で光（化学発光）をつくってその違いを学んでもらいます。



実験教室で使用しているロゴマーク



実験教室のマスコットキャラクター

インターンシップ受け入れ

当社のグループ会社である山本化成では（本社：大阪府／染料・色素・その他化学品の製造販売）、地元の学校からの要請を受け、大牟田工場でインターンシップを実施しました。このインターンシップは2000年から（2002年を除いて）毎年実施し、今回で14回目になります。

時期	2014年8月25日～27日（3日間）
参加者	福岡県立三池工業高等学校 工業化学科：1名
内容	① 会社紹介 ② 工場見学 ③ 環境・安全・品質教育 ④ 生産管理概要 ⑤ 製造現場実習 ⑥ 製造現場実習 ⑦ 結果レポート作成



インターンシップの様子



インターンシップ生と大牟田工場メンバー

インターンシップでは、体験型研修を中心とした「ものづくり」の考え方、安全、品質、現場などの基本を学ぶことができ、インターンシップ生からは、とてもいい経験になりましたとの感想をいただいています。こうした地域に密着した地道な活動により、将来を担う学生の方々に少しでも仕事の楽しさをわかってもらえるよう取り組んでいきます。

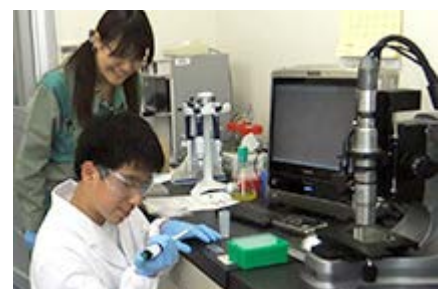
長生高校SSH企業連携講座

スーパーサイエンスハイスクール（以下SSH）とは、将来の国際的な科学技術系人材を育成するため、2002年度からスタートした文部科学省の指定校事業です。先進的な理数教育を実施する高等学校等をSSH校と指定し、大学や研究機関、民間企業等とも連携して支援しています。

茂原市内の千葉県立長生高校は、2010年にSSH指定校となりました。茂原研究・開発センターは当初から、長生高校で行われている「企業連携講座」に協力しています。2014年度も、全体講義で会社概要と研究者によるガイダンス、研究所内での実験実習講座を行って、化学がどのように社会や生活に貢献しているのか体験する場を提供しました。

受講者からは、「多数の細かな作業を経験して研究者の苦労を知った」などの感想が寄せられました。また、協力した当社の教育担当者は、「高校生が驚いたり感動したりしている姿を見て、初心に帰り刺激になった」など、学ぶことも多かったようです。

受講者が本講座を機会に化学や生物への関心を深め、近い将来、日本の科学技術を支える人材に育ってくれることを期待します。





実施の様子

学生向け知的財産教育の支援

当社は、大牟田市の有明工業高等専門学校から知的財産に関する教育の依頼を受け、2007年度から学生向けの知的財産教育を実施しています。2014年度も、2015年1月6日に、専攻科の学生を対象とする同校独自のカリキュラム「地域協働特論」として、「知的財産権制度の概要と活用」について集中講義を行いました。将来の産業界を担う学生たちは、6時間にわたる講義と活発な質疑を通して、ますます重要性が高まる知的財産への理解を深め、関心を持つことができました。当社は、今後もこのような地域貢献活動に協力していきます。

中国・大学生化工設計コンテストへの協賛

当社は、2007年から始まった「中国大学生化工設計コンテスト」の決勝戦に協賛しています。第8回目を迎えた決勝戦は、中国の繊維メーカー「恒逸」が協賛会社に加わり「恒逸-三井化学」杯として実施されました。この化工設計コンテストは、中国で化学工学を専攻している学生であれば誰でも挑戦したいと思っているコンテストのひとつで、今年も全国から1,546チーム、合計7,730名の応募がありました。8月20日に常州大学（江蘇省）で決勝戦が行われ、勝ち残った48チームが熱い戦いを繰り広げました。本コンテストの位置づけや評価は、中国化学業界の中で年々高くなっており、今後も当社に関係のある分野を通じて、中国社会への貢献活動として協賛を継続しています。



決勝戦の様子

中国安徽省「希望小学校」との交流

中国の三井化学上海（MCCN）は2010年、創立10周年記念活動として三井化学本社と共同で、中国安徽省にある希望小学校の老朽化した校舎の建て替えに資金を寄付しています。その後も支援を継続しており、2014年7月には、支援していた運動グラウンドも完成、同年11月に開催された「第4回学園祭」には安徽省青少年基金会の劉主任、含山県教育局・共産党青年団の王書記とともに参加しました。学園祭では、文房具やパソコンに加え、生徒への奨学金も寄付しました。今後も継続した支援に加え、希望小学校の生徒さんとの交流を通じて、地域に貢献していく予定です。



学園祭の様子



学園祭での助成金寄付

教員の民間企業研修への協力

2014年8月4日から本社、市原工場、茂原技術研修センターで経済広報センター主催の2014年度「教員の民間企業研修」が実施され、今回は杉並区の小学校の先生10名が、3日間の研修に参加しました。当社は今回で連続9年受け入れに協力しています。本社では企業理念、レスポンシブル・ケア活動、人材育成のほか、CSR活動の紹介として化学実験教室「ふしぎ探検隊」もご覧いただきました。市原工場では、ものづくりの原点である工場の見学、安全など様々な取り組みについて見学いただき、茂原技術研修センターでは体験型の研修にもご参加いただきました。教育という点では共通点も多い技術研修センターでは、「体験・体感すること」「気づいて考えさせる」ことの大切さなどについて、活発な意見交換も行われました。先生方からは、日頃なじみが薄い素材メーカーである当社が、身の回りの多く



ふしぎ探検隊「実験教室」を体験

の製品の素材を製造していることや、安全・環境、品質などいろいろ配慮しながら事業を行っていることなど、「企業がこんなにも努力していることに感銘を受けました」というご感想をいただきました。今後の学校での授業に活かしていただけることを期待しています。



茂原技術研修センターでの研修

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▼ 環境コミュニケーション ▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援 ▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

環境コミュニケーション

「こどもエコクラブ※ 全国フェスティバル2015」に参加

当社は、2015年3月に、子どもたちの環境学習を支援するために、「こどもエコクラブ全国フェスティバル2015」に参加しました。当日は、油膜を浮かべた色水に、油の流出事故等による環境被害を低減する当社製品「タフネル® オイルプロッター®」とコットンをそれぞれ浸し、どちらが油を多く回収できるかの実験を行いました。参加者からは「回収できる油の量に素材で大きな違いがあり、驚いた。化学の力で海や川をきれいにできるのだとよくわかった」等の感想をいただきました。

※「こどもエコクラブ」

子どもたちの環境保全活動や環境学習を支援することを目的とした、公益財団法人日本環境協会が実施する事業のひとつです。これまでに約200万人の子どもたちが参加し、今年度も約10万人の子どもたちが登録しています。こどもエコクラブ全国フェスティバルは、各都道府県の代表として参加するメンバーが、お互いの壁新聞や絵日記をもとに活動を紹介し合ったり、企業の特設ブースを見学したりして、全国の仲間たちと一緒に学び交流するものです。



当社製品「タフネル® オイルプロッター®」を使用した実験の様子

屋久杉間伐材のベンチを寄贈（ノンロット® 使用）

タイ関係会社での取り組み

当社グループ会社のタイ Mitsui Hygiene Materials（MHM）社では、環境保全の一環として次の取り組みを実施しました。

時期	2014年10月
活動名	4th Green Project
活動地区	タイ南部 Rayong
活動内容	マングローブ350本の植樹。 第1回目に植樹したマングローブが大きく育ち、今年は昨年とは違う場所での植樹となりました。



マングローブ種の苗を持つ参加者



植樹の様子



植樹プロジェクト参加メンバー

同じくタイのグループ会社である Thai Mitsui Specialty Chemicals（TMSC）社は、昨年に引き続き2014年12月にタイ中部

のToeygnam Beachで“Grow the Coral”というサンゴの再生のための植付け活動を行いました。
これは海岸とサンゴの生態・ライフサイクル、人間との関係など環境保護の観点からTMSC社が企画したプロジェクトで、社員・家族74名が参加しました。
Thai Island and Sea Natural Historical Museumにプロジェクトを提案し、また大学の専門家からサンゴについての講義を受け、TMSC社の社員・家族が自ら海の中に入ってサンゴの植付け作業を行いました。



Grow the Coralプロジェクト
参加メンバー



サンゴについての講義



作業の様子

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境コミュニケーション ▼ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援 ▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

社員の社会貢献活動参加支援

2008年度より、社員の社会活動参加を支援するため、チビットワンコイン（給与天引きによる社員からの寄付金）と、社会活動休暇制度の2つの制度を運用しています。2011年には社員の自発的な意思による災害支援活動を支援するために、特別休暇制度を設定しました。

これらは社員が社会課題を意識し、自ら社会に貢献する人材となるようなきっかけづくり、また、その活動を支援する制度として位置付けています。

チビットワンコイン

2007年11月より、社員の給与や賞与から本人希望の金額を控除して、社会的な活動をしている団体への寄付金を積み立てる「チビットワンコイン」を始めました。

現在会員は約870名で、2014年の積み立て基金は約410万円でした。2014年はこれら基金を社員から提案のあった各種社会活動団体計15団体に寄付しました。寄付先団体の審査・決定は、「チビットワンコイン」会員社員有志で構成する「チビットワンコイン運営委員会」が行っています。寄付先団体は、当事業との関わりを考慮した団体も意識して選定しています。

2014年度は、「チビットワンコイン」と会社からの同額の拠出（マッチングギフト※）とを合わせて、合計600万円を、団体・活動に支援しました。

また、寄付先団体と協働したイベントも実施しています。2012年から公益財団法人日本補助犬協会には、本社・汐留シティセンターで行われる「ファミリーデー」（毎年11月第3日曜日に開催）にお越しいただき、補助犬のデモンストレーションを行っていただいています。補助犬の大切な役割を知ってもらうよい機会として、来場者の皆様にも好評いただいています。さらに、2014年度からは国連WFP協会が実施するウォーキングイベントに労使で参加し、社員が世界の飢餓問題に関心を持つ機会を設けています。

※マッチングギフト：

従業員が社会・環境団体などへ寄付を行う場合に、企業が同額の寄付を追加することで、従業員の社会貢献活動を支援する制度。



チビットワンコイン運営委員会の様子



本社ファミリーデーに
日本補助犬協会が参加



国連WFP協会のイベントに
労使共催で参加

社員のボランティア支援（社会活動休暇制度導入）

2008年8月から社会的な活動に参加する社員を支援するために、年間2日以内まで休暇（有給）を取得できる社会活動休暇制度を導入しました。

2014年度は175件の取得実績があり、その活動も東日本大震災の復興支援、地元の少年野球、陸上競技などの指導・審判や地方自治体役員活動など幅広い社会活動において利用されています。

また、2011年からは、社員の自発的な災害支援への参加を支援するために、災害活動支援などが目的の社会活動について、さらに年間8日以内の特別休暇の取得が可能となりました。

ふれあいプログラム・コンサートへの参加

三井化学では、全国各地へクラシック音楽を提供する「ふれあいトリオ」の活動を2003年から支援しています。

生の音楽に触れる機会の少ない小学生を対象にした「ふれあいプログラム」、クラシック音楽の裾野を広げるための「ふれあいコンサート」と社会福祉作業

所と協働して行う「ふれあいマーケット」の3本を柱に、教育・文化・福祉の支援活動をしている「ふれあいトリオ」は、これまでに全国162都市で402公演を実施し、9万4千人以上の方々と音楽を通じた交流を行ってきました。2014年度も大阪と東京で開催された、障がいを持たれた方々を対象とした公演に社員がボランティアとして参加し、介助活動やヴァイオリン体験のお手伝いなどを行い、クラシック音楽の素晴らしさや感動をお届けしました。

また、5月に開催された山口県周防大島町の小学校と大島文化センターでの公演では、岩国大竹工場からのべ13名の社員がボランティアとして活動しました。



東京公演の様子



ヴァイオリン体験の様子



ボランティアスタッフと演奏者で



山口県周防大島町の公演の様子

三井化学インドアでのCSR活動

三井化学インドア（MCIND）では、2014年度にCSR チームを設置し、全社員からCSRに関するアイデアを募って活動領域の絞り込みや活動方法の検討、議論を重ねてきました。最終的に、初年度は活動領域を① Health Care & Family Welfare、② Education、③ Water Supply including Drinking Waterの3つとし、インド国内での活動を開始しました。



学校に寄付した浄水器



孤児をケアしているインド国内のNPOへの協力を開始

ACPでの労働災害撲滅運動

米国のAdvanced Composites, Inc. (ACP) では、労働災害撲滅を目標に、2013年から製造に従事する社員が互いの行動を観察して危険行為を減らす「行動災害防止活動」（Proactively Observing Will Eliminate Risk）を日常的に実施しています。

2014年末には社員による観察行動1件ごとに会社が1ドルを積み立てる特別キャンペーンを約2カ月実施し、その成果をオハイオおよびテネシーのNPO「救世軍」に食品や玩具とともに寄付しました。このキャンペーンは労働災害撲滅活動を社会貢献活動につなげる場となりました。



NPO「救世軍」に寄付した時の様子

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境コミュニケーション ▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▼ 災害支援 ▶ 東日本大震災復興支援活動報告

災害支援

大規模災害などが発生した際の支援活動や、社会活動団体の支援などにおいても、当社の特徴・強みを活かした活動を目指しています。

災害支援活動

三井化学の災害支援活動は、地震などの大規模災害発生時に、被災者に必要とされる当社製品があれば届けて活かしたいという社員の発案から始まりました。2009年度に岩国大竹工場（山口県）と茂原分工場（千葉県）の東西2拠点に支援物資を保管する倉庫を設置し、自治体などの要請があれば各工場から配送できる体制へと発展しました。現在それぞれの倉庫には、ウレタンマットレス（避難所となる体育館の床に敷くクッション材）、ブルーシート（水害、土砂災害時の養生）、エア座布団（避難所での座布団）などを備蓄し、配送できる体制を整えています。

これらの災害支援物資は、2011年3月の東日本大震災の被災地にはもちろん、2014年8月に岩国大竹工場の地元地域（山口県岩国市、和木町、広島県大竹市）において集中豪雨への復興支援と直後に襲来が予想された台風による被害拡大に備えるため、和木町からの要請を受け支援物資を提供しました。また、同じく2014年8月に広島市北部で発生した土砂災害への復興支援として、避難所や災害ボランティアセンター、消防署へ当社関連製品の物資を提供し、合わせて社会福祉法人広島県共同募金会へ300万円を寄付しました。この支援について、広島市社会福祉協議会より感謝状をいただいています。今後もこのような災害が万が一発生した場合には、物資提供先の自治体からの希望聴取、またNPO等と連携を通じ、被災地のニーズにより近く、迅速な災害支援のかたちを追求していきます



広島市土砂災害での避難所の様子

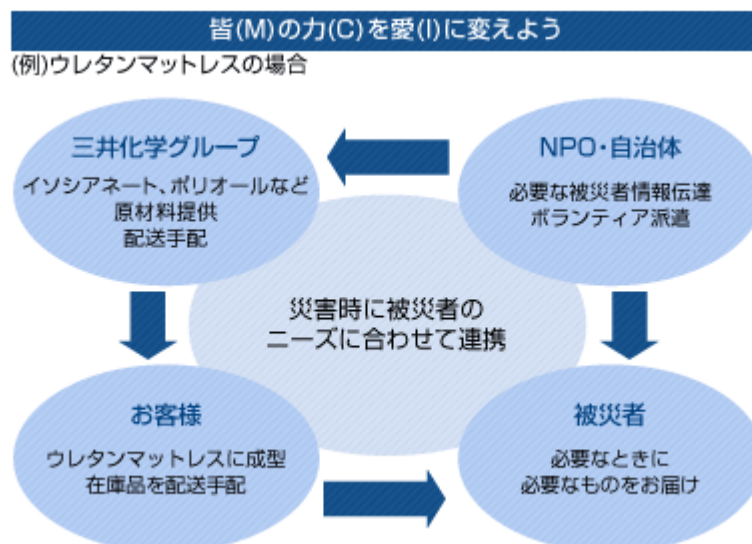


当社支援物資が避難所に運ばれる様子



広島市社会福祉会よりいただいた感謝状

三井化学の災害支援活動の流れ



※MCI=Mitsui Chemicals, Inc.

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境コミュニケーション ▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援 ▼ 東日本大震災復興支援活動報告

東日本大震災復興支援活動報告

化学実験教室「ふしぎ探検隊」

三井化学は、東日本大震災の復興に向けた継続的な支援活動のひとつとして、2013年に引き続き、NPO[※]と協働で化学実験教室「ふしぎ探検隊」を宮城県南三陸町で実施し、多くの子どもたちとともに実験を開催しました。

2014年は、毎年好評の「ジャンボスライム」づくりに加え、クロマトグラフィーという分析技術を使用したクロマトアートで「カレンダー」をつくりました。このプログラムは、実際にクロマトグラフィーという分析技術を業務で使っている社員が考案し、実験教室は大いに盛り上がりました。

ご協力いただいているNPOの方からは「実験教室が被災地の子どもたちの学校の外でのつながりや遊び場となっている」との感想をいただきました。

今回初めて被災地を訪れたボランティアからは、「子どもたちや町の人たちの笑顔から勇気もらった」「被災地を実際に見ることができてよかった」といった感想が寄せられています。

また、本社食堂「和サロン」では、「チビットワンコインランチ」として寄付金付きランチを販売し、集まった寄付金と同額を会社がマッチングギフトとして、東日本大震災の支援を継続しているNPOに寄付しました。

※ 認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン、一般社団法人南三陸町復興推進ネットワーク



大きなスライムを伸ばしてみる体験



クロマトアートに挑戦



完成したカレンダーと一緒に

みんなで復興支援！～南三陸復興商店街でお買物～

「本社で支援をしたい」という声に応え、被災地での化学実験教室「ふしぎ探検隊」開催で協働しているNPO法人のご協力をいただき、南三陸の復興商店街で販売しているお酒とおつまみを、本社「和サロン」で販売すると同時に、活動の振り返りを共有しました。

南三陸の実験教室に参加したボランティアメンバーが、お酒とおつまみを現地で厳選、直接復興商店街から購入して販売することで、全額現地の復興商店の売上となりました。



販売会の様子

津波避難施設建設用地の寄付

当社の関係会社である三井・デュポンフロロケミカル株式会社（以下、MDF）は、地域貢献のため静岡市が進めている津波避難施設建設の用地として、清水工場（静岡県静岡市清水区三保）の土地の一部を静岡市へ寄付（無償譲渡）しました。これに対し、静岡市長室において田辺信宏 静岡市長よりMDF社長へ感謝状が贈られました。

静岡市はMDFが寄付した用地（面積2,180m²）に、静岡市で“初”の「命山（築山形式）」の津波避難施設を2015年9月頃に完成予定です。津波避難施設は、避難者収容人数800人、設計に際しては周囲に植栽がされるなど景観にも配慮され、普段は地元の皆様がウォーキングなど憩いの場としてご利用いただける設備となります。

MDFは「安全」を最優先した事業活動を行っており、地域活動においても安全の精神に則った様々な活動を推進してきました。今後も、地域社会の一員として地域の皆様の安心・安全の確保に積極的に取り組みます。



静岡市長より感謝状贈呈

CSR活動報告2014へのご意見

CSR活動報告2014についてのアンケート集計結果を掲載しています。

▶ [CSR活動報告2014 アンケート集計結果](#)

『CSR活動報告2015』への第三者意見

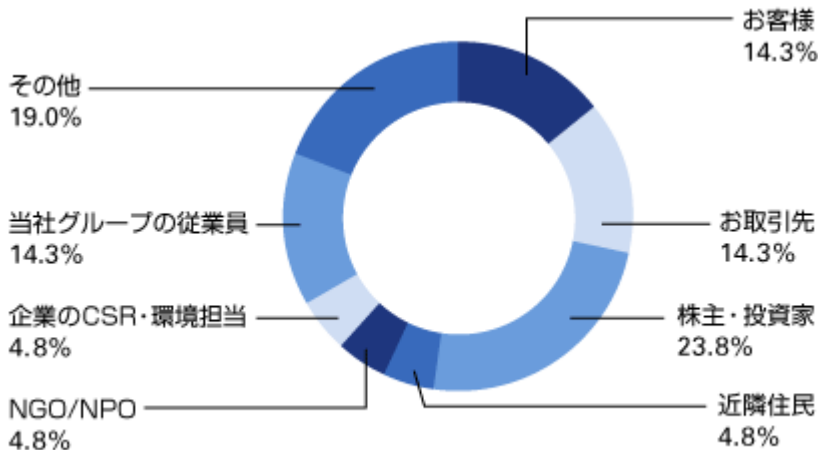
▶ [『CSR活動報告2015』への第三者意見](#)

CSR活動報告2014 アンケート集計結果

三井化学グループでは、今後の活動や報告書の改善に反映させるため、広く社内外の方々からご意見をいただくアンケートを実施しています。WebサイトにおけるCSR活動報告へのアンケート結果を下記にご紹介します。ご協力ありがとうございました。

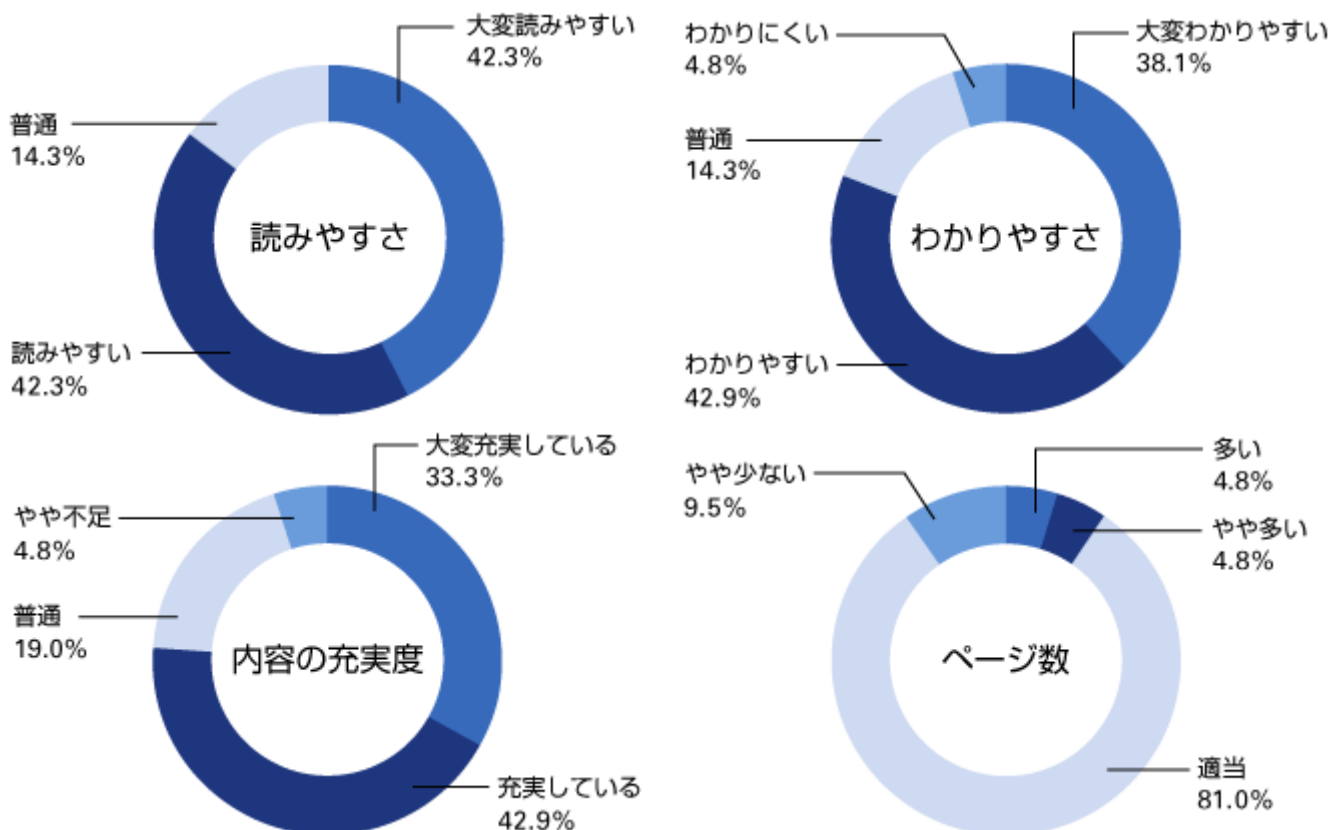
CSR活動報告2014 アンケート集計結果

Q1：アンケートに回答された方のお立場



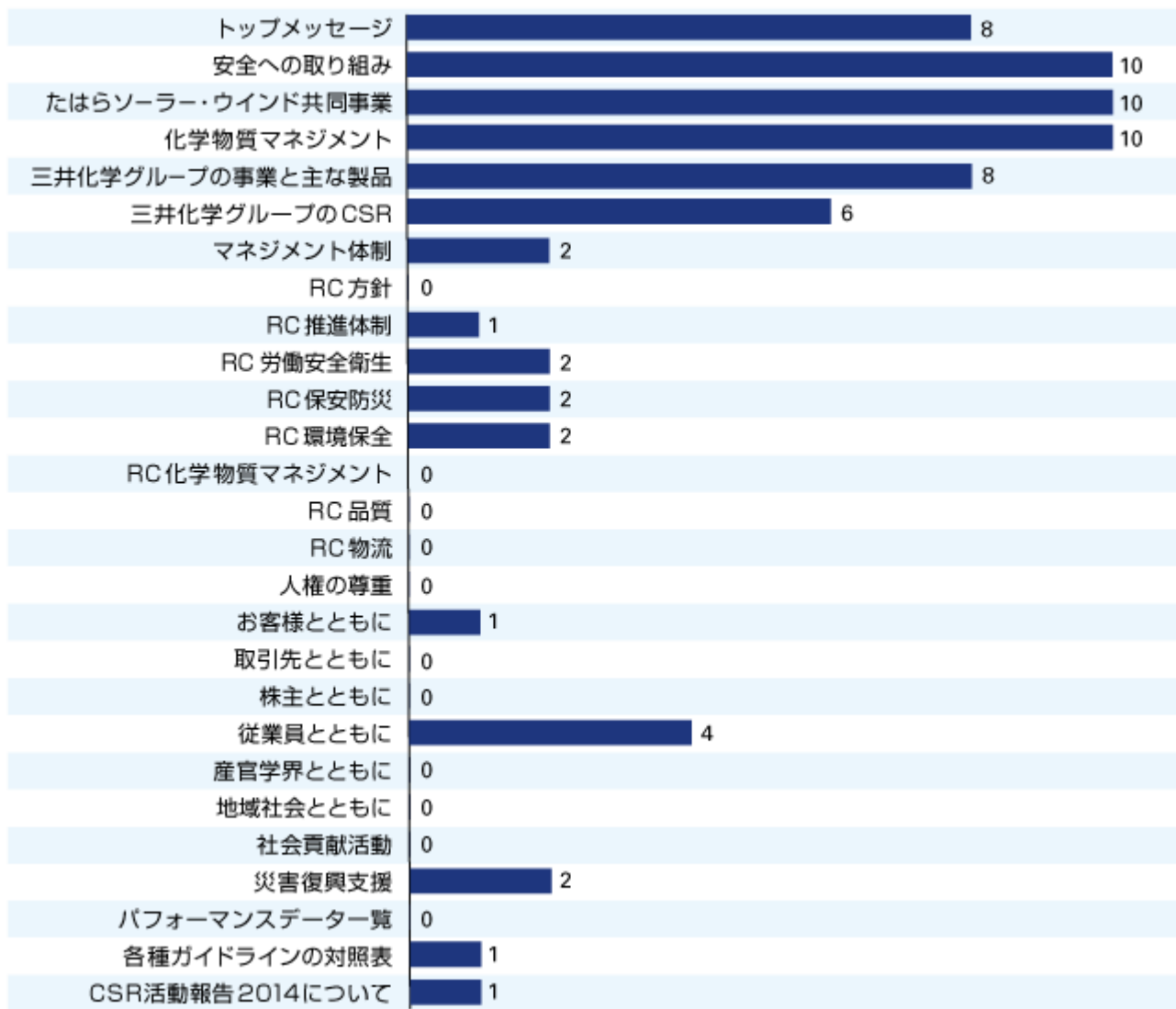
※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

Q2：お読みになっていかがでしたか？

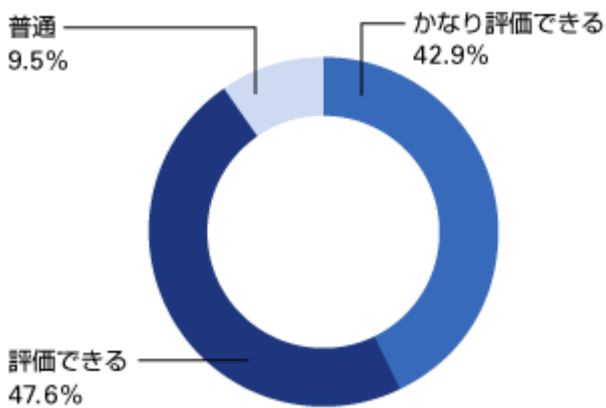


※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

Q3：関心を持たれた項目（複数回答）



Q4：三井化学グループのCSR活動についての評価



※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

三井化学グループのCSR活動に対して、足達英一郎氏にご意見をいただきました。

株式会社日本総合研究所 理事

足達 英一郎 氏



社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に対して行っている立場から、昨年度に引き続き、三井化学グループのCSR（企業の社会的責任）活動ならびにその報告に関し、第三者意見を以下に提出します。

昨年度、①社会課題の認識、②製品の特性と普及の推移、③課題解決貢献へのインパクト評価を対にして開示いただきたいと要望しました。これに対し、重要課題の特定というプロセスを通じて、「三井化学グループが貢献すべき社会課題」を今回より詳細に、記述いただいたことに感謝いたします。2014年度中期経営計画では、すでに、「環境と調和した共生社会」、「健康・安心な長寿社会」、「地域と調和した産業基盤」という達成像と、ターゲット事業領域が示されていましたから、「新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じて、社会課題を解決する」という戦略ストーリーがさらに具体的になったと考えます。

今年9月には、国連で「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」が採択されました。これを構成する17の目標、169のターゲットは、「三井化学グループが貢献すべき社会課題」とも大きく重なります。今後は、事業・製品への具体化と実現できたインパクトの開示におよ、一層注力いただきたいと思います。

今回の、「モビリティ革新への挑戦」と題された特集1は、製品への具体化を紹介する記事として評価したいと考えます。ただし、インパクトの測定と開示について改善余地があるでしょう。さらに、2014年度中期経営計画では、ヘルスケア領域やフード&パッケージング領域において、より意欲的な拡大計画を示しておられます。これら領域でも、事業・製品への具体化と実現できたインパクトの開示を、積極的に進めていただきたいと思います。

また、化学メーカーとして事業活動が環境・社会に与えるネガティブインパクトを最小化する必要性も依然として存在します。特に、化学物質管理の強化が各国で拡大している状況には注目しています。今回の開示では、「2020年目標達成に向けた既存製品のリスク評価を計画的に推進中」、「48製品について安全性要約書を作成し、当社Webサイトで公開しています」との記述があるのみですが、これらの対応は企業競争力とも結びつくものですので、進捗と課題に関する詳細な開示を期待します。

さらに、海洋を漂流するマイクロプラスチックが引き起こす環境汚染や人間の健康への影響にも、近年、関心が高まってきました。こうした新たに懸念される環境問題についても、その認識や対応策などについて、開示を進めていただきたいと思います。

一方で、「社員の健康づくり」に関する取り組みと開示は、御社グループのCSRの大きな特徴となっており、今回もその内容に注目しました。「健康経営」という言葉も一般化しつつありますが、「社員の健康づくり」が企業の生産性確保と国民医療費の抑制という相乗的なメリットを生むことが改めて認識されつつあります。三井化学グループは、「社員の健康づくり」に関する先進企業であり、そのノウハウを広く産業界に共有したり、ヘルスケア領域の新事業・新製品開発に結び付けていかれることを、とりわけ期待申し上げます。

なお、このコメントは、本報告書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算定され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

ご意見をいただいて

足達様には当社グループCSR活動について貴重なご意見、ご指摘を賜り誠にありがとうございました。

本レポートでは、「2014年度中期経営計画」（14中計）で設定した「三井化学グループが貢献すべき社会課題」から、当社グループが事業を遂行する上で、「社会に貢献する課題」と、「社会に影響を与える課題」という視点から重要課題を特定し、事業活動を通じて社会貢献を解決する姿勢を明確にしました。

今年度は、モビリティ事業のグループ連携で課題解決に挑戦する姿と、当社独自の環境貢献価値「Blue Value™」を設定し、当社グループ製品の持続可能な社会の拡大に向けた取り組みを紹介しました。当社グループは、今後さらに14中計のターゲット領域であるモビリティ分野をはじめ、ヘルスケア、フード&パッケージング事業を中心に、「社会に貢献する課題」解決への事業・製品とインパクトの開示を加速していきます。

また、「社会に影響を与える課題」のひとつとして、2014年にレスポンシブル・ケア（RC）世界憲章が改訂されたことに伴い、当社グループも「安全はすべてに優先する」との意思を明確にした「レスポンシブル・ケア基本方針」を改訂しました。化学メーカーとして、化学物質管理の取り組みの進捗につきましては、継続的な報告に努めるとともに、その進捗を開示していきます。

今後も、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献する取り組みの報告を、より積極的に開示できますよう努めてまいります。引き続きご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

パフォーマンスデータ一覧

三井化学グループでは、環境負荷の低減や省エネルギーなどによる環境保全に取り組んでいます。また、地域社会とのコミュニケーションを大切にしています。

社員がステークホルダーから信頼・評価され、誇りを持って活動し、ステークホルダーの良き理解者となれるよう様々なCSR活動に取り組んでいます。

下の一覧表は活動の記録をまとめたものです。ご覧になりたい開示データをクリックしてください。

カテゴリー		開示データ
国連グローバル・コンパクト		グローバル・コンパクト10原則対照表
三井化学グループのCSR	ISO26000に対する三井化学の考え方	ISO26000対照表
環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品		環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品
CSRマネジメント	マネジメント体制	リスクホットライン運用実績
レスポンシブルケア	RC推進体制	目標と実績
		2014年度環境安全、労働衛生及び品質の監査実績
	保安防災	目標と実績
		目標と実績
	労働安全衛生	労働災害度数率の推移 (全産業／化学業界／三井化学)
		三井化学グループ重大労働災害度数率の推移 (三井化学<社員+運転協力会社>)
		KY研修実績
	環境保全	目標と実績
		温室効果ガス排出量 / Scope3のCO₂排出量
		廃棄物処理の流れ(三井化学)
		産業廃棄物平均最終処分率の推移
		産業廃棄物処分区分
		事業所別PRTRデータ (鹿島工場／市原工場／茂原分工場／名古屋工場／大阪工場／岩国大竹工場／徳山分工場／大牟田工場／袖ヶ浦センター)
		PRTR法対象物質の排出量の推移
		大気環境の保全 5項目
		水環境の保全 5項目
		環境会計推移
		環境保全コスト
		環境保全効果
		環境保全対策に伴う経済効果
	INPUT ⇒ OUTPUT データ (三井化学単体)	
	INPUT ⇒ OUTPUT データ (国内関係会社)	
	INPUT ⇒ OUTPUT データ (海外関係会社)	

		事業所別INPUT ⇒ OUTPUT データ (鹿島工場/市原工場/茂原分工場/名古屋工場/大阪工場/岩国大竹工場/徳山分工場/大牟田工場/袖ヶ浦センター)
		環境苦情への対応
	化学物質マネジメント	目標と実績
	品質	目標と実績
	物流	目標と実績
社会とのコミュニケーション	取引先とともに	目標と実績
		CSR調達
		2013年度 CSRアンケート結果分布
		項目別実施率
	株主・投資家とともに	目標と実績
	従業員とともに	目標と実績
		両立支援一覧
		育児休業・介護休業取得実績
		多様性の促進
		有所見率の推移
		疾病休業の内訳
		新職場ストレス度調査結果
	産官学界とともに	目標と実績
	地域社会とともに	目標と実績
		2014年度 主な社外表彰実績
社会貢献活動	目標と実績	
	ふしぎ探検隊アイテムリスト	
	東日本大震災 復興支援活動報告	
社内外の声	CSR活動報告2014へのご意見	CSR活動報告2014アンケート集計結果
各種ガイドラインの対照表		GRIガイドライン対照表
		ISO26000対照表

各種ガイドラインの対照表

GRIガイドライン対照表

ISO26000対照表

▶ GRIガイドライン対照表

▶ ISO26000対照表

GRIガイドライン対照表

GRI (Global Reporting Initiative) は、オランダに本部を置くNGOで、CSR (企業の持続可能性レポート) ガイドラインづくりを目的とする国連環境計画 (UNEP) の公認協力機関です。

GRIガイドラインとは、事業者が環境や社会に配慮しながら経済的に発展するため、指針とすべく定められた、国際的なガイドラインのことです。

下の表はGRIガイドライン項目に対応する記事の掲載ページを示しています。

※GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」の「中核 (Core)」に準拠しています。

一般標準開示項目

指標	該当箇所	備考	
戦略および分析			
G4-1	組織の最高意思決定者の声明	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ 	
G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会の持続可能な発展に向けて ■ CSRの実現に向けて ■ 重要課題 ■ 私たちの未来を創る「Blue Value™」 ■ RCへの取り組み ■ 重大事故防止への取り組み 	
組織のプロフィール			
G4-3	組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会社概要 	
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会に貢献する三井化学の事業 ■ 三井化学グループ CSRトピックス2014 ■ 事業・製品 ■ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品 	
G4-5	組織の本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会社概要 	
G4-6	組織が事業展開している国の数	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特集1 環境と調和した共生社会の実現 ■ 海外関係会社 ■ 社会からの表彰 ■ 環境安全・労働衛生・品質の監査 	
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会社概要 	
G4-8	参入市場	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外関係会社 ■ 財務データハイライト 	
G4-9	組織の規模	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会社概要 ■ 財務データハイライト ■ INPUT⇒OUTPUT 	連結従業員数は14,363名、製造拠点68 (国内37、海外31)。
G4-10	雇用の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会社概要 ■ 海外関係会社 ■ その他のデータ 	
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	—	
G4-12	組織のサプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重要課題 	「三井化学グループ購買方針」(日本語、英語、中国語)を制定し、詳細については「CSR調達に関するアンケート」において、三井化学グループの姿勢を明示している。また、国連グローバル・コンパクトに署名し、積極的に活動に参加するとともに、それらの理念にもとづき、サプライチェーン管理にあたっている。



G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	—	
G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ ISO26000に対する三井化学の考え方 ■ リスク管理体制 ■ 化学物質マネジメント ■ 化学物質マネジメントの推進 	
G4-15	組織が支持するイニシアティブの一覧	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連グローバル・コンパクト ■ ISO26000に対する三井化学の考え方 ■ 生物多様性 	<p>国連グローバル・コンパクト、International Council of Chemical Associations (ICCA)、日本化学工業協会（日化協）、石油化学工業協会（石化協）、日本経済団体連合会（経団連）などの業界団体のコミットメント。</p> <p>● 国連グローバル・コンパクト</p>
G4-16	団体や国内外の提言機関の会員資格	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂固定化技術の現状について ■ 化学物質マネジメントの推進 ■ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進 ■ 教員の民間企業研修への協力 	<p>社長は現在ICCAの理事、また当社は化学系企業の団体である日化協の会員であり、社長が理事を務めている。社長は石油化学工業協会の副会長も務めている。業界として経団連の活動に参画、「低炭素社会実行計画」を策定して取り組みを進めており、自社においてもその目標を踏まえた計画を具体化している。</p> <p>また、国連グローバル・コンパクトに署名し、同ネットワーク・ジャパンの活動に参画している。</p> <p>● グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン</p>
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー			
G4-17	組織の事業体一覧	■ 組織図	
G4-18	報告内容とバウンダリーの確定プロセス	■ CSR活動報告2015について	
G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSRの実現に向けて ■ 重要課題 	
G4-20	各マテリアルな側面のバウンダリー（組織内）	■ CSR活動報告2015について	
G4-21	各マテリアルな側面のバウンダリー（組織外）	■ CSR活動報告2015について	
G4-22	過去の報告書の修正再記述する理由	—	
G4-23	スコープおよびバウンダリーの変更	—	
ステークホルダー・エンゲージメント			
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主・投資家への情報開示 ■ 地域対話 ■ 次世代育成 ■ CSR活動報告2014 アンケート集計結果 	
G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	—	
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質向上への取り組み ■ CSR調達 ■ 株主・投資家への情報開示 ■ 地域対話 ■ 次世代育成 ■ CSR活動報告2014 アンケート集計結果 	
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念	■ 抜本的安全対策への取り組み進捗	
報告書のプロフィール			

G4-28	提供情報の報告期間	■ CSR活動報告2015について	
G4-29	最新の発行済報告書の日付	—	
G4-30	最報告サイクル	■ 活動報告PDFダウンロード	
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	■ お問い合わせ	
G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	■ GRIガイドライン対照表	
G4-33	外部保証に関する組織の方針および実務慣行	—	財務報告に関する監査。ISO14001、OHSAS18001などの外部認証。関連法規制に関わる行政への報告、チェック。
ガバナンス			
G4-34	組織のガバナンス構造	■ CSRの実現に向けて ■ コーポレート・ガバナンス ■ リスク管理体制	
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	■ CSRの実現に向けて ■ コーポレート・ガバナンス	
G4-36	役員レベルの者が経済、環境、社会テーマの責任者として任命されているか	■ CSRの実現に向けて ■ コーポレート・ガバナンス	
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス	■ コーポレート・ガバナンス ■ 株主・投資家への情報開示	
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	■ CSRの実現に向けて ■ コーポレート・ガバナンス ■ リスク管理体制	2015年9月に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、「4.多様性の確保」など関連事項について、明示している。 ■ コーポレートガバナンス・ガイドライン 
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか	■ コーポレート・ガバナンス ■ 役員一覧	
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	■ コーポレート・ガバナンスガイドライン 	
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス	■ コーポレート・ガバナンス	
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的や戦略、目標策定と承認における最高ガバナンス組織と役員の役割	■ CSRの実現に向けて ■ コーポレート・ガバナンス	
G4-43	最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	■ CSRの実現に向けて ■ コーポレート・ガバナンス	
G4-44	最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス	—	

G4-45	経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連グローバル・コンパクト ■ CSRマネジメント ■ レスポンシブル・ケア方針 	
G4-46	組織の経済、環境、社会的に関わるリスク・マネジメント・プロセスにおける最高ガバナンス組織の役割	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSRの実現に向けて ■ リスク管理体制 	
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連グローバル・コンパクト ■ CSRマネジメント ■ レスポンシブル・ケア方針 	
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行う最高位の委員会または役職	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSRの実現に向けて ■ コーポレート・ガバナンス 	
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ 株主・投資家への情報開示 	
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数。およびその対応と解決のために実施した手段	—	
G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針及および経済、環境、社会目的（パフォーマンス基準）との関係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券報告書 	<p>取締役報酬については、株主総会の決議事項であり、有価証券報告書・株主総会召集通知で開示している。社外取締役については別途総額を記載している。また、株主総会の決議で報酬の上限規定もある。</p> <p>コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、取締役報酬について、「中長期的成長への貢献」を明示している。ESG課題については、取締役業績評価にそれぞれ該当する目標を記載し、役員報酬諮問委員会でのチェックにより、報酬への反映を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンス・ガイドライン  ■ 第18期定時株主総会招集ご通知 (P21) 
G4-52	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券報告書 	
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ 株主・投資家への情報開示 	
G4-54	最高給与受給者の年間報酬総額の全従業員年間報酬総額の中央値に対する比率（地域別）	—	
G4-55	最高給与受給者の年間報酬総額の増加率の、全従業員の増額率に対する比率（地域別）	—	
倫理と誠実性			
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会の持続可能な発展に向けて ■ CSRの実現に向けて ■ レスポンシブル・ケア方針 	
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスク管理体制 ■ リスクホットラインの取引先の拡大 	



G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスク管理体制 ■ リスクホットラインの取引先の拡大 	リスクホットラインにおいて、人権関連を含む各種法規制や「三井化学グループ行動指針」に関する相談・申告を受け付けている。2014年度において、重大な違反は見られなかった。
-------	---	---	--

特定標準開示項目

指標	該当箇所	備考	
経済			
経済的パフォーマンス			
DMA		■ 重要課題	
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	—	
G4-EC2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重要課題 ■ たはらソーラー・ウインド®共同事業 	<p>気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定において適応計画の重要性が取り上げられた。三井化学では、各種インフラや農林水産業での対応、さらにマラリアなどの感染症対応など機会側面についても、適正な対応を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三井化学産資（株）  ● 三井化学アグロ（株） 
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—	
G4-EC4	政府から受けた財務援助	—	
地域での存在感			
G4-EC5	重要事業拠点における最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	—	<p>「三井化学グループ人材マネジメント方針」に基づき、各国・地域の最低賃金などについて適正に処理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 三井化学グループ人材マネジメント方針
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—	
間接的な経済影響			
DMA		■ 重要課題	
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次世代育成 ■ 災害支援 ■ 東日本大震災 復興支援活動報告 	
G4-EC8	著しい間接的な経済影響	■ 安全への取り組み	
調達慣行			
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—	
環境			
<p>ISO14001認証取得は製造拠点68カ所の内、46カ所（68％）で取得、未取得の拠点においても、RCマネジメントの一環として、ISOに準じたマネジメントを推進している。</p> <p>環境影響をはじめ様々な社会課題解決に向けて、関連機関などとの共同研究・共同研究プロジェクトに参画。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 共同研究・共同プロジェクトの推進 ■ 環境安全・労働衛生・品質の監査 			
原材料			
DMA		■ 重要課題	

G4-EN1	使用原材料の重量または量	■ INPUT⇒OUTPUT	「レスポンシブル・ケア（RC）基本方針」に基づきLCA観点から各種施策を実施。「m-SI」を利用したLCA環境影響評価により、原材料についても削減、効率化を推進している。 また、購買方針でも「地球環境との調和」（地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買）を定めている。 ■ 私たちの未来を創る「Blue Value™」
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	—	
エネルギー			
	DMA	■ 重要課題	
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	■ INPUT⇒OUTPUT	エネルギー消費量の削減については、自社取り組みだけでなく、関連機関などとの共同研究・共同研究プロジェクトに参画し、様々な取り組みを実施している。 ■ 共同研究・共同プロジェクトの推進
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	—	
G4-EN5	エネルギー原単位	—	
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	■ 地球温暖化防止	
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	■ たはらソーラー・ウインド®共同事業 ■ 地球温暖化防止	
水			
	DMA	■ 重要課題	
G4-EN8	水源別の総取水量	■ 水環境の保全 ■ INPUT⇒OUTPUT	「水資源に関する基本的な考え方」を開示し、設備の更新・増設などに伴い必要な環境アセスメントを実施するなど、各国・地域における法規制遵守はもちろん、担当行政機関とのエンゲージメントも踏まえ、適切な管理を行っている。 排水に関する法規制については、基準を大きく下回り、行政機関による水質調査においても法規制基準に抵触するなどの指摘は受けていません。
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—	
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—	
生物多様性			
	DMA	■ 重要課題	
G4-EN11	生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—	
G4-EN12	生物多様性価値の高い地域において、生物多様性に対して及ぼす著しい影響	■ 環境保全 ■ 生物多様性	
G4-EN13	保護または復元されている生息地	■ 生物多様性	
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数	—	

大気への排出			
	DMA	■ 重要課題	
G4-EN15	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化防止 ■ INPUT⇒OUTPUT 	RCマネジメントの一環として、PDCA運営により、適切な管理を実施。長期的な目標については、COP21も踏まえ、現在検討中。
G4-EN16	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化防止 ■ INPUT⇒OUTPUT 	
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ3)	—	
G4-EN18	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	—	<p>範囲：国内外の連結子会社を含めた範囲における売上原単位。 単位：tCO₂ / 億円</p> <p>2012年：377 2013年：326 2014年：316</p>
G4-EN19	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化防止 	<p>「2016年度までにGHG排出量を2005年度から22%削減（フル稼働ベース）」という中期目標を掲げ、年度ごとの削減量目標を設定して管理している。</p> <p>2014年度は、</p> <p>a) 小型蒸気圧縮機導入による低圧蒸気回収、工場ボイラの運転最適化および工場の徹底した省エネ活動により</p> <p>b) ロードマップGHG削減目標2万トン以上に対し、実績5万トンの削減と過達となった。</p> <p>2016年度目標の達成に向けて着実に進展している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境保全
G4-EN20	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	<ul style="list-style-type: none"> ■ PRTR法対象物質 ■ INPUT⇒OUTPUT 	
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大気環境の保全 ■ INPUT⇒OUTPUT 	
排水および廃棄物			
	DMA	■ 重要課題	
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水環境の保全 ■ INPUT⇒OUTPUT 	
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業廃棄物の削減 ■ INPUT⇒OUTPUT 	
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境苦情への対応 	<p>RCに基づき汚染防止に取り組んでいる。保安・防災、物流において、「重大事故0」を目標に掲げ、重大事故0を継続している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 保安防災
G4-EN25	バーゼル条約で定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—	
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地	—	
製品およびサービス			
	DMA	■ 重要課題	

G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	■ 産業廃棄物の削減	
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区別）	—	
コンプライアンス			
	DMA	■ 重要課題	
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	■ 環境安全・労働衛生・品質の監査	環境法規制違反による罰金制裁措置などを受ける事案はありませんでした。
輸送・移動			
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	■ 地球温暖化防止 ■ エコレールマーク取得	
環境全般			
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	■ 環境会計	
サプライヤーの環境評価			
	DMA	■ 重要課題	
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達	<p>三井化学グループ購買方針に基づき、サプライヤーとの取引を実施している。また、「CSR調達に関するアンケート」により詳細な状況についてモニタリングし取り組み支援などの対応を図っている。</p> <p>2014年には、RC世界憲章改訂に伴い、サプライヤーを含めた関係会社すべてにおけるRC推進を図る「汐留マニフェスト」を作成し、取り組みの支援を推進。</p> <p>さらに、日化協のJIPS（Japan Initiative of Product Stewardship）に基づいた安全性要約書作成のためのリスク評価、日化協SCRUMプロジェクト（Project of Supply Chain Chemical Risk Management and Useful Mechanism Discussion）のワーキンググループへの参加、JAMP（Joint Article Management Promotion-Consortium）の会員企業として化学物質等の情報管理などサプライヤーを含めた取り組みを推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本化学工業協会  ● SCRUMプロジェクト  ■ 産官学界とともに
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達	
環境に関する苦情処理制度			
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—	
労働慣行とディーセントワーク			
雇用			

DMA		■ 重要課題	
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	—	三井化学単体での離職率1.4%（男1.4%、女2.0%）
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	■ 働きやすい職場環境づくり	
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	■ 働きやすい職場環境づくり	
労使関係			
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	—	
労働安全衛生			
OHSAS18001認証取得は製造拠点68の内21カ所（31%）。 海外勤務者向けに家族を含んだ健康面接を実施するなど、幅広い労働安全衛生の取り組みを実施している。			
DMA		■ 重要課題	
G4-LA5	労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	—	
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	■ 安心・安全な職場づくり	重大災害度数の内過去3年請負業者を含めた死亡事故はありません。
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	■ 社員の健康づくり	三井化学グループ人材マネジメント方針に基づき、労働時間など、適正に管理している。さらに、メンタルヘルスを含めた健康管理施策において、所定の残業時間を設定し、該当者とその上司に対して事前に忠告を行っている。
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	—	
研修および教育			
DMA		■ 重要課題	
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間	■ コンプライアンス教育 ■ 保安防災>目標と実績 ■ 品質向上への取り組み ■ 人材の登用・活用	
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	■ 特集2 地域と調和した産業基盤の実現 ■ 人材の登用・活用	
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	—	
多様性と機会均等			
	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の		三井化学グループ人材マネジメント方針において「公正・公平」を明示、各国・地域での雇用も差

G4-LA12	内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	■ 働きやすい職場環境づくり	別なく推進している。 （2014年度連結外国人従業員数4,697、20代654、30代837、40代1,768、50代以上1,344（単体））
男女同一報酬			
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	—	
サプライヤーの労働慣行評価			
	DMA	■ 重要課題	
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達	
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響と実施した措置	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達	
労働慣行に関する苦情処理制度			
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—	
人権			
国連グローバル・コンパクトに署名しており、人権課題に取り組むとともに、「世界人権宣言」を踏まえた「人権についての基本的考え方」に基づいた取り組みを推進している。			
■ 人権についての基本的考え方			
投資			
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数と比率	—	事業展開などにおいて重要な投資案件については、投融資委員会でのチェック、法務デューデリリの中で、各国の労働関連法規なども踏まえ、人権についても取り込んでいる。 ■ 国連グローバル・コンパクト
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間	—	国連グローバル・コンパクトに署名し同ネットワーク・ジャパンの活動に参加。人権に関する分科会（人権教育分科会など）に関係する社員が積極的に参加している。 ■ 国連グローバル・コンパクト
非差別			
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	—	
結社の自由と団体交渉			
G4-HR4	業結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されるリスクがある業務・サプライヤー、および実施した対策	—	
児童労働			
G4-HR5	児童労働の著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、児童労働根絶のために実施した対策	■ CSR調達	
強制労働			

G4-HR6	強制労働の著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、強制労働撲滅のために実施した対策	■ CSR調達	
保安慣行			
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—	
先住民の権利			
G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	—	
人権評価			
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—	重要課題の特定プロセスにおいて、社外有識者のレビューも実施。人権課題に関する側面についても検討している。 ■ 重要課題の特定プロセス
サプライヤーの人権評価			
	DMA	■ 重要課題	
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達	
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響および実施した措置	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達	
人権に関する苦情処理制度			
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—	
社会			
地域コミュニティ			
	DMA	■ 重要課題	
G4-SO1	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—	「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた活動を推進。次世代育成や環境貢献製品の利用を含め、事業機会を活かした取り組みを行っている。 ■ 社会活動方針
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応	
腐敗防止			
	DMA	■ 重要課題	
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	■ 環境安全・労働衛生・品質の監査	「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、リスク分析・対応を図っている。国連グローバルコンパクトの原則を反映したリスク事象についても関連部門による検証を行っている。腐敗防止の観点では、トランスパレンシー等の情報も踏まえ、特に新興国・途上国でのリスク検証を徹底している。 ■ リスク管理体制

G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	■ コンプライアンス教育	<p>三井化学グループ行動指針の徹底を図り、詳細についてはコンプライアンスガイドブックで社内周知を行うとともに、職場ディスカッションやポスター掲示、eラーニングなど様々な機会を通じて意識啓発を図っている。ガイドブックには、社長によるコミットを記載。腐敗防止については、公務員との健全な関係について接待や賄賂など具体事例を挙げて理解促進している。</p> <p>M&Aや新規取引先の選定については、業務関連法規制の対応はもちろん、コンサルタントや法律アドバイザーなどに、国連グローバル・コンパクト署名を踏まえた検討を依頼している。M&Aにおけるデューデリリについても法務デューデリリにおいて、各国の法規制状況を踏まえた検討を実施している。</p> <p>新興国での製造拠点の運営については、様々な許認可などを含め、不正リスクが高いと考えられることから、業務運営全般について、特に内部統制室による監査を実施している。</p> <p>各国語でのリスクホットラインへの相談・通報も受け付けており、その利用の周知も図っている。</p> <p>■ コンプライアンスガイドブック(抜粋) </p>
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	—	腐敗防止観点での従業員の処分、法的措置・罰金などの事例はありませんでした。
公共政策			
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	—	経団連を通じた政治献金を2015年度は2百万円実施。
反競争的行為			
	DMA	■ 重要課題	
G4-SO7	反競争的行為により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	法的措置を受ける事例はありませんでした。	
コンプライアンス			
	DMA	■ 重要課題	
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	違反はありませんでした。	
サプライヤーの社会への影響評価			
	DMA	■ 重要課題	
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達 	
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響および実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達 	「三井化学グループ購買方針」を制定し、社会影響を含めた詳細については「CSR調達に関するアンケート」において、三井化学グループの姿勢を明示し、サプライヤー評価を実施。重大なマイナス影響は見られていない。
社会への影響に関する苦情処理制度			
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	—	
製品責任			
顧客の安全衛生			
	DMA	■ 重要課題	

G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	<ul style="list-style-type: none"> ■ RC推進体制 ■ 化学物質マネジメントの推進 ■ 品質向上への取り組み 	
G4-PR2	製品やサービスについて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	—	
製品およびサービスのラベリング			
G4-PR3	製品およびサービスの情報とラベリングに関する手順が適用される情報の種類、対象製品およびサービスの比率	<ul style="list-style-type: none"> ■ 私たちの未来を創る「Blue Value™」 ■ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品 ■ 化学品安全情報システムを基盤とする管理体制の定着 ■ お客様からの声への取り組み 	
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数	—	
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質向上への取り組み ■ お客様の満足のために ■ 営業マスター制度 	
マーケティング・コミュニケーション			
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客様からの声への取り組み 	
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	—	
顧客プライバシー			
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	—	
コンプライアンス			
	DMA	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重要課題 	
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客様の用途への取り組み 	

ISO26000対照表

ISO26000とは、2010年11月に国際標準化機構が発行した、あらゆる組織における社会的責任の基準を定め、その手引きを提供する国際規格です。

社会的責任の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）や社会的責任に関する7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）が設定されており、第三者認証を目的としないガイダンス規格です。

以下の対照表は、ISO26000の7つの中核主題に該当する項目を示しています。

7つの中核主題	各主題に関する課題	該当項目		
組織統治	組織統治	■ 三井化学グループのCSR		
		■ マネジメント体制		
		■ RC推進体制		
		■ 人権についての基本的な考え方		
		■ 株主・投資家への情報開示		
		■ 地域対話		
		■ 社内外の声		
人権	1： デューデリジェンス 2： 人権に関する危機的状況 3： 加担の回避 4： 苦情解決 5： 差別及び社会的弱者 6： 市民的及び政治的権利 7： 経済的、社会的及び文化的権利 8： 労働における基本的原則及び権利	■ RC推進体制		
		■ 人権についての基本的な考え方		
		■ 取引先とともに>目標と実績		
		■ 取引に関する方針		
		■ CSR調達		
		■ 多様な個性・考え方の尊重		
		労働慣行	1： 雇用及び雇用関係 2： 労働条件及び社会的保護 3： 社会対話 4： 労働における安全衛生 5： 職場における人材育成及び訓練	■ 特集2 地域と調和した産業基盤の実現
				■ 労働安全衛生>目標と実績
■ 安心・安全な職場づくり				
■ 各生産拠点保安防災活動紹介				
■ 従業員とともに>目標と実績				
■ 人材の登用・活用				
■ 働きやすい職場環境づくり				
■ 社員の健康づくり				
環境	1： 汚染の予防 2： 持続可能な資源の利用 3： 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4： 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	■ たはらソーラー・ウインド®共同事業		
		■ 特集1 環境と調和した共生社会の実現		
		■ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品		
		■ レスポンシブル・ケア方針		
		■ RCへの取り組み		
		■ 環境保全>目標と実績		
		■ 地球温暖化防止		
		■ 産業廃棄物の削減		
		■ PRTR法対象物質		

		<ul style="list-style-type: none"> ■ 大気環境の保全 ■ 水資源に関する考え方 ■ 生物多様性 ■ 環境会計 ■ INPUT⇒OUTPUT ■ 環境苦情への対応
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンス教育 ■ RCへの取り組み ■ 人権についての基本的な考え方 ■ 取引先とともに>目標と実績 ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> 1：公正なマーケティング、事業に則した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特集1 環境と調和した共生社会の実現 ■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応 ■ 化学物質マネジメント>目標と実績 ■ 化学物質マネジメントの推進 ■ 品質>目標と実績 ■ 品質向上への取り組み ■ RC推進体制 ■ お客様とともに
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ol style="list-style-type: none"> 1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特集2 地域と調和した産業基盤の実現 ■ たはらソーラー・ウインド®共同事業 ■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応 ■ 人材の登用・活用 ■ 働きやすい職場環境づくり ■ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進 ■ 地域対話 ■ 社会貢献活動>目標と実績 ■ 次世代育成 ■ 環境コミュニケーション ■ 社員の社会貢献活動参加支援 ■ 災害支援 ■ 東日本大震災 復興支援活動報告

活動報告PDFダウンロード

三井化学グループがこれまでに発行してきました冊子『CSR Communication』、『CSR報告書』および『レスポンスブル・ケア報告書』とwebサイトにおける「CSR活動報告」について、それぞれPDFファイルやデジタルブックでご紹介しています。

これらの冊子、Webサイトを通じて、皆様とのコミュニケーションを深め、活動のいっそうの充実を図っていきたくと考えております。どうぞ一読のほどよろしく願いいたします。

→ デジタルブックとは

2015

【Web】CSR活動報告



本サイト「CSR活動報告2015」の掲載内容について、PDFでもご覧いただけるよう、全ページPDFと項目別PDFをご用意しております。

▶ 全ページ (PDF : 6.2MB)

▶ PDF版 項目別

【冊子】CSR Communication 2015



冊子「CSR Communication 2015」の掲載内容について、PDFでもご覧いただけるよう、全ページPDFをご用意しております。

▶ 全データ (PDF : 5.7MB)

▶ デジタルブック

2014



【Web】CSR活動報告

全ページ (PDF : 6.2MB)



【冊子】CSR Communication

全データ (PDF : 3.3MB)

デジタルブック



【Web】CSR活動報告

全ページ (PDF : 4.27MB)



【冊子】CSR Communication

全データ (PDF : 2.99MB)

デジタルブック

2012



【Web】CSR活動報告

全ページ (PDF : 2.98MB)



【Web】CSR活動報告

Webページ (PDF : 2.56MB)






【冊子】CSR Communication

全データ (PDF : 7.59MB)




デジタルブック

CSR報告書





CSR報告書2010
全データ
(PDF : 6.32MB) 
デジタルブック 
2010年度Webペー
ジ※ (PDF : 3.01MB) 





CSR報告書2009
全データ (PDF
: 5.80MB) 
デジタルブック 
2009年度Webペー
ジ※ (PDF : 4.88MB) 





CSR報告書2008
全データ (PDF :
6.32MB) 
デジタルブック 





CSR報告書2007
全データ (PDF :
6.58MB) 
デジタルブック 



CSR報告書2006
全データ (PDF :
2.89MB) 
デジタルブック 





CSR報告書2005
全データ (PDF :
2.80MB) 
デジタルブック 



※ 「CSR (環境・社会)」 WebページをPDF化したものです。

レスポンスブル・ケア報告書





レスポンスブル・ケア報
告書2004
全データ (PDF :
2.28MB) 
デジタルブック 





レスポンスブル・ケア報
告書2003
全データ (PDF :
2.15MB) 
デジタルブック 













レスポンスブル・ケア報
告書2002
全データ (PDF : 750KB)

デジタルブック 




















レスポンスブル・ケア報
告書2001
全データ (PDF : 920KB)

デジタルブック 










PDF版 項目別

- [トップページ \(PDF : 736KB\)](#) 
- [トップメッセージ \(PDF : 373KB\)](#) 
- [国連グローバル・コンパクト \(PDF : 380.5KB\)](#) 
- [三井化学グループのCSR \(PDF : 585.8KB\)](#) 
- [特集 \(PDF : 862.9KB\)](#) 
- [CSRトピックス2014 \(PDF : 454.9KB\)](#) 
- [たはらソーラー・ウインド® 共同事業 \(PDF : 602.3KB\)](#) 
- [安全への取り組み \(PDF : 587.3KB\)](#) 
- [茂原技術研修センター \(PDF : 601.7KB\)](#) 
- [環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品 \(PDF : 544.7KB\)](#) 

- [CSRマネジメント \(PDF : 354.7KB\)](#) 
- [マネジメント体制 \(PDF : 448.8KB\)](#) 

- [レスポンシブル・ケア \(PDF : 365KB\)](#) 
- [三井化学のレスポンシブル・ケア方針 \(PDF : 363.5KB\)](#) 
- [RC推進体制 \(PDF : 567KB\)](#) 
- [保安防災 \(PDF : 464.2KB\)](#) 
- [労働安全衛生 \(PDF : 484.8KB\)](#) 
- [環境保全 \(PDF : 1.7MB\)](#) 
- [化学物質マネジメント \(PDF : 500KB\)](#) 
- [品質 \(PDF : 398KB\)](#) 
- [物流 \(PDF : 423.4KB\)](#) 

- [社会とのコミュニケーション \(PDF : 362.2KB\)](#) 
- [人権の尊重 \(PDF : 355.9KB\)](#) 
- [お客様とともに \(PDF : 358.6KB\)](#) 
- [取引先とともに \(PDF : 443.1KB\)](#) 
- [株主・投資家とともに \(PDF : 383.3KB\)](#) 
- [従業員とともに \(PDF : 842.1KB\)](#) 
- [産官学界とともに \(PDF : 365.8KB\)](#) 
- [地域社会とともに \(PDF : 535.8KB\)](#) 
- [社会貢献活動 \(PDF : 1.02MB\)](#) 

- [社内外の声 \(PDF : 411KB\)](#) 
- [パフォーマンスデータ一覧 \(PDF : 349.7KB\)](#) 
- [各種ガイドラインの対照表 \(PDF : 349.4KB\)](#) 
- [GRIガイドライン対照表 \(PDF : 587.9KB\)](#) 
- [ISO26000対照表 \(PDF : 395.8KB\)](#) 
- [活動報告PDFダウンロード \(PDF : 471.8KB\)](#) 
- [CSR活動報告2015について \(PDF : 356.3KB\)](#) 
- [CSR活動報告2015アンケート \(PDF : 360.5KB\)](#) 
- [CSRナビ \(PDF : 372.2KB\)](#) 

CSR活動報告2015について

三井化学グループは、CSRの取り組みについてWebサイトの特性を活かして網羅的かつ詳細にご報告しています。

編集方針

「CSR活動報告2015」は、持続可能な社会の実現に向けて、ステークホルダーの皆様との対話を図るために、経営の3軸（経済・環境・社会）のうち、主に環境および社会に関する当社グループの取り組みを紹介しています（経済側面は、アニュアルレポートをご覧ください）。

2014年度から始まった中期経営計画では、従来の取り組みに加え、「新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じて社会課題を解決する」ことを掲げました。本報告書では、新たな事業領域への展開も視野に入れた、グループ横断的なソリューションを提供する取り組みをご紹介します。

IRサイト

Webサイト

Webサイトでは、三井化学グループのCSR活動報告の「本体」と位置付け、網羅的な内容を詳細にご報告しています。また、メリハリをつけ、見やすさ、アクセスの容易さなどに配慮して編集しています。当社グループの様々なCSR活動についてご覧いただければ幸いです。

冊子

冊子は、Webサイトのダイジェスト版ではなく、三井化学グループの取り組みについて、とりわけ皆様にご覧いただきたい内容に絞ってご報告しています。

2015年度は、社会と当社グループの持続的可能な発展という観点から、「環境と調和した共生社会の実現」へ向けて、当社グループのモビリティ事業を中心にご紹介するとともに、「地域と調和した産業基盤の実現」へ向けて、「安全」について、茂原の技術研修センターにおける取り組みをご紹介します。

報告の対象範囲

対象期間

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで。
ただし、一部データについては2015年4月以降の活動も含んでいます）

データの集計範囲

三井化学を基本とし、関係会社を含む場合は本文に記載しました。

参考にしたガイドライン

- ISO26000
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版（G4）」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

メインビジュアルについて

昨年に続き、2015年度の表紙も、障がいのある方のアート作品を採用しました。青を基調に地球上に生きる動植物が互いに協力しながら存在している様子が、三井化学グループ企業理念の「地球環境との調和」とあいまって共感しました。

エイブルアート・カンパニー

障がいのある人のアート作品を商品化し、「仕事」につなげる中間支援組織。

<http://www.ableartcom.jp>

「ジャングルに生まれて」 作者：秦 美紀子さん

事故で身体が不自由になったときから、「好きなことをして生きていこう」と絵を描くことを決めたという秦さん。絵の具の調合を含め、一人で制作しているため、一枚の絵を完成させるのに2〜3カ月かかるそうです。

「動物達に主張する能力はないけれど、彼らにも人間と同様にこの地球に、そしてジャングルに住む権利があると思います。お互いを認め合って、譲り合って暮らしたら...」という願いがこの絵に込められています。

CSR活動報告2015アンケート

『CSR活動報告2015』に関するご意見をメールフォームから承っております。

お預かりした個人情報は、お問い合わせへの対応のため当社関係会社への開示など、必要な範囲においてのみ使用し、ほかの目的では使用いたしません。

なお、当社の個人情報保護の方針については、「[個人情報の保護について](#)」をご覧ください。

[▶ アンケートフォーム](#) 

三井化学グループのCSR（環境・社会）ページに掲載されている全項目を、一覧にしています。
「冊子P00」は、冊子『CSR Communication 2015』の関連ページPDFへリンクしています。

▶ トップメッセージ

▶ トップメッセージ 冊子P4-5 (PDF: 287KB) 

▶ 国連グローバル・コンパクト

▶ 国連グローバル・コンパクト

▶ 三井化学グループのCSR

▶▶ 社会の持続可能な発展に向けて 冊子P6-7 (PDF: 696KB) 

▶▶ CSRの実現に向けて

▶▶ 重要課題

▶▶ 私たちの未来を創る「Blue Value™」

▶▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

▶ 特集

▶ 特集

▶▶ 特集1 環境と調和した共生社会の実現：モビリティ革新への挑戦 冊子P10-13 (PDF: 1.4MB) 

▶▶ 特集2 地域と調和した産業基盤の実現：安全文化の社会への展開 冊子P14-17 (PDF: 1.94MB) 

▶ 三井化学グループ CSR トピックス2014

▶ 三井化学グループ CSR トピックス2014 冊子P18-19 (PDF: 1.02MB) 

▶ たはらソーラー・ウインド®共同事業

▶ たはらソーラー・ウインド® 発電所の運転開始

▶ 安全への取り組み

▶▶ 抜本的安全対策への取り組み進捗

▶▶ 岩国大竹工場の取り組み

▶▶ 「安全の日」の行事紹介

▶ 茂原技術研修センター

▶ 茂原技術研修センター

▶▶ 安全体験コース

▶▶ 運転・設備トラブル体験コース

▶▶ 運転体験コース

▶ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品

▶ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品 冊子P8-9 (PDF: 834KB) 

▶ CSRマネジメント

▶ マネジメント体制

▶▶ 目標と実績

▶▶ コーポレート・ガバナンスの考え方

▶▶ コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

▶▶ 内部統制

▶▶ リスク管理体制

▶▶ コンプライアンス教育

- ▶ レスポンシブル・ケア
 - ▶ 三井化学のレスポンシブル・ケア方針
 - ▶ レスポンシブル・ケア方針
 - ▶ RC推進体制
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ RCへの取り組み
 - ▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査
 - ▶ 関係会社への展開
 - ▶ 保安防災
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 重大事故防止への取り組み
 - ▶ 各生産拠点保安防災活動紹介
 - ▶ HAZOP工場リーダー
 - ▶ 社外発信
 - ▶ 労働安全衛生
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 安心・安全な職場づくり
 - ▶ 各生産拠点安全活動紹介
 - ▶ KY・指差し呼称指導
 - ▶ 2014年度製造課表彰
 - ▶ 社員の健康づくり
 - ▶ 環境保全
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 地球温暖化防止
 - ▶ 産業廃棄物の削減
 - ▶ PRTR法対象物質
 - ▶ 大気環境の保全
 - ▶ 水資源に関する考え方
 - ▶ 水環境の保全
 - ▶ 各生産拠点活動紹介
 - ▶ 生物多様性
 - ▶ 環境会計
 - ▶ INPUT⇒OUTPUT
 - ▶ 環境苦情への対応
 - ▶ 化学物質マネジメント
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 化学物質マネジメントの推進
 - ▶ 品質
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 品質向上への取り組み

- ▶ 物流
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 製品の安全な輸送
 - ▶ エコルールマーク取得
- ▶ 社会とのコミュニケーション
 - ▶ 人権の尊重
 - ▶ 人権についての基本的な考え方
 - ▶ お客様とともに
 - ▶ お客様の満足のために
 - ▶ 営業マスター制度
 - ▶ 取引先とともに
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 取引に関する方針
 - ▶ CSR調達
 - ▶ 株主・投資家とともに
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 株主・投資家への情報開示
 - ▶ 利益配分に関する基本方針
 - ▶ 従業員とともに
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 人材の登用・活用
 - ▶ 働きやすい職場環境づくり
 - ▶ 多様な個性・考え方の尊重
 - ▶ 社員の健康づくり
 - ▶ 率直な対話と相互理解に基づく労使関係
 - ▶ 産官学界とともに
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」
 - ▶ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進
 - ▶ 地域社会とともに
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 地域対話
 - ▶ 社会からの表彰
 - ▶ 社会貢献活動
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 次世代育成
 - ▶ 環境コミュニケーション
 - ▶ 社員の社会貢献活動参加支援
 - ▶ 三井化学インディアでのCSR活動
 - ▶ ACPでの労働災害撲滅運動
 - ▶ 災害支援
 - ▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

▶ 社内外の声

▶ CSR活動報告2014へのご意見

▶ CSR活動報告2014 アンケート集計結果

▶ 『CSR活動報告2015』 への第三者意見

▶ パフォーマンスデータ一覧

▶ パフォーマンスデータ一覧

▶ 各種ガイドラインの対照表

▶ GRIガイドライン対照表

▶ ISO26000対照表

▶ 活動報告PDFダウンロード


▶ 2015年

▶ 【Web】 CSR活動報告
全ページ (PDF: 4.17MB)  / PDF版 項目別

▶ 【冊子】 『CSR Communication2015』
全データ (PDF : 5.7MB)  / デジタルブック 

▶ 2014年

▶ 【Web】 CSR活動報告
全ページ (PDF: 4.17MB)  / PDF版 項目別

▶ 【冊子】 『CSR Communication2014』
全データ (PDF : 3.3MB)  / デジタルブック 

▶ 2013年

▶ 【Web】 CSR活動報告
全ページ (PDF: 2.79MB)  / PDF版 項目別

▶ 【冊子】 『CSR Communication2013』
全データ (PDF : 2.99MB)  / デジタルブック 

▶ 2012年

▶ 【Web】 CSR活動報告
全ページ (PDF: 2.98MB) 

▶ 2011年

▶ 【Web】 CSR活動報告
Webページ (PDF: 2.56MB) 

▶ 【冊子】 『CSR Communication2011』
全データ (PDF : 7.59MB)  / デジタルブック 

▶ CSR報告書

▶ CSR報告書2010
全データ (PDF : 6.32MB)  / デジタルブック  / 2010年度Webページ (PDF :3.01MB) 

▶ CSR報告書2009
全データ (PDF : 5.80MB)  / デジタルブック  / 2009年度Webページ (PDF :4.88MB) 

▶ CSR報告書2008
全データ (PDF : 6.32MB)  / デジタルブック 





▶ CSR報告書2007
全データ (PDF : 6.58MB)  / デジタルブック 

▶ CSR報告書2006
全データ (PDF : 2.89MB)  / デジタルブック 

▶ CSR報告書2005
全データ (PDF : 2.80MB)  / デジタルブック 

▶ レスポンシブル・ケア報告書2004
全データ (PDF : 2.28MB)  / デジタルブック 

▶ レスポンシブル・ケア報告書2003
全データ (PDF : 2.15MB)  / デジタルブック 

- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2002
全データ (PDF : 750KB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2001
全データ (PDF : 920KB)  / デジタルブック 

▶ **CSR活動報告2015**について

- ▶ 編集方針
- ▶ 報告の対象範囲
- ▶ 参考にしたガイドライン

▶ **CSRニュース**一覧

▶ **CSR活動報告2015**アンケート

▶ **CSRナビ**



～法令・ルール遵守のために～

コンプライアンスガイドブック

三井化学株式会社

信頼される三井化学グループであるために

当社は、2006年2月、CSR(社会貢献)推進の一環として「三井化学グループ行動指針」を制定しました。この「行動指針」は、当社グループが広く社会に貢献を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される存在となるために、グループの役員、社員一人ひとりが何を大切に考え行動しなければならないか、すなわち、「行動のよりどころ」とするために制定したものです。そして、当社グループがこの「行動指針」の1番目に掲げているのが、「法令・ルールの遵守」(コンプライアンス)です。

当社グループは、「行動指針」の冒頭で「いかなる利益の追求よりも、法令・ルールの遵守を優先します。」と宣言しました。利益か法令・ルール遵守かという究極の選択を迫られる場面があれば、躊躇なく法令・ルール遵守を優先してください。過去、当社において発生した高圧ガス保安法違反やカルテル(PP・ガスパイプ等)等を決して繰り返してはなりません。

近年、我国では上場企業による製品データ偽装や不正会計、海外においては世界展開している有力自動車メーカーによる排気ガス不正といった法令・ルールへの違反事件が連日のように報道されています。これら違反企業に対する社会の目は従来に増して厳しいものとなっており、一つの法令・ルール違反により長年築いてきた社会的信頼を大きく損ない、会社の存立基盤そのものを揺るがしかねない状況となっています。「法令・ルールの遵守」が会社存続の大前提であり、それなくして永続的に発展することも、社会的責任を果たすこともできないということを強く認識しなければなりません。

加えて、年々拡大を続ける事業のグローバル展開に鑑みれば、日本国内の法令・ルールに留まらず、日本国外におけるコンプライアンスの意識も非常に重要になります。海外における様々な規制を正確に理解し、自分の行動が適切なものかどうかを常に考えることが要求されます。特に、外国公務員贈賄を含む不正・腐敗問題に関する関心は、急速に世界的な高まりを見せており、当社においてもグローバルな事業活動を更に進めるためにも三井化学グループ全体で真剣に取り組むべき課題です。

すべての役員、社員が法令・ルール遵守の姿勢をもって誠実な行動を積み重ねていくことによって、三井化学グループが広く社会から信頼され、永続的発展の礎を築くことができるものと確信しています。

2016年2月



社長 淡輪 敏

～法令・ルール遵守のために～

コンプライアンスガイドブック

I はじめに

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 本ガイドブックの目的 | 1 |
| 2. 三井化学グループ行動指針 | 2 |
| 3. 当社のリスク管理体制 | 3 |
| 4. リスクホットライン(報告・相談窓口) | 4 |

II 社会の一員として

- | | |
|---------------|----|
| 1. 各種業法の遵守 | 5 |
| 2. 環境保全、安全確保 | 7 |
| 3. 反社会的勢力の排除 | 9 |
| 4. 公務員との健全な関係 | 11 |

III お客様、取引先に対して

- | | |
|---------------------------|----|
| 1. 過剰な贈答・接待、癒着の禁止 | 13 |
| 2. 製品の品質・安全性確保、お客様への誠実な対応 | 15 |
| 3. 輸出入に関する規制の遵守 | 17 |

IV 同業者との関係において

- | | |
|------------------------|----|
| 1. 独占禁止法の遵守 | 19 |
| 2. 知的財産権の尊重、不正競争防止法の遵守 | 21 |

V 株主・投資家に対して

- | | |
|-----------------------------|----|
| 1. インサイダー取引の禁止 | 23 |
| 2. 適正な経理処理、取引記録の適正な保持、税法の遵守 | 25 |

VI 三井化学グループ社員として

- | | |
|--------------------------------|----|
| 1. 社則等の遵守 | 27 |
| 2. 守秘義務、会社情報管理、個人情報保護 | 29 |
| 3. 会社財産の尊重／旅費・交際費等に関する正直・正確な報告 | 31 |
| 4. 差別禁止、パワハラ禁止、セクハラ禁止 | 33 |
| 5. 利益相反行為の禁止／社内での政治・宗教活動等の禁止 | 34 |